

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 101020

担当課： 保健センター

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

マニフェスト：

関連課： 子ども支援課

事業： 妊娠期から産後までを継続してサポートするための母子保健事業を充実させます

(単位:千円)

事業内容	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
	①妊産婦向け母子保健事業の充実 ・母子手帳交付事業 ・マタニティセミナー ・ママパパスクール(回数・食育などの拡充) ・妊産婦・赤ちゃん訪問事業 ②妊娠、出産、産後に係る個別ニーズに対応した相談事業 ③関係機関と連携したハイリスク妊産婦の継続支援による虐待予防		①妊婦向け事業母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携 ④産前産後サポート事業の開始 ⑤子育て世代包括支援センター設置・産後ケア事業に関する検討	①妊婦向け事業母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携 ④産前産後サポート事業・産後ケア事業 ⑤子育て世代包括支援センター設置 ⑥産後健診(聴覚含む)について検討	①妊婦向け事業母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携 ④産前産後サポート事業・産後ケア事業 ⑤子育て世代包括支援センター事業 ⑥産後健診(聴覚含む)2回目実施	①妊婦向け事業母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携 ④産前産後サポート事業・産後ケア事業 ⑤子育て世代包括支援センター事業 ⑥産後健診(聴覚含む)2回目実施	
事業費	4年間の合計(千円)		6,529	2,124	1,454	1,468	1,483
	財源内訳	国支出金	947	647	100	100	100
		県支出金	138	138	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,444	1,339	1,354	1,368	1,383
29年度事業内容	①妊婦向け事業母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携			29年度実施内容	①妊婦向け事業母子健康手帳の交付(680件見込)マタニティセミナー、ママパパスクール(40回見込)(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問(750件見込) ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

事業： 妊婦の健康管理のために、妊婦健診の公費助成を継続します

総合計画コード： 101030

マニフェスト：

担当課： 保健センター

関連課： なし

(単位：千円)

事業内容	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
	①妊婦健康診査の助成継続 岐阜県指導による実施回数に合わせた回数と金額で実施 ※県指導の基準が上がれば検討を要する ②妊婦歯科個別健診の実施		①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布)	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布)	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布)	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布)
事業費	4年間の合計(千円)		341,138	83,138	86,000	86,000
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	341,138	83,138	86,000	86,000
29年度事業内容	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布) ②妊婦歯科個別健診について他市の状況を踏まえ継続検討			29年度実施内容	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布)(9000件見込)	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 101040

担当課: 保健センター

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

マニフェスト:

関連課: なし

事業： 乳幼児の病気を予防し、健やかな発育と発達を支援するための事業を充実させます

(単位:千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①乳幼児向け母子保健事業の充実 ・乳幼児相談・教室 ・乳幼児健診 ・家庭訪問や児童館クラブ等の地区活動 上記事業を用いて、子どもの健全なからだづくり、正しい生活習慣の獲得、将来の生活習慣病予防や親育ちを支援していく。 ②産後の健診(検査)の助成について検討→実施	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施 ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施 ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施 ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施 ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携
	4年間の合計(千円)	61,837	14,677	15,720	15,720
	国 支 出 金	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
事業費 財源内訳	一 般 財 源	61,837	14,677	15,720	15,720
	29年度事業内容	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施 ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ⑥産後の健診(聴覚検査)の助成導入の検討			
	29年度実施内容	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施(年間120回) ②乳幼児健康相談(48回)、発達相談、ほっと相談(60回見込) ③健診事後教室(ワンパク教室)36回 ④地区担当保健師による幼児家庭訪問(50件見込) ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

事業： 結婚を望む人を支援するため、出会いの場や交流機会を提供します

総合計画コード： 101050

マニフェスト：

担当課： 暮らし人権課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①結婚相談所の開設及び運営(月2回) ②登録者へのサポート ③結婚相談所への市民理解・広報 ④イベントの開催	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③協力団体サポーター制導入 ④結婚相談所の市民広報	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③結婚相談員、サポーターとの連携体制確立 ④結婚相談所の市民広報	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③結婚相談員、サポーターとの連携体制確立 ④結婚相談所の市民広報	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③結婚相談員、サポーターとの連携体制確立 ④結婚相談所の市民広報	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③結婚相談員、サポーターとの連携体制確立 ④結婚相談所の市民広報	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③結婚相談員、サポーターとの連携体制確立 ④結婚相談所の市民広報	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③結婚相談員、サポーターとの連携体制確立 ④結婚相談所の市民広報	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③結婚相談員、サポーターとの連携体制確立 ④結婚相談所の市民広報
	4年間の合計(千円)	2,061	411	550	550	550	550	550	550
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,061	411	550	550	550	550	550	550
29年度事業内容	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、SNSでの発信 ③協力団体、企業の募集、登録 ④結婚相談所の市民広報			29年度実施内容	①結婚相談所(月2回、月12・1月1回)の開設22回、相談件数550件、成婚7組 ②登録者への結婚相手紹介130件、お見合い60件 ③パンフレット作成、イベントの広報、地元ミニコミ誌への掲載 ④モーニング婚活(7・8月3回28人参加、虎溪山パスタで婚活パーティー30人参加・5組カップル成立) ⑤結婚相談所フェイスブック開設H29.10月				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 102010

担当課： 子ども支援課

施策： 保育・幼児教育の充実

マニフェスト：

関連課： 福祉課、保健センター

事業： 支援を必要とする子どもの保育と、特別保育（一時・休日・病後児）を充実させます

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①特別保育(一時・休日・病後児)の実施 ②支援児保育の充実		①特別保育(一時・休日・病後児)の実施と病児保育担い手の検討 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実		①特別保育(一時・休日・病後児)の実施と病児保育担い手の検討 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実		①特別保育(一時・休日・病後児)の実施と病児保育担い手の検討 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実		①特別保育(一時・休日・病後児)の実施と病児保育担い手の検討 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実	
事業費	4年間の合計(千円)		238,703	56,033	60,890	60,890	60,890	60,890	60,890	60,890
	財源内訳	国支出金	38,142	8,715	9,809	9,809	9,809	9,809	9,809	9,809
		県支出金	51,001	12,166	12,945	12,945	12,945	12,945	12,945	12,945
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6,192	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548
		一般財源	143,368	33,604	36,588	36,588	36,588	36,588	36,588	36,588
29年度事業内容	①特別保育(一時・休日・病後児)の実施と病児保育担い手の検討 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実				29年度実施内容	①公立保育園7園及び姫、若草保育園で一時保育実施。 ②溪南保育園を除く全公私立保育園で延長保育を実施。双葉保育園において休日保育実施。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 保育・幼児教育の充実

事業： 子ども・子育て支援新制度に基づき、幼稚園・保育園のあり方を検討し、運営方針を決定します

総合計画コード： 102020

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①認定こども園化の検討 ②指定管理者制度等の運営方法や円整備の検討 ③私立保育園への助成実施		①認定子ども園化、指定管理者制度等の運営手法や園整備方針の決定 ②私立保育園助成の実施と見直し検討		①私立保育園助成を見直し		①私立保育園助成を見直し		①私立保育園助成を見直し	
事業費	4年間の合計(千円)		47,987	21,072	13,105	6,905	6,905			
	財源内訳	国支出金	600	150	150	150	150			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	47,387	20,922	12,955	6,755	6,755			
	①認定子ども園化の検討 ②指定管理者制度等の運営手法や園整備の検討 ③私立保育園助成の実施と見直し検討				①②認定こども園化、指定管理者制度等の運営手法や園整備の検討 ③私立保育園の助成金の一部について、平成30年度から段階的に減額することを決定					
29年度事業内容		29年度実施内容								

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 保育・幼児教育の充実

事業： 公私立幼稚園の利用料格差を是正するため、私立幼稚園への就園奨励事業を充実させます

総合計画コード： 102030

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の制度拡大 ②補助限度額の引き上げ等を実施		①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の継続		①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の継続		①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の継続		①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の継続	
事業費	4年間の合計(千円)		454,769	117,908	112,287	112,287	112,287	112,287	112,287	112,287
	財源内訳	国支出金	121,103	35,765	28,446	28,446	28,446	28,446	28,446	28,446
		県支出金	115	115	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	333,551	82,028	83,841	83,841	83,841	83,841	83,841	83,841
29年度事業内容	①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の継続				29年度実施内容	①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の制度を国基準と同水準まで拡大				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 保育・幼児教育の充実

事業： 公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭の資質を更に高めます

総合計画コード： 102040

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画		
事業内容	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②園長OB等、経験豊富な人財を活用し、「アドバイザー制度」として保育現場で実地指導を実施		①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う		①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う		①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う		①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う		
	4年間の合計(千円)		10,401		2,685		2,572		2,572		
	事業費 財源内訳	国支出金	2,294	671		541		541		541	
		県支出金	0	0		0		0		0	
		市債	0	0		0		0		0	
		その他	1,645	1,090		185		185		185	
		一般財源	6,462	924		1,846		1,846		1,846	
29年度事業内容	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②園長OB等、経験豊富な人財を活用し、「アドバイザー制度」として保育現場で実地指導を実施				29年度実施内容	①公私立合同の研修会を定期的に開催。 ②アドバイザー制度による研修を各園1名×3回実施。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 保育・幼児教育の充実

事業： 愛児幼稚園、精華小学校附属幼稚園を統合して整備します

総合計画コード： 102050

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： 教育総務課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
事業内容	①愛児幼稚園と精華小学校附属幼稚園の統合、新幼稚園を整備 平成28年度 建築設計 平成29年度 仮統合(愛児幼稚園において保育実施) 後期 精華幼稚園園舎取り壊し・建設着手 平成30年度 建設・引越 平成31年度 4月開園 愛児幼稚園園舎取り壊し・借地返還		①建設工事、備品購入、引越	完了 ①愛児幼稚園取り壊し、借地返還	完了	完了	
	4年間の合計(千円)		149,065	0	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	6,130	6,130	0	0	0
		市債	114,200	114,200	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		28,735	28,735	0	0	0	
29年度事業内容	①建設工事 ②精華幼稚園園舎の取り壊し			29年度実施内容	①起工式(1/11)を行い建設に着手 ②園舎解体は10月完了		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 保育・幼児教育の充実

事業： 老朽化した保育園の大規模改修を行います

総合計画コード： 102060

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①老朽化した5つの保育園(笠原・小泉・市之倉・北野・双葉)の整備計画を策定 ②笠原保育園、小泉保育園、市之倉保育園、北野保育園、双葉保育園の非構造部材の耐震化、延命化のために改修を実施		①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)		①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)		①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)		①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)	
事業 費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29 年度 事業 内容	①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)				29 年度 実施 内容	①市之倉保育園トイレ等改修、共栄保育園プール補修、池田保育園プール改修工事を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 親育ち4・3・6・3たじみプランに基づき、親子が良好な関係を築く取組を促進します

総合計画コード： 103010

マニフェスト：

担当課： 教育推進課

関連課： 保健センター、子ども支援課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進 ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の開催(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携※父親の育児参加促進という観点からも取り組む		①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第3期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携		①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第3期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携		①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第4期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携		①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第4期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携	
	4年間の合計(千円)		2,644	631	671	671	671	671	671	671
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	
一般財源			2,644	631	671	671	671	671	671	
29年度事業内容	①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第3期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携				29年度実施内容	①親育ち支援委員会(3回)・事務局会議(1回)の開催 ②根本小校区をモデル校区として指定。親育ち事業を支援。 ③親育ち広報の実施リーフレット(小中2回)、親育ちニュース(1回) ④イクメンセミナー(3回)親育ち講演会(2回)の実施 ⑤PTAと連携して家族の約束十二か条の三行詩コンクールの実施) ⑥その他親育ち関係組織との連携				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 103020

担当課： 子ども支援課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト：



関連課： 保健センター

事業： 駅北庁舎次世代育成フロアを拠点に、地域の子育て支援の場と連携し、親育ち・子育ての学び・相談・交流の場を充実させます

(単位：千円)

	全体計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施
事業費	4年間の合計(千円) 97,771 国支出金 31,946 県支出金 31,946 市債 0 その他 2,716 一般財源 31,163	24,550 8,183 8,183 0 2,716 5,468	24,407 7,921 7,921 0 0 8,565	24,407 7,921 7,921 0 0 8,565	24,407 7,921 7,921 0 0 8,565
29年度事業内容	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 ・地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信 ・子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整 ・保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 ・各地域子育て支援センター事業の実施 ・ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 ・マイ保育園・マイ幼稚園事業 ・講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり ・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 ・子育て		29年度実施内容	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 ・各地域子育て支援センター事業を各拠点(センター3か所、ひろば2か所)で実施。 ③幼稚園・保育園での事業実施 ・保健センターと連携してマイ保育園・マイ幼稚園をPR。 ④児童館・児童センター事業の実施 ・子育て相談や子ども自身による企画事業を実施。	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 自分に合った子育ての方法を学ぶ親支援プログラムを実施します

総合計画コード： 103030

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施		①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施		①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施		①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施		①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施	
事業費	4年間の合計(千円)		8,516	2,111	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	8,516	2,111	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135
29年度事業内容	①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施				29年度実施内容	①親教育プログラム(2期、各6回)の実施。 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム7期各4回、ふれあい教室6期各4回)の実施。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 仕事と子育ての両立を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業の推進とともに、医療施設での病児保育のあり方を検討します

総合計画コード：103040

マニフェスト：

担当課：子ども支援課

関連課：なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②啓発活動の実施 ③ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ④医療機関での病児・病後児預かりの方針決定		①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②依頼・援助会員数の増加 ③市民への啓発 ④会員の研修 ⑤ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑥医療機関での病児・病後児預かりの検討		①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②依頼・援助会員数の増加 ③市民への啓発 ④会員の研修 ⑤ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑥医療機関での病児・病後児預かりの検討		①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②依頼・援助会員数の増加 ③市民への啓発 ④会員の研修 ⑤ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑥医療機関での病児・病後児預かりの検討方針決定		①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②依頼・援助会員数の増加 ③市民への啓発 ④会員の研修 ⑤ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑥医療機関での病児・病後児預かりの検討	
	4年間の合計(千円)		22,179	5,469	5,570	5,570	5,570			
	事業 費	財 源 内 訳	国 支 出 金	7,391	1,823	1,856	1,856	1,856		
			県 支 出 金	7,391	1,823	1,856	1,856	1,856		
			市 債	0	0	0	0	0		
			そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源			7,397	1,823	1,858	1,858	1,858			
29 年 度 事 業 内 容	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②依頼・援助会員数の増加 ③市民への啓発 ④会員の研修 ⑤ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑥医療機関での病児・病後児預かりの検討				29 年 度 実 施 内 容	①④NPO法人への委託による事業(通常の預かり、病児預かり)、会員研修の実施。 ②③広報等による市民への啓発と、会員の増加。 ⑥医療機関での病児・病後児預かりの検討				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 学校施設を有効活用して多治見式放課後児童クラブを全小学校区で推進します

総合計画コード： 103050

マニフェスト：



担当課： 教育推進課

関連課： なし

(単位：千円)

事業内容	全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
	①たじっこクラブ(多治見式放課後児童クラブ)の実施、運営 ②たじっこクラブの整備 ③評価委員会 ④選定委員会		①たじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会(評価) ③エアコン設置(精華小・根本小・南姫小)		①たじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会(選定) ③選定委員会(評価) ④エアコン設置		①たじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会(評価) ③エアコン設置		①たじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会(評価) ③エアコン設置	
事業費	4年間の合計(千円)		897,352	256,006	214,102	213,622	213,622			
	財源内訳	国支出金	207,389	60,827	48,854	48,854	48,854			
		県支出金	207,389	60,827	48,854	48,854	48,854			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	268,697	66,653	67,380	67,332	67,332			
		一般財源	213,877	67,699	49,014	48,582	48,582			
29年度事業内容	①たじっこクラブの実施、運営 ②精華小普通教室改修、移転 ③放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的化についての研究				29年度実施内容	①たじっこクラブを実施、運営した ②精華小普通教室を改修、精華小第3たじっこクラブが愛児幼稚園内から精華小学校内に移転した ③放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的化について検討した。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 児童虐待、配偶者などからの暴力への対応をはじめ、家庭や女性に関わる相談や自立に向けた支援をします

総合計画コード： 103060

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： 福祉課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談		①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談		①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談		①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談		①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	
事業費	4年間の合計(千円)		71,783	18,572	17,737	17,737	17,737	17,737	17,737	17,737
	財源内訳	国支出金	53,838	13,929	13,303	13,303	13,303	13,303	13,303	13,303
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	17,945	4,643	4,434	4,434	4,434	4,434	4,434	4,434
29年度事業内容	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談				29年度実施内容	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談の随時実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 子どもの貧困状況を把握し、対応策を検討します

総合計画コード： 103070

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： 教育推進課、くらし人権課、福祉課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①子どもの貧困状況についての調査 ②子どもの貧困対策方針の策定 ③子どもの貧困対策の推進 教育支援 ／生活の支援／保護者に対する就労の 支援／経済的支援 など		①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③対策の実施		①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③対策の実施		①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③対策の実施		①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③対策の実施	
事業 費	4年間の合計(千円)		7,600	4,600	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	財 源 内 訳	国 支 出 金	2,250	2,250	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	400	400	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	3,600	600	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		一 般 財 源	1,350	1,350	0	0	0	0	0	0
29 年 度 事 業 内 容	①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③子どもの貧困実態調査の実施と分析 ④対応策の検討				29 年 度 実 施 内 容	①家庭相談、ひとり親相談、女性相談による生活困窮家庭への寄り添い支援の実施。 ②調査とともに既存制度の周知の実施 ③子どもの未来応援調査の実施と調査結果の報告。 ④次年度以降の対応策の検討と予算化				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 給付型奨学金制度を導入し、経済的な理由により進学が困難な世帯の子の進学を支援します

総合計画コード： 103075

マニフェスト：

担当課： 教育総務課

関連課： なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①大学生向け奨学資金給付事業 ②高校入学準備資金給付事業		①大学生向け奨学資金給付型事業 1学年4人 1人当たり年額 30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人 1人当たり5万円		①大学生向け奨学資金給付型事業 1学年4人 1人当たり年額 30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人 1人当たり5万円		①大学生向け奨学資金給付型事業 1学年4人 1人当たり年額 30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人 1人当たり5万円		①大学生向け奨学資金給付型事業 1学年4人 1人当たり年額 30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人 1人当たり5万円	
事業 費	4年間の合計(千円)		17,000	3,200	3,400	4,600	5,800			
	財 源 内 訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	9,000	3,000	2,000	2,000	2,000			
		一般財源	8,000	200	1,400	2,600	3,800			
29 年度 事業 内容	平成29年12月議会で追加				29 年度 実施 内容	大学生向け奨学資金給付事業、高校入学準備資金給付事業の例規を整備し、広報等で募集を開始した。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 大原区運営基金を活用し、大原児童館を複合施設として建て替えます

総合計画コード： 103085

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： 公共施設管理室、建築住宅課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
事業内容	①大原児童館に替わる児童館等複合施設の建設		①造成工事 ②建物設計	①建物建設	①供用開始		
事業費	4年間の合計(千円)		331,874	61,874	270,000	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	314,537	45,537	269,000	0	0
		一般財源	17,337	16,337	1,000	0	0
29年度事業内容	①用地取得 ②造成設計及び造成工事			29年度実施内容	①用地の買戻し ②建設検討委員会の設置 ②造成測量設計、建物基本設計への着手		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 地域におけるまちづくり活動を通して青少年健全育成を推進します

総合計画コード： 103090

マニフェスト：

担当課： 教育推進課

関連課： なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化		①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化		①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化		①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化		①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化	
	4年間の合計(千円)		36,288		9,159		9,043		9,043	
	事業 費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	8,001	8,001	0	0	0	0	0
一般財源			28,287	1,158	9,043	9,043	9,043	9,043	9,043	
29年度事業内容	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化				29年度実施内容	①魚つかみ大会やどんど焼き等、地域に合った事業を展開した。 ②主張大会では児童生徒が自分の主張を発表し、主張大会や市民大会では奥の中学生ボランティアの参加があった。 ③ほぼ毎月会議を実施し、情報交流を行っている。 ④7月と10月に全校区で実施し、定着してきた。 ⑤学校(児童等)と協力して、全校区で展開出来つつある。				

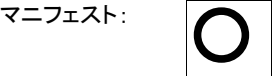
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育の充実

事業： きめ細やかな教育を行うために、30人程度学級を中学校2年生に拡大し、全学年で実施します

総合計画コード： 104010



担当課： 教育推進課

関連課： 教育研究所

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画		
事業 内 容	①中学校での30人程度学級編制の実施 (全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修 の実施 ③非常勤講師の業務拡大を検討		①中学校での30人程度学級編制の実施 (全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修 の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大は制 度上困難。人財確保のための対策を検 討		①中学校での30人程度学級編制の実施 (全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修 の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大は制 度上困難。人財確保のための対策を検 討		①中学校での30人程度学級編制の実施 (全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修 の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大は制 度上困難。人財確保のための対策を実 施		①中学校での30人程度学級編制の実施 (全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修 の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大は制 度上困難。人財確保のための対策を実 施		
	4年間の合計(千円)		1,902		771		377		377		
	事業 費	財 源 内 訳	国支出金	0		0		0		0	
			県支出金	0		0		0		0	
			市債	0		0		0		0	
その他			0		0		0		0		
一般財源			1,902		771		377		377		
29 年度事業 内容	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大				29 年度実施 内容	①30人程度学級を継続した。 ②ICTの活用など、授業改善に係る年5回の研修会を実施した。 ③毎月最大10時間の時間外勤務手当を予算化した。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安心する子育て・子育てするまちづくり	総合計画コード：104020	担当課：教育研究所
施策：学校教育の充実	マニフェスト：	関連課：教育推進課
事業：習慣向上プロジェクトたじみプランを推進し、生活習慣、学習習慣及びまちづくり意識の向上を図ります		

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①学習習慣・集中力を高めるために有効な学習(音読・視写・暗唱・百マス計算など)の実施・基礎学力・学習習慣向上を育成するため、各校でのタブレットの活用の推進 ②生活習慣・「早ね・早おき・朝ごはん」、「NOテレビ・NOゲーム」運動の実践・自尊感情を高めるための研究の推進・口腔機能向上のための学校歯科健診で使用する器材の徹底した滅菌の実施 ③まちづくり意識の向上・ボランティアや地域活動の推進		①幼保小中学校における「脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ、学習内容の検討 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習方法の支援 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施、啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年1回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や教務主任研修会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥自尊感情を高めるための研究の推進 ⑦ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発 ⑧学校健診による感染症拡大防止のため学校歯科健		①幼保小中学校における「脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ、学習内容の検討 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習方法の支援 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施、啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年1回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や教務主任研修会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥自尊感情を高めるための研究の推進 ⑦ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発 ⑧学校健診による感染症拡大防止のため学校歯科健		①幼保小中学校における「脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ、学習内容の検討 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習方法の支援 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施、啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年1回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や教務主任研修会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥自尊感情を高めるための研究の推進 ⑦ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発 ⑧学校健診による感染症拡大防止のため学校歯科健		①幼保小中学校における「脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ、学習内容の検討 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習方法の支援 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施、啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年1回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や教務主任研修会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥自尊感情を高めるための研究の推進 ⑦ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発 ⑧学校健診による感染症拡大防止のため学校歯科健	
	4年間の合計(千円)		1,902	198	568	568	568	568		
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
			県支出金	0	0	0	0	0		
			市債	0	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0	0		
一般財源			1,902	198	568	568	568			
29年度事業内容	①幼保小中学校における「脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ・学習内容の検討 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習方法の支援 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施・啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年2回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や学習指導研究部会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥自尊感情を高めるための研究の推進 ⑦ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発				29年度実施内容	①習慣向上学習指導研究会において各学校の実践内容の交流 ②幼保・小・中の接続のために小学校教員が幼稚園へ、中学校教員が小学校の様子を視察交流 ④朝食調査の実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104030

担当課： 教育総務課

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： 保健センター

事業： 食のうながっぱプロジェクトの推進などを通じて食育を進めます

(単位:千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①「早ね 早おき 朝ごはん」運動 ②個別対応への取り組み ③地産地消の推進(学校給食地産地消事業)	①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施		①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施		①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施		①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施	
	4年間の合計(千円)	9,663	1,926	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	3,167	650	839	839	839	839	839	839
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,496	1,276	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740
	29年度事業内容	①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの再検討			29年度実施内容		①朝食摂取実態調査(6月調査 小94.2% 中88.8%) ②給食だより(毎月発行) 栄養講座25回(参加人数1000人) ③授業、給食時間における食育授業の実施 ④各学校でのアレルギー対応の実施 ⑤うながっぱツアー(参加人数2回52人)		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104040

担当課： 教育研究所

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 子どもの健康・体力づくりたじみプランに基づき、運動が好き・楽しい・得意になる教育を推進します

(単位：千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①技能基準に「多治見スタンダード」の設定 ②体トレに有効な遊具等の研究 ③体力向上推進委員会の運営 ④各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②幼児期における体トレの充実 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用) ④習慣向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②幼児期における体トレの充実 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用) ④習慣向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②幼児期における体トレの充実 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用) ④習慣向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの作成・普及 ②幼児期における体トレの研究 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(重点項目にかかわる各校の特色ある取組の共有化) ④体力向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費
	4年間の合計(千円)	4,051	691	1,120	1,120
	財源内訳				
	国 支 出 金	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一 般 財 源	4,051	691	1,120	1,120
29年度事業内容	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの作成・普及 ②幼児期における体トレの研究 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(体力テストの結果と運動に関する意識の相関性の研究) ④体力向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費		29年度実施内容	①全小学校でたじみ技能スタンダードへの取組 ②体力向上推進委員会の開催(3回) ③運動意識調査を全小学生を対象に実施 ④名古屋学院大学の学生をボランティアとして体力テストとその結果を基にした体力アッププランの作成・実施 ⑤運動アイデア集の活用	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104050

担当課： 教育相談室

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：



関連課： 教育推進課

事業： インクルーシブ教育(支援児包容教育)を推進し、子どもの自立に向け、個別の教育的ニーズに応じた支援を行います

(単位:千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①キキョウスタッフの効果的な配置と活用 ②インクルーシブ教育の推進キキョウスタッフ配置 小学校各3名・中学校各1名(インクルーシブ教育推進プラン)	①キキョウスタッフの配置 (小)37人 (中)2人 ②キキョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容 ・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催 ・文部科学省委託事業指定校における特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築の取組 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施 ・通級指導教室の指導の在り方を検討		①キキョウスタッフの配置 (小)37人 (中)3人 ②キキョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容 ・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施		①キキョウスタッフの配置 (小)38人 (中)3人 ②キキョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容 ・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施		①キキョウスタッフの配置 (小)38人 (中)3人 ②キキョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容 ・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施	
	4年間の合計(千円)	221,594	54,246	54,914	54,914	56,217	56,217	56,217	56,217
	財源内訳	国支出金	26,469	26,469	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	195,125	27,777	54,914	54,914	56,217	56,217	56,217	56,217
29年度事業内容	①キキョウスタッフの配置 (小)36人 (中)2人 ②キキョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催・ユニバーサルデザインの授業づくりの研修の実施・教職員の専門性の向上を図る研修の実施・専門家や関係機関による巡回相談の実施				29年度実施内容	①キキョウスタッフの配置については学校のニーズをもとに検討し、配置 ③インクルーシブ教育推進にかかわる実施内容・文部科学省委託事業指定校において特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築の取組を実施 ・兵庫教育大学との連携により特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・専門家や関係機関による巡回相談の実施			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育の充実

事業： 小中学校の英語教育を充実させます

総合計画コード： 104060

マニフェスト：

担当課： 教育研究所

関連課： 教育推進課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画		
事業内容	①全小学校(但し、笠原小学校は研究開発学校の指定を受け小学校1年生からの教科として実施) ・小学校3～6年生の英語活動 ・指導・教材の研究 ②全中学校 ・小学校での積み上げを中学校で生かせるような方策を研究し、実施		①特別な教育課程の実施(笠原小) ②小学校5・6年生で年間50時間の英語科の授業実施 ③小学校3・4年生で年間15時間の英語活動 ④教員研究会による研究 ⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導		①特別な教育課程の実施(笠原小) ②小学校5・6年生で年間70時間の英語科の授業実施 ③小学校3・4年生で年間35時間の英語活動 ④教員研究会による研究 ⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導		①特別な教育課程の実施(笠原小) ②小学校5・6年生で年間70時間の英語科の授業実施 ③小学校3・4年生で年間35時間の英語活動 ④教員研究会による研究 ⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導		①特別な教育課程の実施(笠原小) ②小学校5・6年生で年間70時間の英語科の授業実施 ③小学校3・4年生で年間35時間の英語活動 ④教員研究会による研究 ⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導		
	4年間の合計(千円)		131,247	25,537	35,086		35,312		35,312		
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0		0		0	
			県支出金	0	0	0		0		0	
			市債	0	0	0		0		0	
その他			0	0	0		0		0		
一般財源			131,247	25,537	35,086		35,312		35,312		
29年度事業内容	①特別な教育課程の実施 ②小学校5・6年生で年間35時間の英語活動 ③小学校3・4年生で年間18時間の英語活動 ④教員研究会による研究 ⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導				29年度実施内容	②小学校第5・6学年で35時間の英語活動の実施 ③小学校第3・4学年で年18時間の英語活動 ④指導力向上のために英語活動研修会を3回実施 ⑤小中合同の英語研究会の開催					

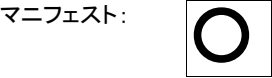
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育の充実

事業： 郷土を愛する学習を学校の授業及び土曜学習講座により推進します

総合計画コード： 104070



担当課： 教育研究所

関連課： なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」を活用した授業の充実(社会科・総合的な学習の時間)		①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本を活用した授業の実施と副読本の小改訂 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援		①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②「わたしたちの多治見市」の大改訂作業 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援		①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②「わたしたちの多治見市」の大小改訂作業 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援		①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②「わたしたちの多治見市」の大小改訂作業 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	
	4年間の合計(千円)		8,851	1,819	2,582	2,225	2,225			
事業費	財源内訳	国支出金	1,137	198	313	313	313			
		県支出金	1,137	198	313	313	313			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	6,577	1,423	1,956	1,599	1,599			
29年度事業内容	①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実・中間評価の実施 ②小学校社会科副読本を活用した授業の実施と副読本の小改訂 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援				29年度実施内容	①土曜学習講座を9回実施。応募児童生徒数1217人(参加727人) ②副読本「わたしたちの多治見市」を全小学校で活用				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104080

担当課： 教育相談室

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： なし

事業： いじめや不登校の未然防止とともに、早期発見・早期対応に努めます

(単位:千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①不登校児童生徒適応指導の実施 ②ほほえみ相談員の配置 ③ハイパーQUの実施と対応 ④スクールソーシャルワーカーの配置(増員) ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実
	4年間の合計(千円)	112,298	27,848	28,150	28,150
	国 支 出 金	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0
事業費 財源内訳	そ の 他	2	2	0	0
	一 般 財 源	112,296	27,846	28,150	28,150
29年度事業内容	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの増員を検討 ⑤さわらび学級の運営、さわらび父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実		29年度実施内容	①適応指導推進委員会において適切な対応について検討を図った。 ②ほほえみ相談員を適切に配置するとともに、研修会の充実を図った。 ③ハイパーQUを2回実施し、いじめの早期発見、早期対応、早期解決を図った。 ④スクールソーシャルワーカー2名を市内全小中学校に配置した。 ⑤さわらびほっとタイム等を新規に実施した。 ⑥市いじめ防止基本方針の改定作業に着手している。 ⑦教育相談研修会の充実を図った。	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育の充実

事業： 児童等適応指導教室「さわらび学級」の移転を検討します

総合計画コード: **104090**

マニフェスト:

担当課: 教育相談室

関連課： 教育推進課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	さわらび学級の移転		完了	完了	完了	完了
事業費	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
29年度事業内容	完了			29年度実施内容	完了	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育の充実

事業： 教職員の資質を更に高めます

総合計画コード： 104100

マニフェスト：

担当課： 教育研究所

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画		
事業 内 容	①教師塾参考書の発刊 ②教師塾セミナーの開催(毎年夏季に20講座ずつ) ③実践論文の奨励 ④市教育課題研究及び発表会の継続		①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会の実施 精華小学校 多治見中学校 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④特別支援教育推進校 養正小学校 陶都中学 ⑤教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣費用		①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会の実施 共栄小学校 昭和小学校 平和中学校 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣費用		①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会の実施 北栄小学校 脇之島小学校 小泉中学校 笠原幼稚園 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣費用		①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会の実施 ※検討中 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣費用		
	4年間の合計(千円)		17,867		3,977		4,600		4,720		
	事業 費	財源内訳	国 支 出 金	0		0		0		0	
			県 支 出 金	0		0		0		0	
			市 債	0		0		0		0	
そ の 他			180		60		60		60		
一 般 財 源			17,687		3,977		4,540		4,660		
29年度事業内容	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会の実施 昭和幼稚園 池田小学校 笠原小学校 陶都中学校 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④特別支援教育推進校 養正小学校 精華小学校 根本小学校 北栄小学校 陶都中学校 北陵中学校 ⑤教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣費用				29年度実施内容	①教師塾セミナーの開催(18講座 449人の参加) ②市教育課題発表会を幼稚園1園、小学校2校、中学校1校で開催 ③教師塾参考書を活用した研修会の開催 ④実践論文の応募者数44人。報告会を開催					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育の充実

事業： 学校運営協議会の指定拡大、ボランティアの活用など、地域の「人財」を学校運営にいかします

総合計画コード： 104110

マニフェスト：

担当課： 教育推進課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ②地域ボランティアの活用(学習支援)		①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ・指定の拡大を検討(1校) ②地域ボランティアの活用 ・図書カード(謝礼品)の配布		①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ・指定の拡大 1校 計4校 ②地域ボランティアの活用 ・図書カード(謝礼品)の配布		①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ・指定の拡大を検討(1校) ②地域ボランティアの活用 ・図書カード(謝礼品)の配布		①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ・指定の拡大を検討(1校) ②地域ボランティアの活用 ・図書カード(謝礼品)の配布	
事業 費	4年間の合計(千円)		11,647	4,000	2,549	2,549	2,549	2,549	2,549	2,549
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	11,647	4,000	2,549	2,549	2,549	2,549	2,549	2,549
29 年度事業 内容	①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ・指定の拡大 1校 計3校 ②地域ボランティアの活用 ・図書カード(謝礼品)の配布				29 年度実施 内容	②図書カード配布図書カード贈与実績 約2,584枚(時間)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育の充実

事業： 関係機関が連携し、登下校時の子どもの安全確保に努めます

総合計画コード： 104120

マニフェスト：

担当課： 教育推進課

関連課： 道路河川課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援		①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援		①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援		①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援		①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援	
事業費	4年間の合計(千円)		9,570	2,367	2,401	2,401	2,401	2,401	2,401	2,401
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	9,570	2,367	2,401	2,401	2,401	2,401	2,401	2,401
29年度事業内容	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援				29年度実施内容	①スクールガードリーダーの配置をした。 ②多治見市通学路安全推進協議会の開催(8/29実施)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育の充実

事業： 各学校における創意工夫を重ねた特色ある教育活動を支援します

総合計画コード： 104130

マニフェスト：

担当課： 教育推進課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	学校教育活動充実推進事業・300千円を 上限、学校の特色を生かすための事業 に対する補助		学校教育活動充実推進事業・300千円を 上限、学校の特色を生かすための事業 に対する補助		学校教育活動充実推進事業・300千円を 上限、学校の特色を生かすための事業 に対する補助		学校教育活動充実推進事業・300千円を 上限、学校の特色を生かすための事業 に対する補助		学校教育活動充実推進事業・300千円を 上限、学校の特色を生かすための事業に 対する補助	
事業 費	4年間の合計(千円)		25,200	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
	財 源 内 訳	国 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	20,200	1,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
29 年 度 事 業 内 容	学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助				29 年 度 実 施 内 容	学校の特色を生かすための事業に対する補助を行った。 ・小学校実績(13校)3,871千円 購入物:液晶テレビ、デジタルカメラ等 ・中学校実績(8校)2,305千円 購入物:ピクチャーカード、知能検査用紙等				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育施設などの整備

事業： 学校施設整備方針を策定し、老朽化した学校施設を計画的に整備します

総合計画コード： 105010

マニフェスト：

担当課： 教育総務課

関連課： 公共施設管理室

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①学校施設整備指針の策定 ②老朽化した学校の電気変電設備の更新(小学校9校、中学校6校予定)		①学校施設整備指針の策定 ②老朽化した学校の電気変電設備の更新毎年2校(昭和小、小泉中)(大規模修繕事業枠外(検討中))		②老朽化した学校の電気変電設備の更新毎年2校(精華小、北栄中)(大規模修繕事業枠外(検討中))		②老朽化した学校の電気変電設備の更新毎年2校(南ヶ丘中、笠原中)(大規模修繕事業枠外(検討中))		②老朽化した学校の電気変電設備の更新毎年2校(南ヶ丘中、笠原中)(大規模修繕事業枠外(検討中))	
事業費	4年間の合計(千円)		2,865,203	0	1,090,619	825,482	949,102			
	財源内訳	国支出金	940,380	0	357,810	271,000	311,570			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	1,693,700	0	644,500	488,100	561,100			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	231,123	0	88,309	66,382	76,432			
29年度事業内容	①学校施設整備指針の策定 完了 ②老朽化した学校の電気変電設備の更新毎年2校(笠原小、北陵中)(大規模修繕事業内対応)				①学校施設整備指針策定に向け、公共施設管理室と継続協議中 ②受変電設備更新(笠原小、北陵中)					
					29年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育施設などの整備

事業： 学校施設の非構造部材の耐震化を進め、より安全な教育環境を整備します

総合計画コード： 105020

マニフェスト：

担当課： 教育総務課

関連課： 教育推進課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①外壁材・外壁タイル等の非構造部材の耐震化(根本小、市之倉小、南姫小、小泉中、南ヶ丘中)		①非構造部材耐震化(精華小、小泉中)(大規模修繕事業内対応)		①非構造部材耐震化(昭和小、北陵中)(大規模修繕事業内対応)		①非構造部材耐震化(北栄小、脇之島小)(大規模修繕事業内対応)		①非構造部材耐震化(北栄小、脇之島小)(大規模修繕事業内対応)	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①非構造部材耐震化(市之倉小、南ヶ丘中)(大規模修繕事業内対応)				29年度実施内容	①校舎外壁非構造部材耐震化(市之倉小、南ヶ丘中)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり
施策： 学校教育施設などの整備
事業： 小泉小学校を建て替えます

総合計画コード：

105030

マニフェスト：

担当課：

教育総務課

関連課：

教育推進課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画			
事業内容	①小泉小学校の改築老朽化に伴い、校舎を全面改築		⑤実施設計 ⑥グリーンパーク造成工事		⑦工事(2年 H31～H32)		⑧工事(2年 H31～H32) ⑨完成					
事業費	4年間の合計(千円)		4,043,410		88,594		1,939,176		2,015,640		0	
	財源内訳	国支出金	321,578		0		136,807		184,771		0	
		県支出金	24,864		0		0		24,864		0	
		市債	2,447,900		0		1,221,400		1,226,500		0	
		その他	0		0		0		0		0	
		一般財源	1,249,068		88,594		580,969		579,505		0	
29年度事業内容	①小泉小学校建設検討委員会の開催 ②基本構想策定 ③敷地測量 ④基本設計				29年度実施内容	①小泉小学校建設検討委員会実施(6回) ②基本構想策定 ③敷地境界測量実施 ④基本設計完了						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 105040

担当課: 教育総務課

施策： 学校教育施設などの整備

マニフェスト:

関連課: 教育推進課

事業： 情報通信技術を活用した教育環境の整備を推進するため、セキュリティ対策を含めた情報通信設備の強化を図ります

(単位:千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画		
事業内容	①学校ICT事業・校内LANシステムにかかる教育用・校務用PC等ICT機器導入及び更新 ②学校ネットワーク環境を統一及び市教委にて一元管理を実施 ③セキュリティ対策実施 ④機器利活用推進による教育の充実 ⑤各種計画、方針策定		①小中学校通信機器及びLAN配線更新、校内無線LAN導入(陶都中学校、多治見中学校) ②Windowsタブレット端末配備(21台) ③タブレット端末導入検討 ④職員室モノクロプリンタ更新(12台) ⑤事務官用端末更新(21台) ⑥機器整備計画、ICTを活用した教育方針策定 ⑦デジタル教材検討	①小中学校通信機器及びLAN配線更新(2校) ②Windowsタブレット端末配備(21台) ④職員室モノクロプリンタ更新(12台) ⑦デジタル教材検討 ⑧中学校教育用PC更新事業(3校、123台)	①小中学校通信機器及びLAN配線更新(2 4校) ②Windowsタブレット端末配備(21台) ④職員室モノクロプリンタ更新(12台) ⑦デジタル教材導入 ⑨校内無線LAN構築(3校) ⑩ファイルサーバー更新 ⑪大型提示装置導入	①小中学校通信機器及びLAN配線更新(2 4校) ②Windowsタブレット端末配備(21台) ④職員室モノクロプリンタ更新(12台) ⑦デジタル教材導入 ⑨校内無線LAN構築(3校) ⑩ファイルサーバー更新 ⑪大型提示装置導入		
	4年間の合計(千円)		360,842	63,519	62,041	149,391	85,891	
	事業費	財源内訳	国 支 出 金	0	0	0	0	0
			県 支 出 金	0	0	0	0	0
			市 債	0	0	0	0	0
			そ の 他	40,025	40,025	0	0	0
			一 般 財 源	320,817	23,494	62,041	149,391	85,891
	29年度事業内容	①小中学校通信機器及びLAN配線更新(3校) ②管理サーバ更新 ③校務支援システム(保健、出席管理)導入 ④教育用タブレット端末配備(85台) ⑤Windowsタブレット端末配備(36台) ⑥校内無線LAN及びタブレット端末導入検討 ⑦学校セキュリティポリシー及び学校ICT実行計画策定 ⑧機器整備計画、ICTを活用した教育方針及びデジタル教材検討			29年度実施内容	①養正小、根本小、北陵中更新実施 ②管理サーバ更新 ③保健・校務支援システム導入協議 ④教育用タブレット端末配備(85台) ⑤Windowsタブレット端末配備(36台) ⑥⑦⑧学校セキュリティポリシー及び学校ICT実行計画素案策定		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育施設などの整備

事業： 調理場整備計画に基づき、学校給食調理場の施設整備を進めます

総合計画コード： 105050

マニフェスト：

担当課： 教育総務課

関連課： 大畑調理場

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	調理場整備計画に基づき調理場を整備します。		見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備(平成30年6月議会で総合計画の基本計画を変更予定) ①昭和小近接校対応調理場の稼働(事業費は昭和小近接校対応調理場建設事業の予算)		見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備		見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備			
事業費	4年間の合計(千円)		1,796,718	30,613	1,204,273	561,832	0			
	財源内訳	国支出金	165,881	0	116,116	49,765	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	1,143,700	0	802,900	340,800	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	487,137	30,613	285,257	171,267	0			
29年度事業内容	調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備 ①昭和小近接校対応調理場の工事 ②公共施設総合管理(ファシリティマネジメント)の観点から調理場整備計画の見直し				29年度実施内容	①昭和小近接校対応調理場を建設中 ②調理場整備計画を見直し、(仮称)食育センターを整備する方針とし、平成30年6月議会で、総合計画基本計画を変更予定。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：健康増進

事業：たじみ健康ハッピープランに基づき、まち全体での健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します

総合計画コード：201010

マニフェスト：

担当課：保健センター

関連課：保険年金課、福祉課、高齢福祉課、子ども支援課、くらし人権課、文化スポーツ課、環境課、産業観光課、道路河川課、緑化公園課、教育総務課、教育推進課、都市政策課、総務課、人事課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①第2次たじみ健康ハッピープランに基づき「食生活」「運動」「喫煙対策」について、様々な組織・団体・職域と協働で推進。 ②公民館を地域の健康づくりの拠点とし、地域力を活用した健康なまちづくり推進。 ③健康に関わる地域住民組織や健康づくり推進員等を増やし、健康への主体的な取り組みを推進。 ④地域の健康を推進するために、保健師の保健活動を組織横断的に総合調整及び推進する体制(統括保健師の配置等)を検討。		①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の後期行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康チャレンジに参加する事業所等の拡大。受動喫煙防止対策に取り組む事業者の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び受動喫煙防止対策の推進。 ④健康づくり推進員による地域のウォーキングで健康遊具の活用を推進。筋力アップ事業の推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥新たな体制のもと、他部署、関係機関と連携して地域の健康を推進。 ⑦見直し後第2次プラン後期計画の啓発	①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の後期行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康チャレンジやに参加する事業所等の拡大。受動喫煙防止対策に取り組む事業者の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び受動喫煙防止条例の制定。 ④健康づくり推進員による地域のウォーキングで健康遊具の活用を推進。筋力アップ事業の推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥新たな体制のもと、他部署、関係機関と連携して地域の健康を推進。 ⑦見直し後第2次プラン後期計画の啓発	①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の後期行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康チャレンジやに参加する事業所等の拡大。受動喫煙防止対策に取り組む事業者の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び受動喫煙防止対策の推進。 ④健康づくり推進員による地域のウォーキングで健康遊具の活用を推進。筋力アップ事業の推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥新たな体制のもと、他部署、関係機関と連携して地域の健康を推進。 ⑦見直し後第2次プラン後期計画の啓発	①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の後期行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康チャレンジやに参加する事業所等の拡大。受動喫煙防止対策に取り組む事業者の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び受動喫煙防止対策の推進。 ④健康づくり推進員による地域のウォーキングで健康遊具の活用を推進。筋力アップ事業の推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥新たな体制のもと、他部署、関係機関と連携して地域の健康を推進。 ⑦見直し後第2次プラン後期計画の啓発
	4年間の合計(千円)		24,032	4,729	5,054	5,099
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	825	750	25	25
		一般財源	23,207	3,979	5,029	5,074
29年度事業内容	①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康チャレンジや禁煙チャレンジ事業に参加する事業所等の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び全年齢の喫煙対策の推進。 ④健康づくり推進員による地域のウォーキングや筋力アップ事業の推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥地域の健康を推進するために、保健師の保健活動を組織横断的に総合調整及び推進する体制(統括保健師の配置等)を確立。 ⑦健康調査に基づくプランの見直し。			29年度実施内容	①第2次たじみ健康ハッピープラン推進会議を開催。各地区担当保健師による地区住民と協働した主体的な取り組みを実施 ②健康チャレンジの実施や禁煙相談事業を紹介 ③喫煙対策について母子保健事業において啓発、ポスターやチラシ等により全年齢に向け喫煙対策周知啓発を実施 ④健康づくり推進員によるウォーキングや筋力アップ事業を実施 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発を実施 ⑥統括的保健師の配置 ⑦健康調査の結果を基にプランの後期行動計画や目標値の見直しを実施	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：健康増進

事業：生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防を推進します

総合計画コード：201020

マニフェスト：

担当課：保健センター

関連課：保険年金課、高齢福祉課

(単位：千円)

	全体計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①生活習慣病の早期発見のために、有効性(国の指針に基づく)や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討。 ②クーポン券による費用助成により、若い年代の新規受診者を増やす。 ③地域や若い世代が利用する事業での啓発を強化し、特定健診や各種がん検診の受診率向上を図る。 ④生活習慣病予防のため、子どもから大人まで一貫した減塩の取り組みを地域に広げていく。 ⑤医師会との連携による生活習慣病の重症化予防を推進。	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び受診勧奨方法を検討し、受診率向上を図る。・国が推奨するがん検診勧奨年齢の検討・胃内視鏡検診導入の検討 ②③住民組織・関係組織・団体の協力により、若い世代への受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④地域や関係団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防、保健指導実施。	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討し、受診率向上を図る。・新たな勧奨年齢の対象者への個別通知の開始・胃内視鏡検診の導入の方針決定 ②③住民組織・関係組織・団体の協力により、若い世代への受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④地域や関係団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防、保健指導実施。	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討し、受診率向上を図る。・胃内視鏡検診 ②③住民組織・関係組織・団体の協力により、若い世代への受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④地域や関係団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防、保健指導実施。	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討し、受診率向上を図る。・胃内視鏡検診 ②③住民組織・関係組織・団体の協力により、若い世代への受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④地域や関係団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防、保健指導実施。
事業費	4年間の合計(千円)	299,764	64,329	77,053	79,182
	財源内訳				
	国支出金	3,039	0	1,013	1,013
	県支出金	19,089	5,720	6,039	3,665
	市債	0	0	0	0
	その他	6,105	850	667	2,294
	一般財源	271,531	57,759	69,334	72,210
29年度事業内容	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討し、受診率向上を図る。 ・胃内視鏡検診導入検討 ②住民組織・関係組織・団体の協力により、若い世代への受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④地域や関係団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防、保健指導実施。		29年度実施内容	①がん検診や検査の内容について随時検討 ②クーポン券による費用助成継続実施。 ③特定健診や各種がん検診の受診率向上に向けた周知啓発実施 ④減塩の普及啓発実施	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：健康増進

事業：高齢者の元気を創出するため、TGK48プロジェクトを推進します

総合計画コード：201030

マニフェスト：

担当課：保健センター

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①TGK48の健康と元気を検証し、市民に周知②地域の住民を対象に活動を広げ、住民組織や健康づくり推進員等の団体と協働し、元気なまちづくりを推進。		①岐阜大学と協働で、体力測定を実施。国保データにより医療費を検証。元気と健康の検証データの蓄積 ②各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援 ③各地域で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動を広げる ④体力測定結果及び医療費検証結果を含め、5年間の活動を総括		①岐阜大学と協働で、体力測定を実施。国保データにより医療費を検証。元気と健康の検証データの公表周知 ②各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援 ③各地域で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動を広げる ④地域の住民組織や健康づくり推進員等の団体と協働した自主的な活動を推進。		①岐阜大学と協働で、体力測定を実施。国保データにより医療費を検証。元気と健康の検証データの公表周知 ②各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援 ③各地域で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動を広げる ④地域の住民組織や健康づくり推進員等の団体と協働した自主的な活動を推進。		①岐阜大学と協働で、体力測定を実施。国保データにより医療費を検証。元気と健康の検証データの公表周知 ②各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援 ③各地域で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動を広げる ④地域の住民組織や健康づくり推進員等の団体と協働した自主的な活動を推進。	
	4年間の合計(千円)		4,055	527	1,164	1,176	1,188			
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	4,055	527	1,164	1,176	1,188			
29年度事業内容	①岐阜大学と協働で、体力測定を実施。国保データにより医療費を検証。元気と健康の検証データの蓄積 ②各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援 ③各地域で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動を広げる ④TGKコンサートの実施、各地域の住民の発表を併せて実施				29年度実施内容	①岐阜大学と協働で、体力測定を実施。国保データにより医療費を検証。 ②各種イベント等でダンスを通して元気を発信。 ③市内4か所で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：医療体制の充実

事業：市民病院の医療機器を整備・更新するとともに、医療体制の充実を図ります

総合計画コード：202010

マニフェスト：

担当課：保健センター

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力
	4年間の合計(千円)	1,235,523	329,772	328,199	288,776	288,776	288,776	288,776	288,776
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	483,600	141,000	143,000	99,800	99,800	99,800	99,800	99,800
事業費	財源内訳	751,746	188,730	185,156	188,930	188,930	188,930	188,930	188,930
	一般財源	177	42	43	46	46	46	46	46
29年度事業内容		①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力		29年度実施内容		①医療機器の整備更新を実施 ②政策的医療負担金の概算払いを実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価(7月実施) ④人材確保に協力(常勤医師数24人)			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：医療体制の充実

事業：休日・夜間における初期救急医療体制を継続します

総合計画コード：202020

マニフェスト：

担当課：保健センター

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施		①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施		①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施		①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施		①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	
事業費	4年間の合計(千円)		60,012	14,088	15,308	15,308	15,308	15,308		
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	60,012	14,088	15,308	15,308	15,308	15,308		
29年度事業内容	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施				29年度実施内容	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 203010

担当課：文化スポーツ課

施策：スポーツ振興

マニフェスト：

関連課：子ども支援課、教育委員会、保健センター

事業：スポーツに親しむ機会を充実させ、生涯にわたり豊かなスポーツライフを楽しむ人を増やします

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実		①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実		①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実 ⑦生涯スポーツ推進プラン中間見直し ⑧全国健康福祉祭岐阜県大会一年前大会の開催		①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実 ⑧全国健康福祉祭岐阜県大会の開催		①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実	
	4年間の合計(千円)		33,354	3,025	10,799	16,765	2,765			
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
			県支出金	0	0	0	0	0		
			市債	0	0	0	0	0		
			その他	40	7	11	11	11		
			一般財源	33,314	3,018	10,788	16,754	2,754		
29年度事業内容	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実				29年度実施内容	①健常者、障がい者を問わず気軽にスポーツを楽しむ機会を提供した。 ②地域スポーツ企画を支援し、レクリエーションの普及を図った。 ③スポーツ推進委員、区体育委員交流会で軽スポーツ活動支援を実施した。 ④中部実業団陸上選手権大会等トップレベルの大会観戦の機会を提供した。 ⑤スポーツ推進審議会で要項を決定した。 ⑥市ホームページ、広報、TASA、記者クラブへ情報提供を適宜実施した。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード：203020

担当課：文化スポーツ課

施策：スポーツ振興

マニフェスト：



関連課：子ども支援課、教育委員会、保健センター

事業：幼少期からのスポーツ体験や競技スポーツ活動を支援するとともに、指導者の育成に努めます

(単位：千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画		
事業内容	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成		①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成 ⑦東濃総合体育大会首位奪還のための体育協会強化	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成 ⑦東濃総合体育大会首位奪還のための体育協会強化 ⑧日本スポーツマスターズ大会の開催	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成 ⑦東濃総合体育大会首位奪還のための体育協会強化 ⑧身体障害者東濃ブロック体育大会(開催市)	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成		
	4年間の合計(千円)		126,713	31,699	32,188	31,938	30,888	
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0
その他			2,922	729	731	731	731	
一般財源			123,791	30,970	31,457	31,207	30,157	
29年度事業内容	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成			29年度実施内容	①親子で参加できる軽スポーツ教室等を開催し、幼少期の子どもの参加意欲の高揚に努めた。 ②子どもの体力向上を目指し、学校へ軽スポーツ用具の貸し出しを促進した。 ③ジュニア期のスポーツ活動ガイドラインを改定し、安全・安心に配慮した。 ④地域行事で軽スポーツ、レクリエーション活動を促進するため、スポーツ推進委員を派遣して教室等を開催した。 ⑤トップアスリートによるスポーツ教室等を開催し、競技力向上を図った。 ⑥スポーツ指導者講習会、生涯スポーツセミナーを開催し、指導者の資質向上に努めた。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード：203030

担当課：文化スポーツ課

施策：スポーツ振興

マニフェスト：

関連課：緑化公園課

事業：老朽化した施設・設備の計画的な整備を実施し、快適で安全なスポーツ環境を整えます

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査		①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査		①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査		①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査		①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査	
	4年間の合計(千円)		60,792	15,840	14,984	14,984	14,984			
	事業費 財源内訳	国支出金		0	0	0	0	0		
		県支出金		0	0	0	0	0		
		市債		0	0	0	0	0		
その他		18,491	4,748	4,581	4,581	4,581				
一般財源		42,301	11,092	10,403	10,403	10,403				
29年度事業内容	①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査				29年度実施内容	①毎日の施設点検により、危険箇所を早期発見し、迅速に修繕を実施した。 ②地域へ市スポーツ推進委員を派遣し各種軽スポーツ事業を開催した。 ③大規模修繕計画を立て、老朽化した施設の計画的な修繕を実施した。 ④市民ニーズに合わせた軽スポーツ用具を購入、設置し、利用促進を図った。 ⑤学校と連携した開放計画により利用団体へ適宜開放を紹介し利用促進を図った。 ⑥市と指定管理者、体育協会が連携し、研究調査を実施した。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

203040

担当課：

文化スポーツ課

施策：スポーツ振興

マニフェスト：

関連課：

緑化公園課

事業：星ヶ台競技場の第2種公認陸上競技場認定を更新します

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画			
事業内容	①星ヶ台競技場の第2種公認の認定更新 ②第2種公認認定に必要な施設整備 ③第2種公認認定に必要な備品整備		完了		完了		①第2種公認継続認定に必要な日本陸上競技連盟検定員による認定整備内容事前指導		① 第2種公認継続認定に必要な施設整備 ②第2種公認継続認定に必要な備品整備 ③第2種公認継続認定更新			
	4年間の合計(千円)		4,914		0		0		40		4,874	
	事業費	財源内訳	国支出金		0		0		0		0	
			県支出金		0		0		0		0	
			市債		0		0		0		0	
			その他		0		0		0		0	
一般財源			4,914		0		0		40		4,874	
29年度事業内容	完了				29年度実施内容							

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：スポーツ振興

事業：星ヶ台運動公園整備計画を策定します

総合計画コード：203050

マニフェスト：

担当課：文化スポーツ課

関連課：緑化公園課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①星ヶ台運動公園全体整備計画の検討・作成 ②スポーツ施設利用の安全確保		①星ヶ台運動公園全体整備計画の検討・作成		①星ヶ台運動公園全体整備計画の策定		①星ヶ台運動公園全体整備計画の実施時期の検討		①星ヶ台運動公園全体整備計画の実施時期の検討	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①星ヶ台運動公園全体整備計画の検討・作成				29年度実施内容	①緑化公園課、道路河川課と連携し、歩行者の安全確保案、テニスコート改修計画案を作成し関係競技団体に示した。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：高齢者支援

事業：元気な高齢者や関係団体と連携し、介護予防・日常生活支援総合事業や地域での支えあい活動を推進します

総合計画コード：204010

マニフェスト：



担当課：高齢福祉課

関連課：保健センター、福祉課、くらし人権課

(単位:千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	① 介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)や包括的支援事業等の地域支援事業を推進 元気な高齢者の地域福祉活動への参加を促進する体制を整備 ② 地域の団体等が新しい総合事業を実施するためのモデル事業を実施するとともに、事業実施を見越した活動を支援し、新しい総合事業にステップアップするための支援を実施 ③ 地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける ④ 郊外の空き家の活用を進め、高齢者が気軽に集う場所として整備。また地域福祉の拠点となる事務所機能の整備を実施 ⑤ 地域の福祉活動を担う元気な高齢者が集い、自主的に地域のまちづくりを推進するために必要な拠点(集いの広場やデイサービスに代わるもの)の整備(集会所の改修、施設のバリアフリー化等)を実施	① 新しい総合事業や地域支援事業の実施、第2層生活支援コーディネーター等の育成支援。 ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施(福祉活動推進事業費)。 ③ 地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける。 ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施(地域人財育成費)。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備。 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助(元気高齢者拠点整備費)。 ⑥ 介護人財確保対策のための研修事業等(介護人財確保対策推進業務)老人クラブ活動支援のための補助の継続(高齢者地域福祉活動助成費)	① 新しい総合事業や地域支援事業の実施、第2層生活支援コーディネーター等の育成支援。 ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施(福祉活動推進事業費)。 ③ 地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける。 ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施(地域人財育成費)。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備。 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助(元気高齢者拠点整備費)。 ⑥ 介護人財確保対策のための研修事業等(介護人財確保対策推進業務)老人クラブ活動支援のための補助の継続(高齢者地域福祉活動助成費)	① 新しい総合事業や地域支援事業の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援。 ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施(福祉活動推進事業費)。 ③ 地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける。 ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施(地域人財育成費)。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備。 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助(元気高齢者拠点整備費)。 ⑥ 介護人財確保対策のための研修事業等(介護人財確保対策推進業務)老人クラブ活動支援のための補助の継続(高齢者地域福祉活動助成費)	① 新しい総合事業や地域支援事業の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援。 ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施(福祉活動推進事業費)。 ③ 地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける。 ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施(地域人財育成費)。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備。 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助(元気高齢者拠点整備費)。 ⑥ 介護人財確保対策のための研修事業等(介護人財確保対策推進業務)老人クラブ活動支援のための補助の継続(高齢者地域福祉活動助成費)
	4年間の合計(千円)	1,088,178	259,359	266,134	276,271
	財源内訳				
	国支出金	235,243	56,126	57,404	59,705
	県支出金	139,381	33,063	34,191	35,401
	市債	0	0	0	0
	その他	676,025	167,396	162,954	169,580
	一般財源	37,529	2,774	11,585	11,585
29年度事業内容	<新しい総合事業の実施> ①新しい総合事業や包括的支援事業等の地域支援事業を開始 ②前年度までのサービスを継承しながら、地域支援事業として行う新サービスを加え、高齢者の見守り活動と在宅支援を推進 新しい総合事業に参入したい団体や法人が円滑に事業実施できるように準備事業を実施 ③地域住民等が新しい総合事業に参加するために必要な研修を実施 <元気な高齢者を中心とした人財づくり> ④自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業を支援 郊外の空き家の活用を進め、高齢者が気軽に集う場所として整備 地域福祉の拠点となる事務所機能の整備 ⑤地域の福祉活動を担う元気な高齢者が集い、自主的に地域のまちづくりを推進するために必要な拠点の整備 老人クラブに対する補助の継続		29年度実施内容	①介護予防・日常生活支援総合事業が円滑に事業開始。 ②介護事業所により緩和型サービスの設定、サービス提供開始。 ③地域人財育成事業により地域福祉等への課題解決に向けた地域の住民による意識啓発が進んだ。	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

204020

担当課：

高齢福祉課

施策：高齢者支援

マニフェスト：

関連課：

なし

事業：地域包括支援センターを拠点として、高齢者の相談支援体制を充実させます

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①地域包括支援センターを増設し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられることができるように、地域包括ケアの拠点としての役割を果たします。 ②地域包括支援センター 6カ所(太平・滝呂・南姫・笠原・精華・北栄)を整備(高齢者支援センターは地域包括支援センターに統合し、事業を継続)		＜第7期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター(6カ所)の適切な運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化		＜第7期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター(6カ所)の適切な運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化		＜第7期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター(6カ所)の適切な運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化		＜第7期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター(6カ所)の適切な運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	
	4年間の合計(千円)		440,597	111,179	109,806	109,806	109,806	109,806		
	事業費 財源内訳	国支出金	146,668	38,680	35,996	35,996	35,996	35,996		
		県支出金	83,942	19,340	21,534	21,534	21,534	21,534		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	209,987	53,159	52,276	52,276	52,276	52,276		
一般財源		0	0	0	0	0	0			
29年度事業内容	＜第6期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センターの開設(北栄) ②高齢者支援センターの地域包括支援センターへの統合(北栄の廃止) ③地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化				29年度実施内容	地域包括支援センターを計画的に増設し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられることができるように、地域包括ケアの拠点としての役割を果たす。 ①北栄地域包括支援センター業務委託法人選考委員会(7/20)を開催。平成30年1月に北栄地域包括支援センターを開設。 ②北栄高齢者支援センターはその業務を南姫地域包括支援センター及び北栄地域包括支援センターに引継ぎ3月31日で閉鎖。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 健康で元気に暮らせるまちづくり

施策： 高齢者支援

事業： 高齢者世帯の見守り活動を強化し、在宅生活を支援します

総合計画コード： 204030

マニフェスト：

担当課： 高齢福祉課

関連課： なし

(単位:千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容		①孤立死や虐待死をなくすため、見守り活動の強化 ②ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯の方が地域で自立した生活を送るための支援を行います。 ・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業(一時保護) ※生活支援サービス事業(軽度の家事援助サービス)は新しい総合事業に統合。		①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ※新しい総合事業を適正に実施。		①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ※新しい総合事業を適正に実施。		①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ※新しい総合事業を適正に実施。	
	4年間の合計(千円)	48,007	8,509	13,166	13,166	13,166	13,166	13,166	13,166
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	その他	968	242	242	242	242	242	242	242
	一般財源	47,039	8,267	12,924	12,924	12,924	12,924	12,924	12,924
	29年度事業内容	①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②・配食型見守りサービス事業 ・生活支援サービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業※新しい総合事業を開始。(生活支援サービスは漸減、順次、新しい総合事業に移行)			29年度実施内容	①「孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち」協力隊について、市内外87事業所と協定締結し活動中。 ・「孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち」協力隊、高齢者見守りネットワーク連絡会において活動実績の報告を実施(10月開催) ②・配食サービス事業23,120食(H29年度末見込み) ・生活支援サービス事業利用回数256件の見込み。総合事業に合わせた内容に変更。 ・生活管理指導短期宿泊事業 5件90日(3月6日時点)			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：高齢者支援

事業：医療と連携して介護サービスの充実を図り、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるよう支援体制を整えます

総合計画コード：204040

マニフェスト：

担当課：高齢福祉課

関連課：保健センター

(単位:千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①在宅医療・介護連携のための体制を整備するとともに、在宅医療・介護連携に関する研修会を開催します。 ②認知症地域支援推進員が中心となって、認知症施策を推進します。 ③ヘルパー等の介護従事者の担い手不足を解消するため、市内での就労を条件に初任者研修受講料を助成します。		①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化(市民向け) ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの発足 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた検討	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化(市民向け) ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの発足 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた検討	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化(市民向け) ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの発足 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化(市民向け) ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの発足 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施
	4年間の合計(千円)	25,567	4,444	6,041	7,541	7,541
事業費	財源内訳	国支出金	7,955	1,733	2,074	2,074
		県支出金	3,978	867	1,037	1,037
		市債	0	0	0	0
		その他	10,634	1,844	2,930	2,930
		一般財源	3,000	0	0	1,500
29年度事業内容	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・『「多治見市在宅医療ガイドブック(改訂版)」の作成』を削除⇒ホームページに多治見市在宅医療・介護に係る関係機関の情報紹介 ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チーム員の確保 ・認知症地域支援推進員を増員し、2人体制に			29年度実施内容	①年に2回、医療・介護専門職代表による会議を開催。連携のためのツールの作成や普及活動、評価等を実施。研修会実施によりスキルアップを図る他、アンケートにより、課題・問題抽出や事業の評価を実施。ホームページに市内医療機関・介護事業所の検索サイトをリンクさせ、比較・選択、情報収集可能となっている。 ②認知症サポーター養成講座を46回開催。そのうち教育委員会と連携し中学校では6校22クラスに開催。認知症サポーターの継続教室としてフォローアップ研修を2回開催。認知症地域支援推進員が中心となり認知症カフェを8回開催。グループホームとの情報交換会を開催。認知症初期集中支援チーム開設に向けチーム員を確保	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 健康で元気に暮らせるまちづくり

施策： 高齢者支援

事業： 権利擁護が必要な高齢者・障がい者の成年後見制度の利用を促進します

総合計画コード： 204050

マニフェスト：

担当課： 高齢福祉課

関連課： 福祉課

(単位：千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	NPO法人に委託し成年後見制度の利用を促進 ①広報、啓発：年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立支援：相談窓口を常時設置、親族申立を支援 ③養護または介護が必要で親族申立が困難な場合、市長の申立を実施		①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立
事業費	4年間の合計(千円)	48,892	8,878	13,338	13,338
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	800	200	200	200
29年度事業内容	一般財源	48,092	8,678	13,138	13,138
	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立			①シンポジウムの実施(H29.10.9) セラトピア土岐にて開催 ②相談・親族申立てによる支援の実施 ③市長申立件数 3件	
				29年度実施内容	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：障がい者支援

事業：療育、保育及び教育の連携を図り、一体的な支援を進めます

総合計画コード：205010

マニフェスト：

担当課：子ども支援課

関連課：福祉課、保健センター、教育相談室

(単位：千円)

	全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
	事業内容		事業内容		事業内容		事業内容		事業内容	
	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業		①既存関係機関の連携強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業の実施		①既存関係機関の連携強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業の実施		①既存関係機関の連携強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業の実施		①既存関係機関の連携強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業の実施	
事業費	4年間の合計(千円)		374	101	91	91	91	91	91	91
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	374	101	91	91	91	91	91	91
29年度事業内容	①既存関係機関の連携強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業の実施				29年度実施内容	①特別支援コーディネーターを中心に各園の連携を維持。 ②発達支援委員会での検討結果をもとに園、子ども支援課、保健センター、療育施設が連携して就園、通所などを支援。 ③園訪問や小学校訪問による支援児の支援				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 健康で元気に暮らせるまちづくり

施策： 障がい者支援

事業： 発達支援センターのあり方を検討し、整備方針を策定します

総合計画コード： 205020

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： 公共施設管理室

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①発達支援センターの整備に向けた方針策定と候補地の選定		①整備方針の検討・策定 ②候補地の選定		①整備方針の検討・策定 ②候補地の選定		①候補地の選定		①建設検討委員会の設置 ②基本設計	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①整備方針の検討				29年度実施内容	①施設整備に関して先進自治体を視察。 ②公共施設管理室と連携し、候補地について検討				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：障がい者支援

事業：障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域生活支援拠点等を整備します

総合計画コード： 205030

マニフェスト：

担当課：福祉課

関連課：なし

(単位：千円)

事業内容	全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画			
	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の整備を検討		①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の整備に向け準備		①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の運用		①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の運用		①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の運用			
事業費	4年間の合計(千円)		3,600		0		1,200		1,200		1,200	
	財源内訳	国支出金	0		0		0		0		0	
		県支出金	0		0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0		0	
		一般財源	3,600		0		1,200		1,200		1,200	
29年度事業内容	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の整備を整備				29年度実施内容	・広域連携による地域生活支援拠点等の整備体制について、運営の中心となる基幹相談支援センターの設置に向け東濃五市で検討中。						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 健康で元気に暮らせるまちづくり

施策： 障がい者支援

事業： 障がい者の地域生活の場を充実させるため、グループホームの整備を支援します

総合計画コード： 205040

マニフェスト：

担当課： 福祉課

関連課： なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	障がい者が地域で暮らすために、グループホームの設置に対して補助金を交付		①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整 ④グループホーム設置に向けた社会福祉協議会の試行事業のため教職員住宅を活用		①グループホーム設置に対する補助金交付(1件) ②福祉事業者等と調整 ③県との調整 ④グループホーム設置に向けた社会福祉協議会の試行事業のため教職員住宅を活用		①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整		①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整	
	4年間の合計(千円)		2,000	0	2,000	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0
		①福祉事業者等と調整 ②県との調整				29年度実施内容		①旧多容荘跡地をグループホームの建設用地として、社会福祉協議会に無償貸与 ②旭ヶ丘教職員住宅の一部をグループホーム訓練事業用に、社会福祉協議会に貸付		
29年度事業内容										

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：障がい者支援

事業：基幹相談支援センターを設置し相談支援体制を充実させるとともに、就労支援を促進します

総合計画コード：205050

マニフェスト：

担当課：福祉課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①基幹相談支援センターの設置の設置 ②相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進		①基幹相談支援センターの運用に向けた準備 ②基幹相談支援センター及び相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進		①基幹相談支援センターの運用 ②基幹相談支援センター及び相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進		①基幹相談支援センターの運用 ②基幹相談支援センター及び相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進		①基幹相談支援センターの運用 ②基幹相談支援センター及び相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進	
	4年間の合計(千円)		81,404		18,818		20,862		20,862	
事業費	財源内訳	国支出金	0		0		0		0	
		県支出金	0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0	
		その他	15,869		3,302		4,189		4,189	
		一般財源	65,535		15,516		16,673		16,673	
29年度事業内容	①基幹相談支援センターの設置 ②相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進				29年度実施内容	①基幹相談支援センターは、広域連携による共同委託で整備する方向で東濃五市で検討中。委託相談支援事業所と情報交換を実施。 ②市内の就労移行・就労継続支援を含む日中活動支援事業所の会合を開き、地域での情報交換の場を持った。 ③自立支援協議会を1回開催、分科会を1回開催。 ④障害者優先調達推進法に基づく調達方針を策定と公表(調達目標額820万円。)。市等が主催するイベントで、障害者就労施設等の製品販売を実施。ふるさと納税寄付者への返礼業務を障害者就労施設等に委託。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：障がい者支援

事業：バリアフリーの推進とともに、障がい者に対する市民の理解を促します

総合計画コード：205060

マニフェスト：

担当課：福祉課

関連課：都市政策課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画		
事業内容	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の推進・進捗管理 ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーの推進 ⑥福祉教育読本の増刷、改訂 ⑦障害者差別解消法に基づく障害者差別の解消の推進 ⑧駅南地区再開発に係るバリアフリー化の推進 ⑨目標年次(平成32年)の評価と新基本構想の策定		①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の進捗確認(協議会を年1回開催し、報告) ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーの推進 ⑦障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑧駅南再開発ビル等の特定施設に係るバリアフリー化の推進。	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の進捗確認(協議会を年1回開催し、報告) ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーのさらなる推進 ⑥福祉教育読本の増刷 ⑦障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑧駅南再開発ビル等の特定施設に係るバリアフリー化の推進。	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の見直し ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーのさらなる推進 ⑦障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑧駅南再開発ビル等の特定施設に係るバリアフリー化の推進。	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の進捗確認(協議会を年1回開催し、報告) ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーのさらなる推進 ⑦障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑧駅南再開発ビル等の特定施設に係るバリアフリー化の推進。		
	4年間の合計(千円)		3,452	379	1,760	688	625	
	事業費	財源内訳	国支出金	755	0	541	123	91
			県支出金	379	0	271	62	46
			市債	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
			一般財源	2,318	379	948	503	488
	29年度事業内容	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の進捗確認(協議会を年1回開催し、報告) ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーの推進 ⑥福祉教育読本の増刷 ⑦障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑧駅南再開発ビル等の特定施設に係るバリアフリー化の推進。			29年度実施内容	①バリアフリー展の開催(2月5日～14日) ②福祉環境整備指針について、事業者からの相談に対応 ③バリアフリー基本構想の進捗確認を協議会において報告 ④バリアフリー適合証を交付(更新1件) ⑤小中学校において、福祉教育読本によるこころのバリアフリーを推進 ⑥中学生用福祉教育読本の増刷(2,500冊) ⑦FMPiPiでの啓発及び新人職員研修の実施 ⑧駅南再開発について、担当課と協議		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 地場産業の支援

事業： 窯業原料の確保など、地場産業の持続に向けた支援のあり方を検討します

総合計画コード： 301010

マニフェスト： 

担当課： 産業観光課

関連課： なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①美濃焼みらい会議や意見交換を年4回実施し、地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市の行政、業界、研究機関と共に検討を行う。		①美濃焼みらい会議や意見交換を随時実施 ②必要となるデータの検討を行い、データの収集を実施 ②意見交換を基に提言を検討する		①美濃焼みらい会議や意見交換を随時実施 ②必要となるデータの検討を行い、データの収集を実施 ②意見交換を基に提言を検討する		①美濃焼みらい会議や意見交換を随時実施 ③調査研究及び意見交換を基に提言書としてまとめる。		①美濃焼みらい会議や意見交換を随時実施 ③提言書に基づき具体的な取組を進める。	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①美濃焼みらい会議や意見交換を随時実施 ②必要となるデータの検討を行い、データの収集を実施 ②意見交換を基に提言を検討する				29年度実施内容	①③関係機関との調整(3回)、作業部会等を経てみらい会議を開催(11/22) ②未利用資源実用化研究報告。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 地場産業の支援

事業： 美濃焼のブランド力の向上や販路開拓に取り組む積極的な事業者を支援します

総合計画コード： 301020

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： 陶磁器意匠研究所

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①美濃焼ブランディング研究会の支援 ②大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ③国内、国外への販路開拓を支援 ④美濃焼をしよう条例に基づく美濃焼の普及支援 ⑤美濃焼みらい会議を基軸とした地場産業の将来課題への対処 ⑥シェア工房等の支援		①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援(テーブルウェアフェスティバル、建築・建材展等展示会等出展支援)、多治見市美濃焼振興協会、多治見市美濃焼タイル振興協議会運営支援 ②多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援 ③美濃焼をしよう条例に基づく美濃焼の普及支援 ④美濃焼みらい会議を基軸とした地場産業の将来課題への対処 ⑤美濃焼産業観光振興補助金を活用したシェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品		①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援(テーブルウェアフェスティバル、建築・建材展等展示会等出展支援)、多治見市美濃焼振興協会、多治見市美濃焼タイル振興協議会運営支援 ②多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援 ③美濃焼をしよう条例に基づく美濃焼の普及支援 ④美濃焼みらい会議を基軸とした地場産業の将来課題への対処 ⑤美濃焼産業観光振興補助金を活用したシェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品		①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援(テーブルウェアフェスティバル、建築・建材展等展示会等出展支援)、多治見市美濃焼振興協会、多治見市美濃焼タイル振興協議会運営支援 ②多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援 ③美濃焼をしよう条例に基づく美濃焼の普及支援 ④美濃焼みらい会議を基軸とした地場産業の将来課題への対処 ⑤美濃焼産業観光振興補助金を活用したシェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品		①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援(テーブルウェアフェスティバル、建築・建材展等展示会等出展支援)、多治見市美濃焼振興協会、多治見市美濃焼タイル振興協議会運営支援 ②多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援 ③美濃焼をしよう条例に基づく美濃焼の普及支援 ④美濃焼みらい会議を基軸とした地場産業の将来課題への対処 ⑤美濃焼産業観光振興補助金を活用したシェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品	
	4年間の合計(千円)		144,444	38,586	37,286	34,286	34,286			
	事業 費	財源 内 訳	国支出金	14,000	14,000	0	0	0		
			県支出金	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
			市債	0	0	0	0	0		
その他			8,000	8,000	0	0	0			
一般財源			118,444	15,586	36,286	33,286	33,286			
29年度事業内容	①美濃焼ブランディング研究会の支援 ②テーブルウェアフェスティバル、ドームやきものワールド、建築・建材展等展示会出展支援、多治見市美濃焼振興協会、多治見市美濃焼タイル振興協議会運営支援 ③多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等補助金 ④美濃焼をしよう条例に基づく美濃焼の普及支援 ⑤美濃焼みらい会議を基軸とした地場産業の将来課題への対処 ⑥シェア工房等の支援				29年度実施内容	②③各見本市出展支援、地場産業関係協議会等の運営支援を行うことで、消費地及び陶産地における販路拡大に貢献。 ④美濃焼グルメスタンプラリー第2弾を実施したところ大変な人気を博し美濃焼のPRに寄与。 ⑤関係機関との調整(3回)、作業部会開催(8/25,11/22)、みらい会議(11/22)し、未利用資源実用化研究の報告。 ⑥美濃焼産業観光振興補助金の活用により、3件のオープンファクトリー(工場見学)の整備が進み、新たな産業観光資源として活用できるようになった。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 301030

担当課： 陶磁器意匠研究所

施策： 地場産業の支援

マニフェスト：



関連課： 産業観光課

事業： 海外や全国から若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成します

(単位：千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①産業と文化の両面から美濃焼を活性化 する人財の育成 ②意匠研究所卒業生など若手人財の定住促進	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ⑤定住促進	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ⑤定住促進	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ⑤定住促進	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ⑤定住促進
	4年間の合計(千円)	47,760	11,550	10,010	13,100
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
事業費	その他	41,760	11,550	10,010	10,100
	一般財源	6,000	0	0	3,000
29年度事業内容	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ⑤定住促進				①ishoken galleryを活用した授業(講師3人)、公開特別講義8回実施。2月、卒業制作展で15名が成果発表(来場者842人)。意匠研内でも5つの企画展を同時開催 ②外国人特別選考合格者4名(ブラジル、ペルー、スペイン、セルビア)中、ブラジルから1名入所。来年度は2名(セルビア、香港(英国籍))入所予定 ③週1～2回程度、ホームページ、フェイスブックによる情報発信実施 ④ハローワークと連携し延べ53件(2月末時点)の求人があった。就職状況は、陶磁器関係で市内6名、県内4名、県外2名、進学3名(予定を含む)。来年度研究生はデザインコース・技術コース10名、セラミックスラボ通常選考6名が合格、セラミックスラボ期間延長1名 ⑤修了生雇用・定住促進奨励金制度を制定(平成30年4月1日施行)
29年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 地場産業の支援

事業： 安全・安心で魅力的な陶磁器の製造を支援します

総合計画コード： 301040

マニフェスト：



担当課： 陶磁器意匠研究所

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画		
事業 内 容	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援		①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③鉛・カドミウムの溶出量に影響を与える因子及び上絵付に関する欠陥原因の研究 ④陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応		①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③鉛・カドミウムの溶出量に影響を与える因子及び上絵付に関する欠陥原因の研究 ④陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応		①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③鉛・カドミウムの溶出量に影響を与える因子及び上絵付に関する欠陥原因の研究 ④陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応		①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③鉛・カドミウムの溶出量に影響を与える因子及び上絵付に関する欠陥原因の研究 ④陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応		
	4年間の合計(千円)		17,470		3,359		4,663		4,727		
	事業 費	財源内訳		0		0		0		0	
		国支出金		0		0		0		0	
		県支出金		0		0		0		0	
市債		0		0		0		0			
その他		9,408		1,976		2,464		2,484			
一般財源		8,062		1,383		2,199		2,240			
29 年度 事業 内 容	①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③鉛・カドミウムの溶出量に影響を与える因子及び上絵付に関する欠陥原因の研究 ④陶磁器製品のデザイン依頼の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応				29 年度 実 施 内 容	①鉛・カドミウム溶出試験2,900件、スポーリング試験(熱衝撃試験)1,575件実施(1月末)。鉛・カドミウムの溶出基準超過や食器の破損に関する相談に対応 ②近隣研究機関と勉強会を開催し、欠陥の発生した具体例について、原因と対策について情報交換を実施 ③上絵付からの鉛の溶出量変化を計測し、基準を上回る危険性がある条件について業界に向け注意喚起を実施 ④飲食器、レリーフタイル、手洗い器等のデザイン依頼を23件実施 ⑤3Dプリンター見本市等で得られた最新技術を業界との勉強会で提供。この勉強会では3Dソフトを活用したデザインについて検討し、試作したタイルを台北と東京の展示会に出品					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 地場産業の支援

事業： 世界に誇る美濃焼の中心都市として国際陶磁器フェスティバルを開催し、その魅力を発信します

総合計画コード： 301050

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： 陶磁器意匠研究所

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	国際陶磁器フェスティバル美濃の実施		①国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会事務局運営支援(準備年)		①国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会事務局運営支援(準備年) ②国際陶磁器フェスティバル美濃’20企画会議への参加と開催支援、「美濃陶磁100」展開催(準備)		①国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会事務局運営支援(開催年) ②国際陶磁器フェスティバル美濃’20企画会議への参加と開催支援、「美濃陶磁100」展開催(開催年)		①国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会事務局運営支援(開催年準備年) ②国際陶磁器フェスティバル美濃’2023企画会議への参加と開催支援、「美濃陶磁100」展開催(開催年)	
	4年間の合計(千円)		60,365	0	8,272	52,093	0			
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
			県支出金	0	0	0	0	0		
			市債	0	0	0	0	0		
その他			0	0	0	0	0			
一般財源			60,365	0	8,272	52,093	0			
29年度事業内容	国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会事務局運営支援(開催年)国際陶磁器フェスティバル美濃’20企画会議への参加と開催支援、「美濃陶磁100」展開催(開催年)				29年度実施内容	海外へのアプローチとして、大使の誘致、公式ホームページの多言語化、動画配信、運営委員長によるイタリアでのPR、国内の空港でのインバウンド用パンフへの掲載に取り組んだ。結果、在名古屋中国総領事館総領事、ベトナム大使館参事官及び香港貿易発展局総裁の招致につながった。また、会長による中国の上海高島屋、上海旅游局(しゃんはいりょゆうきょく)等の訪問PRがきっかけで、中国から20名程度の団体ツアー訪問につながった。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 企業誘致

事業： 市内への企業誘致やアフターフォロー、本社機能の進出支援を通して雇用や経済波及効果の拡大を図ります

総合計画コード： 302010

マニフェスト：



担当課： 企業誘致課

関連課： 企業誘致プロジェクトチーム

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線補助金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援 ⑦誘致に係る調査		①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援		①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線補助金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援		①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線補助金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援		①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線補助金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援	
	4年間の合計(千円)		522,158	155,929	178,052	115,240	72,937			
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	522,158	155,929	178,052	115,240	72,937			
29年度事業内容	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑤民間開発の誘導及び支援				29年度実施内容	②進出企業への支援(アフターフォロー)は随時実施 ③事業所等設置奨励金を10社に対し、151,888,750円交付、雇用促進奨励金を10件、3,000,000円交付、移住定住促進奨励金を3件、900,000円交付				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり
 施策： 企業誘致
 事業： 長瀬テクノパークを整備し、企業を誘致します

総合計画コード： 302020
 マニフェスト： 

担当課： 企業誘致課
 関連課： 企業誘致プロジェクトチーム

(単位:千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①長瀬テクノパークの整備 ②市土地開発公社との調整 ③誘致に係る調査 ④誘致活動 ⑤土岐多治見北部開発の整備※H30年度事業名を変更したい ⑥新たな誘致活動	②市土地開発公社との調整 ⑦長瀬テクノパークの企業への引渡し		完了		完了		完了	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①長瀬テクノパークの整備 ②市土地開発公社との調整 ③誘致活動			29年度実施内容	①平成30.3月 造成工事を完了 ③平成29.5月 日本ガイシ(株)が進出決定				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり
 施策： 企業誘致
 事業： 高田テクノパークを整備し、企業を誘致します

総合計画コード：302025

担当課：企業誘致課

マニフェスト：

○

関連課：企業誘致プロジェクトチーム

(単位:千円)

事業内容	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
	①高田テクノパークの整備 ②多治見市土地開発公社との調整 ③開発に係る調査(交通量調査) ④誘致活動		①高田テクノパークの整備 ②多治見市土地開発公社との調整 ③開発に係る調査(交通量調査) ④誘致活動	①高田テクノパークの整備 ②多治見市土地開発公社との調整 ④誘致活動	①高田テクノパークの整備 ②多治見市土地開発公社との調整 ④誘致活動	①高田テクノパークの整備 ②多治見市土地開発公社との調整 ④誘致活動	
事業費	4年間の合計(千円)		7,625	7,625	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	7,625	7,625	0	0	0
29年度事業内容	平成30年3月議会で追加			29年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 303010

担当課： 産業観光課

施策： 市内産業の支援

マニフェスト：

関連課： 企業誘致課、陶磁器意匠研究所

事業： ビジネスマッチングや異業種交流の機会を設け、中小企業の振興を支援します

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)		①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)		①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)		①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)		①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)	
	4年間の合計(千円)		17,103		4,392		4,237		4,237	
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他			5,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
一般財源		11,903	3,092	2,937		2,937		2,937		
29年度事業内容	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)				29年度実施内容	①第11回企業お見合い平成29年10月27日(金)開催発注企業申込:80社、受注企業申込:84社、当日商談件数:198件 ②第15回「き」業展 平成30年2月2日(金)、3日(土)開催新規企画として出展者ブースコンテスト等を実施。出展者の質の向上につながった。来場者3812人、出展:128事業者/145ブース				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 303020

担当課： 産業観光課

施策： 市内産業の支援

マニフェスト：

関連課： 企業誘致課、陶磁器意匠研究所

事業： 創業意欲の高い市民をサポートし、企業としての自立を支援します

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催、ビジネスインキュベータの運営、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施		①創業支援事業計画のレビュー及び第2期創業支援計画の作成 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催、ビジネスインキュベータの運営、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施		①新たな創業支援計画の検討・作成(H31.6.30まで) ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催、ビジネスインキュベータの運営、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施		②創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催、ビジネスインキュベータの運営、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施		②創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催、ビジネスインキュベータの運営、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施	
	4年間の合計(千円)		4,340	959	1,127	1,127	1,127			
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
その他		1,020	930	30	30	30				
一般財源		3,320	29	1,097	1,097	1,097				
29年度事業内容	①創業支援事業計画のレビュー及び第2期創業支援計画の作成 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催、ビジネスインキュベータの運営、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施				29年度実施内容	①創業支援事業計画に修正を加え、計画期間を延長(H31.6.30まで) ②3回の入居者募集を実施。新規で2事業者が入居。創業支援セミナーを開催。14名参加。マネージャーによる指導・アドバイスを実施。入居者は「き」業展やセミナー等に積極的に参加。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 市内産業の支援

事業： 中心市街地の商店街などに求められる機能や役割を調査・検討し、ニーズに応じた活性化策を実施します

総合計画コード： 303030

マニフェスト：

担当課： 産業観光課

関連課： 市街地整備課、開発指導課、都市政策課

(単位：千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ②商店街振興事業への補助 ③新しい中心市街地活性化基本計画の策定及び事業の実施	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援・美濃焼デコレーション事業・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の推進・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業		①TMOによる中心市街地活性化事業の支援・美濃焼デコレーション事業・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の推進・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業		①TMOによる中心市街地活性化事業の支援・美濃焼デコレーション事業・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の推進・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業		①TMOによる中心市街地活性化事業の支援・美濃焼デコレーション事業・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の推進・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業	
	4年間の合計(千円)	83,507	19,136	14,333	30,705	19,333			
	国支出金	6,000	6,000	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0			
事業費	その他	250	250	0	0	0			
	一般財源	77,257	12,886	14,333	30,705	19,333			
29年度事業内容		①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ②商店街振興事業への補助 個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の策定		29年度実施内容		③中心市街地協議会、幹事会の他、ワークショップや新規事業の実行委員会で検討し、中心市街地活性化基本計画(認定無)を策定。中心市街地活性化に関する事業を地方再生コンパクトシティのモデルとして応募。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 304010

担当課： 市街地整備課

施策： にぎわい創出

マニフェスト：



関連課： 総務課、企画防災課、道路河川課、都市政策課、開発指導課、産業観光課、工事課

事業： 多治見駅南地区市街地再開発事業を推進することにより、駅南地区の高度利用を促します

(単位：千円)

事業内容	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
	多治見駅南地区で組合施行の市街地再開発事業推進を積極的に支援し、住宅棟及び商業棟並びに立体駐車場を建設する。またペDESTリアンデッキを設置し、当該地区から多治見駅まで平面でつなぐ。合わせて周辺道路及び一般車両送迎用広場の拡張整備も行う。 平成29年度:①特定業務代行者の決定、②事業計画作成、③本組合設立、④権利変換計画作成 平成30年度前半、①権利変換計画の認可、②補償・明け渡し。 平成30年度後半、31年度:解体及び工事。 平成32年度末:竣工		【組合事業の支援】 ①特定業務代行者の決定 ②権利変換計画の作成及び認可 【市事業】 ③ペDESTリアンデッキ基本設計及び実施設計、周辺道路実施設計、下水管移設設計	【組合事業の支援】 ①店子などへ事業に伴う補償 ②仮設施設の設置 ③従前施設の明け渡し ④既存施設の解体工事の着工 ⑤建設工事(住宅棟、商業棟、立体駐車場)の着工、拡張広場の用地・建物補償 【市事業】 ⑥地下道撤去、下水管移設の工事 ⑦周辺道路の用地・建物補償	【組合事業の支援】 ①建築工事(住宅棟、商業棟、立体駐車場、新規広場拡張ペDESTリアンデッキ) 【市事業】 ②広場拡張ペDESTリアンデッキ工事、既存広場改修、既存道路改修、地下道撤去、下水道管移設の工事	【組合事業の支援】 ①建築工事(住宅棟、商業棟、立体駐車場) 【市事業】 ②既存広場改修、周辺道路拡張工事着工	
事業費	4年間の合計(千円)		8,364,087	6,347	3,352,740	5,005,000	0
	財源内訳	国支出金	3,966,000	0	1,307,000	2,659,000	0
		県支出金	835,000	0	296,000	539,000	0
		市債	2,528,100	0	910,800	1,617,300	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,034,987	6,347	838,940	189,700	0
29年度事業内容	【組合事業の支援①から④】 ①特定業務代行者の決定 ②事業計画の作成 ③本組合の設立 ④権利変換計画の作成 【市事業①から②】 ①ペDESTリアンデッキ基本設計 ②周辺道路実施設計			29年度実施内容	【組合事業の支援①から④】 ②事業計画の作成 ③本組合の設立		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： にぎわい創出

事業： 多治見駅北土地区画整理事業を完了させ、土地の高度利用を促します

総合計画コード： 304020

マニフェスト：

担当課： 市街地整備課

関連課： 緑化公園課、産業観光課

(単位：千円)

	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①JR多治見駅北地区で進めている区画整理事業の完成に向け、事業を推進 ・名称:多治見都市計画事業 多治見駅北土地区画整理事業 ・面積:約11.8ha ・事業費:約119.7億円 ・事業期間:平成12年11月10日～平成31年3月31日 ②高度利用の促進		①換地処分・登記・清算 ②事業区域内修景 ③事業区域内公共施設台帳整備 ④高度利用の促進	④高度利用の促進	④高度利用の促進	④高度利用の促進
事業費	4年間の合計(千円)		77,930	77,930	0	0
	財源内訳	国支出金	9,717	9,717	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	13,100	13,100	0	0
		その他	55,113	55,113	0	0
		一般財源	0	0	0	0
29年度事業内容	①物件移転補償の実施 ②換地処分・登記・清算 ③事業区域内修景整備 ④高度利用の促進			29年度実施内容	①街区公園(2カ所)整備実施 ②換地処分・登記・清算の前提となる換地計画作成 ③事業区域内修景整備実施 ④高度利用の促進のため関係者へ周知	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 304030

担当課： 産業観光課

施策： にぎわい創出

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 多治見駅周辺のにぎわい創出に向けた取組を推進します

(単位:千円)

事業内容	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業		①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業・虎渓陶酔広場・駅北ビアガーデン・イルミネーション・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業・美濃焼祭、駅MALL	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業・虎渓陶酔広場・駅北ビアガーデン・イルミネーション・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業・美濃焼祭、駅MALL	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業・虎渓陶酔広場・駅北ビアガーデン・イルミネーション・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業・美濃焼祭、駅MALL	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業・虎渓陶酔広場・駅北ビアガーデン・イルミネーション・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業・美濃焼祭、駅MALL
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
29年度事業内容	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業・駅北ビアガーデン・イルミネーション・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業・美濃焼祭、駅MALL			29年度実施内容	①虎渓用水広場において、虎渓陶酔広場、駅北ビアガーデン、冬季イルミネーション、サンデーマーケット等多くのイベントをTMOが実施。 ②第7回美濃焼祭を開催。新たに春日井市とのコラボ企画などに取り組んだ。駅MALL(4～12月)の定期開催により認知度が向上。通年開催の要望もあり。	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 観光振興

事業： 観光資源のネットワーク化を進め、観光客に魅力のあるまちづくりを進めます

総合計画コード： 305010

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①「東濃ぐるりん観光事業」を活用した広域観光連携 ②「美濃焼多治見こみち事業」を活用した着地型(体験型)観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の機能を強化し、コンベンション(国際会議等)を誘致 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥「道の駅」設置に向けた調査研究 ⑦観光ルートバス(オリベルート)の運行 ⑧観光トイレ整備 ⑨たじみ創造館の活性化		①「東濃ぐるりん観光事業」を活用した広域観光連携 ②「美濃焼多治見こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の組織、機能強化支援により観光誘客等を推進 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥観光ルートバス(オリベルート)の運行 ⑦永保寺駐車場観光トイレの整備 ⑧たじみ創造館を基軸とした周辺エリアの活性化支援策 ⑨観光促進事業委託		①「東濃ぐるりん観光事業」を活用した広域観光連携 ②「多治見こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の組織、機能強化支援により観光誘客等を推進 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥観光ルートバス(オリベルート)の運行 ⑦修道院トイレ改修(一部洋式化) ⑧たじみ創造館を基軸とした周辺エリアの活性化支援 ⑨観光促進事業委託		①「東濃ぐるりん観光事業」を活用した広域観光連携 ②「多治見こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の組織、機能強化支援により観光誘客等を推進 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥観光ルートバス(オリベルート)の運行 ⑦観光促進事業委託 ⑧たじみ創造館を基軸とした周辺エリアの活性化支援 ⑨観光促進事業委託		①「東濃ぐるりん観光事業」を活用した広域観光連携 ②「美濃焼多治見こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の組織、機能強化支援により観光誘客等を推進 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥観光ルートバス(オリベルート)の運行 ⑦観光促進事業委託 ⑧たじみ創造館を基軸とした周辺エリアの活性化支援 ⑨観光促進事業委託	
	4年間の合計(千円)		104,891	58,941	8,550	28,850	8,550	28,850	8,550	
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	
一般財源			104,891	58,941	8,550	28,850	8,550	28,850	8,550	
29年度事業内容	①「東濃ぐるりん観光事業」やを活用した広域観光連携 ②「美濃焼こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の機能を強化し、コンベンションを誘致 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥「道の駅」設置に向けた調査研究 ⑦観光ルートバス(オリベルート)の運行 ⑧たじみ創造館の活性化支援策				29年度実施内容	①大好評イベント「MEETSTONO東濃の地酒と美濃焼。」第2弾を開催。 ②多治見こみちを開催。 ③商談会やセミナーに参加しPR及びトレンドを研究。 ④一般社団法人に移行(4/3)。DMO候補法人登録(5/3)。組織強化を継続支援。 ⑤たじみ創造館(8/1施設譲渡)の活性化支援策を展開。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 観光振興

事業： メディアやSNSなど様々な媒体を活用し、美濃焼を中心とした多治見の魅力をまるごと発信します

総合計画コード： 305020

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： なし

(単位:千円)

事業内容	全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
	①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっぱ」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信 ②映画、ドラマ等のロケ誘致 ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取り組み ⑤登り窯・穴窯フェアの開催 ⑥観光パンフレット等の印刷		①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっぱ」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信 ②映画、ドラマ等のロケ誘致、NHK朝ドラ「半分、青い。」を活用した観光等PR ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取り組み ⑤登り窯・穴窯フェアの開催 ⑥観光パンフレット等の印刷		①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっぱ」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信 ②映画、ドラマ等のロケ誘致 ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取り組み ⑤登り窯・穴窯フェアの開催 ⑥観光パンフレット等の印刷		①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっぱ」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信 ②映画、ドラマ等のロケ誘致 ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取り組み ⑤登り窯・穴窯フェアの開催 ⑥観光パンフレット等の印刷		①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっぱ」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信 ②映画、ドラマ等のロケ誘致 ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取り組み ⑤登り窯・穴窯フェアの開催 ⑥観光パンフレット等の印刷	
事業費	4年間の合計(千円)		132,194	36,194	32,000	32,000	32,000	32,000		
	財源内訳	国支出金	20,000	20,000	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	5,566	5,566	0	0	0	0		
		一般財源	106,628	10,628	32,000	32,000	32,000	32,000		
29年度事業内容	①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっぱ」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信 ②映画、ドラマ等のロケ誘致 ③旅行商談会、観光展への参加 ④観光大使、観光アドバイザーによる情報発信、観光客誘致 ⑤観光看板の作成 ⑥風鈴の製作 ⑦登り窯・穴窯フェアの開催 ⑧観光パンフレット等の印刷				29年度実施内容		①③ますます好調なモザイクタイルミュージアムを前面に観光展や商談会で情報発し、多くのメディアに取り上げられPRに貢献。 ②NHK朝ドラ「半分、青い。」の舞台となり、ロケ支援、観光PRにも活用。その他CM、映画などのロケ支援を実施。 ⑥風鈴の製作は観光協会が実施。風鈴に代わる事業としてグルメスタンプラリーを好評開催(2年目)。 ⑦国際陶磁器フェスティバル開催にあわせ会期中に開催 ⑧総合観光パンフ「ようこそ多治見へ」をリニューアル増版。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 305030

担当課： 産業観光課

施策： 観光振興

マニフェスト：

関連課： なし

事業： オリベストリートを中心とした地域の主体的なまちづくり活動を支援します

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	歴史と魅力的な資源が豊富な地区で、地域主体で展開される市民参加型のまちづくり事業の支援		①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援		①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援		①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援		①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援				29年度実施内容	①華柳ミーティングや織部なでしこ会、たじみ創造館のテナント会に参加、各種事業のサポートを実施。 ②市之倉の春秋の陶産地イベントの開催支援、さかづき美術館や幸兵衛窯を中心とした、市之倉地域の観光を広くPR。 ③美濃民芸陶器の里まつり(高田)の開催支援				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 観光振興

事業： 地域の伝統的なまつりや、新たなにぎわい創出の活動を支援します

総合計画コード：305040

マニフェスト：

○

担当課：産業観光課

関連課：文化スポーツ課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①全市的なイベントや伝統的な催事の開催を支援		①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり		①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり		①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり		①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり	
事業費	4年間の合計(千円)		74,640	18,585	18,685	18,685	18,685	18,685	18,685	18,685
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0
		一般財源	68,640	12,585	18,685	18,685	18,685	18,685	18,685	18,685
29年度事業内容	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり				29年度実施内容	①全市的なイベント開催支援に資する補助金交付や、開催時における関係機関との調整や資材の準備、当日の運営補助など実施。名古屋圏など広範囲にPR活動も実施しており、陶器まつり、茶碗まつり、花火大会などは毎年数万人単位の集客に繋がっている。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 農業振興

事業： 農業者と消費者との触れ合いを創出し、地産地消による都市型農業を推進します

総合計画コード： 306010

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： なし

(単位：千円)

	全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
	①農業祭の効果的開催の検討をし、生産者と消費者が触れ合える場を創出 ②生産者、消費者双方の地元農業に対する意識喚起をはかるため、市民農園の運営、農業指導を支援 ③農産物直売所や青空市で生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進する事業支援及び農産物直売所拡大の検討 ④体験・体感型の観光農園を支援 ⑤6次産業化を促し、経営の安定化を推進		①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ④地産地消を推進するため、地元農産物を保育園給食で活用 ⑤池田南地区の観光農園等の農業支援		①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ④地産地消を推進するため、地元農産物を保育園給食で活用 ⑤池田南地区の観光農園等の農業支援		①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ④地産地消を推進するため、地元農産物を保育園給食で活用 ⑤池田南地区の観光農園等の農業支援		①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ④地産地消を推進するため、地元農産物を保育園給食で活用 ⑤池田南地区の観光農園等の農業支援	
事業内容	4年間の合計(千円)		18,258	2,880	5,126	5,126	5,126	5,126		
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	8,400	1,500	2,300	2,300	2,300	2,300		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	9,858	1,380	2,826	2,826	2,826	2,826		
29年度事業内容	①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ②市民農園(レジャー農園)の整備(耕起、草刈等)及び農業指導を委託により管理 ③生産者と消費者を結び付け、地産地消の役割を果たすたじみ農産物直売所(駅北ファーム)への支援としてパイプハウス等の補助事業を実施 ④地産地消を推進するため、地元農産物を学校給食で活用 ⑤池田南地区の観光農園等の農業支援				29年度実施内容	①11月25日開催。来場者8,000人 ②多治見市園芸畜産振興会に業務委託、農地管理とともに出荷者勧誘 ③駅北ファームう3,300千円／月パイプハウス補助4件299千円 ④駅北ファームの野菜を小泉保育園で活用 ⑤三郷活性化協議会へ参画、マイクロ野菜、もみじ製品のPR実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 農業振興

事業： 新たな担い手及び営農組織などの育成を推進するとともに、農地の有効利用を進めます

総合計画コード： 306020

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①地域の実態に即した人・農地プランを立て、新規就農者及び営農組織等の育成を支援 ②就農支援資金等を利用し、新規就農者の受け入れ等を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による取組みを支援		①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援 ⑤移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援		①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援 ⑤移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援		①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援 ④農業振興地域整備計画の基礎調査(5年毎)を実施 ⑤移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援		①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援 ⑤移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援	
	4年間の合計(千円)		46,169	4,220	13,983	13,983	13,983			
	事業費 財源内訳	国支出金	19,800	0	6,600	6,600	6,600			
		県支出金	8,440	1,984	2,152	2,152	2,152			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	963	345	206	206	206			
		一般財源	16,966	1,891	5,025	5,025	5,025			
29年度事業内容	①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援				29年度実施内容	②平成27年度新規就農した青年就農者1名の支援を継続。就農相談のあった2名(20代、30代)に農地斡旋 ③甘原、根本、大藪への金銭的支援により農地の荒廃を防止				

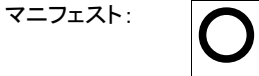
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 女性・高齢者の活躍推進

事業： 子育てや女性の就業を支援し、女性が活躍できる仕組みをつくるため、女性活躍会議を開催します

総合計画コード： 307010



担当課： 企画防災課

関連課： 子ども支援課、教育推進課、くらし人権課、保健センター

(単位：千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①第1期満了(平成29年7月16日)をもって体制変更。男女共同参画推進審議会(総計コード503030)と一本化。 ②男女共同参画推進審議会の委員は、事業所関係者等を積極的に委嘱することで、「女性活躍」の視点を引き継ぐ。(改選期：平成29年10月)※事業内容・予算は総計コード503030に掲載	完了	完了	完了	完了
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
29年度事業内容	①第1期満了(平成29年7月16日)をもって体制変更。男女共同参画推進審議会(総計コード503030)と一本化。 ②男女共同参画推進審議会の委員は、事業所関係者等を積極的に委嘱することで、「女性活躍」の視点を引き継ぐ。(改選期：平成29年10月)※事業内容・予算は総計コード503030に掲載	29年度実施内容			
		①5/30「平成29年度第1回多治見市男女共同参画推進審議会」にて女性活躍会議の活動や成果、引き継ぎたい事項をまとめ、報告。 ②ア)適宜、男女共同参画推進審議会との統合に向けた各種調整(元会長への方針説明、元副会長及び東信人事課長へ引き続き委員推薦の依頼等)実施。 イ)7/17「多治見市女性活躍会議設置要綱を廃止する告示」施行。ウ)11/8「平成29年度第2回多治見市男女共同参画推進審議会」に出席。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 女性・高齢者の活躍推進

事業： 女性が安心して働き続けられる雇用環境を実現するため、関係機関と連携し事業者へ積極的に働きかけます

総合計画コード： 307020

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： 暮らし人権課

(単位：千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施(制度面での雇用継続義務や、女性の能力を活かした事業への貢献についての理解促進等) ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施(自身の価値や、多様な手法で地域経済に貢献できることを認識していただく等) ③ジンチャレ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施 ③ジンサボ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施 ③ジンサボ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施 ③ジンサボ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施 ③ジンサボ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント
	4年間の合計(千円)	13,992	3,657	3,445	3,445
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	19	7	4	4
	一般財源	13,973	3,650	3,441	3,441
29年度事業内容	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施 ③ジンチャレ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント		29年度実施内容	①商工会議所職員と一緒に市内事業所を20社訪問しヒアリングを行うとともに両立支援等助成金等国の制度の周知、PRを実施。 ②2月7日「育休中の女性のための職場復帰セミナー」を託児完備で開催。参加者24名。また中小企業の組織づくりと人材採用・育成をテーマとした「諏訪貴子講演会」を開催。参加者108名 ③ジンチャレ主催の「なでしこ合同企業説明会」、県主催Dearぎふジョ！に関するセミナー等の周知。 ④東濃可児雇用開発協会を通じ「地元就職促進フォーラム」を6月20日、「ハローワーク多治見管内合同企業説明会」を9月	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 女性・高齢者の活躍推進

事業： 女性の活躍を支援するため、男性が家庭生活を担えるよう、家事・育児講座などを開催します

総合計画コード： 307030

マニフェスト： 

担当課： 子ども支援課

関連課： 文化スポーツ課、保健センター、教育推進課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①男性の育児参画・ワークライフバランスの啓発(広報、FM) ②男性の育児参画・ワークライフバランスについての講演会、セミナーの開催 ③育児・家事力向上の講座の実施		①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す		①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す		①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す		①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す	
	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	事業 費	財 源 内 訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	0	0	0	0	0	0	0
29 年 度 事 業 内 容	①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す				29 年 度 実 施 内 容	②地域子育て支援センター、児童館、児童センターにおいて、父親を対象としたイクメンセミナー事業を実施。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 女性・高齢者の活躍推進

事業： 高齢者が働き続け、活躍できる社会の実現に向け、様々な事業者と連携した取組を推進します

総合計画コード：307040

マニフェスト：

○

担当課：高齢福祉課

関連課：産業観光課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	高齢者が活躍できる生涯現役社会の実現のため、シルバー人材センターなどの事業者と協力して就業機会を確保・草刈り事業、休耕農地を活用した農業支援事業など既存のシルバー人材センター事業を拡大・新たな事業の立ち上げを支援し、雇用を創出・シニア活動支援センターとの連携(情報提供)		①シルバー人材センター事業の拡大を支援 ②新たな事業の開始により雇用を創出 ③シニア活動支援センターとの連携(情報提供)		①シルバー人材センター事業の拡大を支援 ②新たな事業により雇用を創出 ③シニア活動支援センターとの連携(情報提供)		①シルバー人材センター事業の拡大を支援 ②新たな事業により雇用を創出 ③シニア活動支援センターとの連携(情報提供)		①シルバー人材センター事業の拡大を支援 ②新たな事業により雇用を創出 ③シニア活動支援センターとの連携(情報提供)	
	4年間の合計(千円)		3,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000		
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	3,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000		
29年度事業内容	①シルバー人材センター事業の拡大を支援 ②高齢者を対象とした就労アンケートを実施 ③アンケート結果に基づき高齢者の価値観や希望職種を分析し、就労ニーズを把握することにより、高齢者の就労ニーズに見合う新たな事業の立ち上げを支援 ④シニア活動支援センターとの連携(情報提供)				29年度実施内容	①農業支援事業について引き続き栽培品目の拡大を行うとともに販売先の確保を支援。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 308010

担当課： 文化スポーツ課

施策： 文化・芸術の振興

マニフェスト：

関連課： 教育推進課、文化財保護センター

事業： 市民を主体とした芸術・文化活動の支援と次世代を担う「人材」を育成します

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘		①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘		①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘		①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘		①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘	
事業 費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29 年度 事業 内 容	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘				29 年度 実 施 内 容	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援(市民文化祭、みんなの市民劇「戯曲講座など」) ②伝統文化親子教室事業の支援(民謡、日本舞踊、柔道、作陶) ③文化施策の推進としてロビーコンサート(マンスリー、ふらっとコンサートなど) ④次世代を担う人材の活躍の場の提供(グランドピアノお披露目コンサートなど)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 文化・芸術の振興

事業： 国際交流協会、企業及び教育施設などと連携し、多文化共生を促進します

総合計画コード： 308020

マニフェスト：

担当課： 文化スポーツ課

関連課： 教育推進課

(単位：千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携し、多文化共生を推進します。 ・国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開 ・国際交流協会への支援	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラポート市派遣団訪問	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラポート市派遣団受入れ	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラポート市派遣団受入れ	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラポート市派遣団受入れ	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラポート市派遣団受入れ	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラポート市派遣団受入れ	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラポート市派遣団受入れ	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラポート市派遣団受入れ
	4年間の合計(千円)	14,093	2,863	3,460	4,310	3,460	4,310	3,460	4,310
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	その他	223	139	28	28	28	28	28	28
	一般財源	13,870	2,724	3,432	4,282	3,432	4,282	3,432	4,282
	29年度事業内容	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラポート市派遣団受入れ			29年度実施内容 国際交流協会と連携して事業を実施 ①交流事業の実施(ボーリング大会など) ②講座の実施(ジュニアクラブ、世界の料理講座、市民公開講座) ③日本語講座の中で実施 ④国際交流協会事業開催時、防災ガイドの配布 ⑤テラポート市産業界の来多におけるおもてなし				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 文化・芸術の振興

事業： 指定文化財や埋蔵文化財を保護します

総合計画コード： 308030

マニフェスト：

担当課： 文化財保護センター

関連課： 文化スポーツ課(多治見市図書館郷土資料室)

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画		
事業内容	①指定文化財の修理や保護事業を補助事業等により進めるなど、その保存の推進 ②民俗芸能等地域の伝統芸能等の保存継承 ③開発等により破壊されていく埋蔵文化財の発掘調査を実施し、遺構の記録保存、出土遺物の保管管理、活用の推進		①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホテル等) ⑧虎溪山シデコブシ群生地の湿地保護のための木伐採補助 ⑨遺跡地区の電子化(新規)		①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホテル等) ⑨遺跡地区の電子化(新規)		①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホテル等) ⑨遺跡地区の電子化(新規) ⑩永保寺防火設備の更新事業への補助(新規)		①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホテル等) ⑨遺跡地区の電子化(新規) ⑩永保寺防火設備の更新事業への補助(新規)		
	4年間の合計(千円)		213,065	63,319	36,134		56,806		56,806		
	事業費	財源内訳	国支出金	4,491	1,023	1,322		1,073		1,073	
			県支出金	530	530	0		0		0	
			市債	0	0	0		0		0	
その他			133,660	55,660	26,000		26,000		26,000		
一般財源			74,384	6,106	8,812		29,733		29,733		
29年度事業内容	①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホテル等) ⑧喜多町西遺跡公園復元家屋に関する修復整備の検討				29年度実施内容	①②⑤指定文化財の保存、維持及び管理、民俗芸能等の継承支援並びに永保寺国宝名勝維持管理への補助等を行いました。 ③④埋蔵文化財確認調査(30件)及び緊急発掘調査(大原17号古窯跡、根本遺跡、高田長湫9号・10号古窯跡)を行いました。 ⑦北小木川ホテル生息数調査等の市指定文化財の調査を行いました。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード: 308040

担当課: 文化財保護センター

施策： 文化・芸術の振興

マニフェスト:

関連課: 文化スポーツ課(多治見市図書館郷土資料室)

事業： 文化財や民俗資料などを収集・保存し、調査研究や普及啓発を行います

(単位:千円)

事業内容	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
	①企画展示、文化財講演会、講座などの開催 ②指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置 ③文化財等に関する書籍の発刊 ④学校向け文化財貸出セットの充実 ⑤小学校社会科副読本の改訂 ⑥優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ⑦窯業関係等の地域の歴史民俗資料の収集、保存活用 ⑧軸物等の文化財の調査研究 ⑨地域郷土資料館運営に対する補助 ⑩古文書調査事業(新規)		①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦収蔵民俗資料の台帳整理 ⑧古文書調査(加藤助三郎文書) ⑨文化財調査 ⑩池田町屋郷土資料館の運営に対する補助	①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦収蔵民俗資料の台帳整理 ⑧古文書調査(加藤助三郎文書) ⑨文化財調査 ⑩池田町屋郷土資料館の運営に対する補助 ⑪研究紀要第14号の発刊 ⑫小学校社会科副読本の改訂	①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦収蔵民俗資料の台帳整理 ⑧古文書調査(加藤助三郎文書) ⑨文化財調査 ⑩池田町屋郷土資料館の運営に対する補助	①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦収蔵民俗資料の台帳整理 ⑧古文書調査(加藤助三郎文書) ⑨文化財調査 ⑩池田町屋郷土資料館の運営に対する補助 ⑪研究紀要第15号の発刊	
事業費	4年間の合計(千円)		51,624	8,029	16,761	12,817	14,017
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	14,042	5,042	5,000	2,000	2,000
		一般財源	37,582	2,987	11,761	10,817	12,017
29年度事業内容	①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦収蔵民俗資料の台帳整理 ⑧古文書調査(加藤助三郎文書) ⑨文化財調査 ⑩池田町屋郷土資料館の運営に対する補助			29年度実施内容	①文化財保護センターにて企画展示を2回開催しました。 ②文化財講座は2回開催(講演会、駅周辺)。 ③出張展示はヤマカまなびパーク、美濃焼ミュージアム及び多治見市意匠研究所で開催しました。 ④『自然と人の文化』を2回発行しました。 ⑤文化財解説看板を新規で2ヶ所設置し、3ヶ所修繕を行いました。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 文化・芸術の振興

事業： 新たな市史の編さん体制を研究します

総合計画コード： 308050

マニフェスト：

担当課： 文化財保護センター

関連課： 企画防災課・文化スポーツ課(多治見市図書館郷土資料室)

(単位：千円)

	全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①市史編纂のための制度を整える ②市史編纂の計画を立てる ③市史編纂室の準備を行う ④市史編纂委員の人選を行う		①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ③他市町村の市史編纂を照会する。		①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる		①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる		①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる	
事業費	4年間の合計(千円)		605	55	150	200	200	200	200	200
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	605	55	150	200	200	200	200	200
29年度事業内容	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ③他市町村の市史編纂を照会する ④既刊の多治見市史のPDF化を行う。				③他市町村の市史編纂状況を調査しました。 ④既刊の多治見市史のPDF化を行いました。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：消防・救急体制の充実

事業：消防力の充実強化のため、消防車両及び消防資器材を計画的に更新します

総合計画コード：401010

マニフェスト：

担当課：予防警防課

関連課：消防総務課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新し機動力及び消防力を強化 ②老朽化している消防資器材を更新し消防力を強化		①多32号車(はしご車)				①救急5号車 ②救急1号車 ③南2号車(CD-Ⅰ・CAFS付)		①多41号車(救助工作車Ⅱ型) ②多52号車(消防団指揮車) ③笠原第2ポンプ車 ④笠原第1(平園)積載車 ⑤笠原第2(栄)積載車	
事業費	4年間の合計(千円)		466,977	199,677	0	104,500	162,800			
	財源内訳	国支出金	45,000	0	0	0	45,000			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	196,000	196,000	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	225,977	3,677	0	104,500	117,800			
29年度事業内容	①脇之島分団ポンプ車(CD-Ⅰ) ②脇之島分団積載車 ③職員用防火装備(防火帽、防火衣、防火靴、保安帽) ④はしご車更新に向けた検討				29年度実施内容	①脇之島分団ポンプ車(CD-Ⅰ)を更新した ②脇之島分団積載車を更新した ③職員用防火装備(防火帽、防火衣、防火靴、保安帽)を26名更新した ④はしご車更新に向け検討し仕様等を決定した				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
施策： 消防・救急体制の充実
事業： 消防体制を見直し、消防力を適正配備します

総合計画コード：

401020

担当課：

消防総務課

マニフェスト：

関連課：

総務課、建築住宅課、人事課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	人員及び消防車両、消防拠点施設等の適正配備		長期計画に基づく人員等の適正配備		長期計画に基づく人員等の適正配備		長期計画に基づく人員等の適正配備		長期計画に基づく人員等の適正配備	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	委員会を立ち上げ人員及び消防車両、消防拠点施設等の適正配備の検討及び長期計画の策定				29年度実施内容	消防体制検討委員会を設置し、現消防体制の課題を整理し、その改善について検討した。30年度から10年間を実行期間とした「多治見消防がめざす姿への整備計画」を策定した。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：消防・救急体制の充実

事業：消防団員の加入促進を図り、地域消防力を強化します

総合計画コード： 401030

マニフェスト：

担当課： 消防総務課

関連課： 予防警防課

(単位：千円)

事業内容	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
	①消防団員の処遇改善や今後の消防団のあり方を定めた「消防団活性化計画」の進捗管理 ②広報媒体等による団員募集活動 ③消防団行事、消防音楽隊演奏活動を通しての消防団PR活動 ④第65回岐阜県消防操法大会の開催 ⑤操法大会への出場、消防学校等への入校による消防団員の資質、技術の向上 ⑥消防団員個人装備品の整備		①活性化計画に基づき、人財育成、地域との連携及び処遇改善等を図る ②消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度を推進するとともに広報媒体等を活用して団員募集を図る ③行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ④県消防操法大会に出場し小型ポンプ操法の技術向上と士気の高揚を図る ⑤消防学校の各課程に入校し、知識技術の向上を図る ⑥個人装備品の整備を促進し安全性を高める	①活性化計画に基づき、人財育成、地域との連携及び処遇改善等を図る ②団員募集PRパンフレット等を作成 ③行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ④県消防操法大会に出場しポンプ車操法の技術向上と士気の高揚を図る ⑤消防学校の各課程に入校し、知識技術の向上を図る ⑥個人装備品の整備を促進し安全性を高める	①活性化計画に基づき、人財育成、地域との連携及び処遇改善等を図るとともに、現行活性化計画を分析評価し次期活性化計画を策定する ②消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度を推進するとともに広報媒体等を活用して団員募集を図る ③行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ④県消防操法大会に出場し小型ポンプ操法の技術向上と士気の高揚を図る ⑤消防学校の各課程に入校し、知識技術の向上を図る ⑥新服制準則に適合した活動服を整備	①新活性化計画事業実現に向けた活動 ②消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度を推進するとともに広報媒体等を活用して団員募集を図る ③行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ④県消防操法大会に出場しポンプ車操法の技術向上と士気の高揚を図る ⑤消防学校の各課程に入校し、知識技術の向上を図る ⑥新服制準則に適合した活動服を整備	
事業費	4年間の合計(千円)		155,022	36,860	37,612	40,275	40,275
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	140	128	4	4	4
		一般財源	154,882	36,732	37,608	40,271	40,271
29年度事業内容	①消防団活性化計画に基づく活動及び見直し検討 ②広報媒体等による団員募集 ③募集PRパンフ作成 ④消防出初式、消防音楽隊演奏活動・定期演奏会での消防団PR活動 ⑤岐阜県消防操法大会の出場(ポンプ車操法) ⑥消防学校等への入校 ⑦団員個人装備品の整備			29年度実施内容	①消防団活性化委員会を開催して現活性化計画の評価を行い、これを反映した次期活性化計画を策定した。 ②団員募集の取り組みとして学生消防団活動認証制度を制定し、学生及び経済団体への周知を図った。 ③消防団公式キャラクターの作成や歌とダンスでおぼえる幼児期防火を展開し、消防団活動をPRした。 ④1月7日に出初式を実施し、PRを実施 ⑤岐阜県消防操法大会に出場し、消防義技術の向上を図った。 ⑥消防学校での教育課程に入校し、団員の知識、技術の向上を図った。 ⑦編み上げ靴の更新を進め、団員の安全管理を強化した。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
施策： 消防・救急体制の充実
事業： 中央北分団の車庫併設詰所を整備します

総合計画コード：

401040

マニフェスト：

担当課：

消防総務課

関連課：

総務課、建築住宅課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	中央北分団の車庫併設詰所を整備		①建設地の地質調査 ②中央北分団の車庫併設詰所新設及び解体に係る設計		②中央北分団の車庫併設詰所の新築及び解体工事					
事業費	4年間の合計(千円)		42,000	2,000	40,000	0	0			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	17,500	0	17,500	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	24,500	2,000	22,500	0	0			
29年度事業内容	①中央北分団の車庫併設詰所の建設地の選定				29年度実施内容	①消防団幹部及び地元関係者と調整し、建設用地の選定を行った。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：消防・救急体制の充実

事業：大規模災害に備え防火水槽の耐震化を進めます

総合計画コード：401050

マニフェスト：



担当課：予防警防課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①既設防火水槽の耐震化、長寿命化を図り、地震等大規模災害発生時の災害対策を向上 ②住宅団地等の開発が行われる場合は、土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置		①既設防火水槽の耐震化、長寿命化(1箇所) ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導		①既設防火水槽の耐震化、長寿命化を検討(調査5箇所) ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導		①既設防火水槽を耐震化、長寿命化(設計5箇所) ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導		①既設防火水槽を耐震化、長寿命化(5箇所) ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導	
	4年間の合計(千円)		21,661	1,500	1,620	8,795	9,746			
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
			県支出金	0	0	0	0	0		
			市債	0	0	0	0	0		
その他			0	0	0	0	0			
一般財源			21,661	1,500	1,620	8,795	9,746			
29年度事業内容	①耐震性防火水槽の耐震化、長寿命化を検討(1箇所調査) ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導				29年度実施内容	①耐震化、長寿命化のため1箇所調査実施した ②土地開発指導要綱に基づく指導で耐震性防火水槽2基設置された				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 消防・救急体制の充実

事業： 救命率向上のため、救急救命体制を強化するとともに、119番通報時の口頭指導を実施します

総合計画コード： 401060

マニフェスト：

担当課： 予防警防課

関連課： 通信指令課、南消防署、北消防署、笠原消防署

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①救急救命講習会を毎年10,000人に実施 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC－T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施		①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC－T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施		①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC－T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施		①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC－T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施		①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC－T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施	
	4年間の合計(千円)		7,884	1,790	2,020	2,037	2,037			
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	1,254	1,254	0	0	0			
		一般財源	6,630	536	2,020	2,037	2,037			
29年度事業内容	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC－T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施				29年度実施内容	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材を随時整備した ②消防職員と機能別分団員(MEDIC－T)が連携して救急救命講習を実施した ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施した				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 消防・救急体制の充実

事業： 救命率向上のため、市設置のAEDの更新を計画的に進めます

総合計画コード: 401070

マニフェスト:

担当課: 予防警防課

関連課: 保健センター、総務課、福祉課、子ども支援課、教育総務課、教育推進課、文化スポーツ課、産業観光課、道路河川課、緑化公園課、市民課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①市内に設置しているAEDの耐用年数が迫っているため、管理体制も含め検討し、更新整備を行う ②24時間対応可能な場所へのAED設置を促進		①AED39台レンタル更新 ②AED設置場所の選定及び設置促進 ③既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ④AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替		①AED45台レンタル更新 ②AED設置場所の選定及び設置促進 ③既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ④AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替		①AED45台レンタル更新 ②AED設置場所の選定及び設置促進 ③既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ④AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替		①AED25台レンタル更新 ②AED設置場所の選定及び設置促進 ③既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ④AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替	
	4年間の合計(千円)		24,962	3,795	5,384	7,694	8,089			
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	2,666	2,666	0	0	0			
		一般財源	22,296	1,129	5,384	7,694	8,089			
29年度事業内容	①AED15台レンタル更新 ②AED設置場所の選定及び設置促進 ③既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ④AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替				29年度実施内容	①AED15台レンタル更新した ②根本ステーションパーク、滝呂球場設置調整中 ③既存AEDの点検及び消防品の交換等を実施した ④AED7台を屋外設置に切り替えた				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 消防・救急体制の充実

事業： 通信指令業務の広域運用を東濃5市で研究します

総合計画コード: 401080

マニフェスト:

担当課: 通信指令課

関連課: 東濃西部広域行政事務組合

(単位:千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	通信指令業務の共同運用についての研究、計画	①市長による共同運用の意思決定 ②共同運用準備委員会設置 ③共同運用準備委員会作業部会設置		①市長決裁 ②議会説明 ③共同運用推進会議設置 ④共同運用幹事会設置 ⑤予算案審議 ⑥予算議決		①指令センター建設実施計画 ②指令センターシステム実施計画 ③予算要求 ④予算議決		①指令センター建設工事 ②指令センターシステム整備 ③協議会設置の規約承認 ④協議会設置の届出 ⑤システム整備完了	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
	通信指令業務の共同運用についての研究を継続			共同指令センターのシステム整備及び運用経費、配置人員、設置場所等の研究を継続し、主に業務範囲、配置人員や調整事項の整理等を行った。					
				29年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 上水道の安定供給

事業： 水道施設の安全性、効率的な維持管理に重点を置き、施設の整備・更新をします

総合計画コード: 402010

マニフェスト:

担当課: 工事課

関連課: 施設課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
事業内容	①滝呂台受水池新設事業(造成・本体) ①滝呂台受水池新設事業(本体・電気) ①滝呂台配水池更新事業(進入道路、既設配水池解体、造成、本体、機械・電気) ②施設更新計画策定業務		①滝呂台配水池更新事業(進入道路、既設配水池解体、造成)	①滝呂台配水池更新事業(本体、機械・電気)	①滝呂台配水池更新事業(本体、機械・電気)	②施設更新計画策定業務	
	4年間の合計(千円)		310,000	90,000	100,000	100,000	20,000
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	70,000	70,000	0	0	0
その他		240,000	20,000	100,000	100,000	20,000	
一般財源		0	0	0	0	0	
29年度事業内容	①脇之島送水ポンプ場更新事業(機械・電気) ②滝呂台受水池新設事業(土質調査・詳細設計委託業務)			29年度実施内容	①脇之島送水ポンプ場更新事業(機械・電気) ②滝呂台配水池新設事業(土質調査・詳細設計委託業務)		

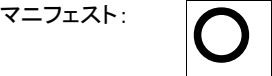
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 上水道の安定供給

事業： 水道事業基本計画に基づき、水道管の更新・耐震化を進めます

総合計画コード： 402020



担当課： 工事課

関連課： 施設課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①老朽管更新 ・布設替 L=33,200m ・布設替 L=37,800m		①老朽管更新 ・布設替 L=8,900m		①老朽管更新 ・布設替 L=9,100m		①老朽管更新 ・布設替 L=9,100m		①老朽管更新 ・布設替 L=10,700m	
事業費	4年間の合計(千円)		1,740,652	439,652	410,000	407,000	484,000			
	財源内訳	国支出金	88,912	33,912	5,000	37,750	12,250			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	130,000	130,000	0	0	0			
		その他	1,521,740	275,740	405,000	369,250	471,750			
		一般財源	0	0	0	0	0			
29年度事業内容	①老朽管更新 ・布設替 L=6,500m				29年度実施内容	①老朽管更新 ・布設替 L=7,300m				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：403010

担当課：上下水道課

施策：下水道の普及

マニフェスト：

関連課：なし

事業：公共下水道及び区域外での合併処理浄化槽の普及促進により、水環境の保全に努めます

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進		①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進		①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進		①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進		①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	
事業費	4年間の合計(千円)		9,872	2,351	2,507	2,507	2,507	2,507	2,507	2,507
	財源内訳	国支出金	1,664	416	416	416	416	416	416	416
		県支出金	1,664	416	416	416	416	416	416	416
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3,544	769	925	925	925	925	925	925
		一般財源	3,000	750	750	750	750	750	750	750
29年度事業内容	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進				29年度実施内容	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続切り替え件数 平成30年2月末現在 62件 ②合併処理浄化槽の設置件数 平成30年2月末現在 10件（うち1件が補助対象）				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 下水道の普及

事業： 姫地区及び笠原地区などの公共下水道未普及地区の解消に努めます

総合計画コード: 403020

マニフェスト:

担当課: 工事課

関連課: 施設課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	姫地区を中心に、下水道未普及区域の解消工事の実施。A=48ha		①姫地区整備 A=15ha A=8ha ②笠原地区整備 A=1ha ③その他地区整備 A=1ha		①姫地区整備 A=15ha A=8ha ②笠原地区整備 A=1ha ③その他地区整備 A=1ha		①姫地区整備 A=10ha A=8ha ②笠原地区整備 A=1ha ③その他地区整備 A=1ha		①姫地区整備 A=10ha A=8ha ②笠原地区整備 A=1ha ③その他地区整備 A=1ha	
事業費	4年間の合計(千円)		1,627,310	507,310	380,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000
	財源内訳	国支出金	386,105	136,105	100,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	1,158,000	344,000	261,000	276,500	276,500	276,500	276,500	276,500
		その他	83,205	27,205	19,000	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①姫地区整備 A=8ha ②笠原地区整備 A=1ha ③その他地区整備 A=1ha				29年度実施内容	①姫地区整備 A=13ha ②笠原地区整備 A=3ha ③その他地区整備 A=1ha				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：403030

担当課：工事課

施策：下水道の普及

マニフェスト：

関連課：施設課

事業：下水道施設の有効利用を図るため、長寿命化対策を進めるとともに、施設の統廃合を検討します

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画		
事業内容	①下水道管渠の長寿命化工事を実施 ②マンホールポンプの長寿命化工事の実施 ③既設マンホールポンプの現況調査を実施し、合理化可否の整理を行う ④流総計画に合わせた、下水道施設の合理化を進める ⑤ストックマネジメント(長寿命化計画)の策定			①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③詳細調査結果取りまとめ ④関係機関協議 ⑤ストックマネジメント(長寿命化計画)の策定		①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③内部検討 ④関係機関協議		①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③内部検討 ④関係機関協議		①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③内部検討 ④関係機関協議	
	4年間の合計(千円)			681,696	75,096	202,200	202,200	202,200	202,200		
	事業費 財源内訳	国支出金		340,848	37,548	101,100	101,100	101,100	101,100		
		県支出金		0	0	0	0	0	0		
		市債		279,670	6,700	90,990	90,990	90,990	90,990		
その他		61,178	30,848	10,110	10,110	10,110	10,110				
一般財源		0	0	0	0	0	0				
29年度事業内容	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③見直し可能性有箇所の現地詳細調査 ④関係機関協議 ⑤ストックマネジメント(長寿命化計画)の策定				29年度実施内容	①下水道管渠の長寿命化工事を実施(L=342.42mを管更生工事) ②マンホールポンプの長寿命化工事の実施(生田4他2ヶ所) ③基本データを基に合理化の可能性評価を実施。 ⑤ストックマネジメント計画策定に必要な実施方針の作成業務等を実施。					

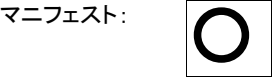
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 下水道の普及

事業： 公共下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設の耐震化を図ります

総合計画コード： 403040



担当課： 工事課

関連課： 施設課、建築住宅課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	下水道施設の耐震化を実施 ①管渠の耐震化 ②下水処理場の耐震化 ③ポンプ場の耐震化 ④マンホールトイレの設置(池田小学校、南姫小学校、南姫中学校)		①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事 ③処理場耐震補強設計 ④総合地震計画策定(次期5ヶ年)		①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事、耐震診断 ③ポンプ場耐震化工事		①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事、耐震診断 ③ポンプ場耐震化工事 ④マンホールトイレの設置(TYK体育館)		①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事 ③ポンプ場耐震化工事 ④マンホールトイレの設置(福祉センター)	
	4年間の合計(千円)		663,684	33,684	200,000	215,000	215,000			
事業費	財源内訳	国支出金	331,728	16,728	100,000	107,500	107,500			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	294,000	10,500	90,000	96,750	96,750			
		その他	37,956	6,456	10,000	10,750	10,750			
		一般財源	0	0	0	0	0			
		29年度事業内容		①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事 ③ポンプ場耐震化工事		29年度実施内容		①平和町、旭ヶ丘、滝呂町地内等で管渠耐震化工事を実施。(L=2055.2m) ②耐震補強工事実施(池田下水道処理場分流ポンプ棟、市之倉下水処理場管理棟)		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：下水道の普及

事業：下水処理場、ポンプ場の更新・改良を計画的に進めます

総合計画コード：403050

マニフェスト：

担当課：工事課

関連課：施設課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場の維持修繕対策 ③処理場、ポンプ場の長寿命化対策		①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事三の倉センター施設の長寿命化		①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事 ③処理場、ポンプ場長寿命化工事		①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事 ③処理場、ポンプ場長寿命化工事三の倉センター施設の長寿命化		①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事 ③処理場、ポンプ場長寿命化工事三の倉センター施設の長寿命化 ※三の倉センター長寿命化の事業費は、405090へ計上	
	4年間の合計(千円)		189,951	53,101	49,150	46,850	40,850			
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
			県支出金	0	0	0	0	0		
			市債	0	0	0	0	0		
その他			189,951	53,101	49,150	46,850	40,850			
一般財源			0	0	0	0	0			
29年度事業内容	①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事				29年度実施内容	①池田:No.2遠心濃縮機改良工事他6件実施市之倉:No.3上澄水排出装置改良工事 他1件実施笠原:UV計更新工事 他1件実施 ②池田:転落防止柵設置工事実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：防災対策

事業：浸水対策実行計画に基づき、土岐川左岸・右岸ポンプ場などを整備します

総合計画コード：404010

マニフェスト：

担当課：工事課

関連課：施設課、建築住宅課、開発指導課、予防警防課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①土岐川左岸ポンプ場新設工事・防災活動拠点整備 Q=7.0m³/s ②土岐川右岸ポンプ場(機械・電気工事) Q=7.2m³/s(既設と合わせ合計Q=15.5m³/s) ③個人設置雨水貯留施設費助成100件		①土岐川左岸ポンプ場(場内整備等工事)(機械電気工事) ②個人設置雨水貯留施設費助成25件 ③平和町雨水調整池新設工事(V=1000m3)		②個人設置雨水貯留施設費助成25件		②個人設置雨水貯留施設費助成25件		②個人設置雨水貯留施設費助成25件	
事業費	4年間の合計(千円)		68,850	66,600	750	750	750	750	750	750
	財源内訳	国支出金	32,426	32,426	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	25,000	25,000	0	0	0	0	0	0
		その他	11,424	9,174	750	750	750	750	750	750
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①土岐川左岸ポンプ場(土木・建築工事、機械・電気工事) 防災拠点(用地・補償) ②個人設置雨水貯留施設費助成25件				29年度実施内容	①土岐川左岸ポンプ場に係る土木・建築工事は完了。同機械・電気工事は施工中(H30年7月完成予定)。防災拠点整備に必要な用地取得及び物件等補償について契約完了。 ②個人設置雨水貯留施設費助成14件				

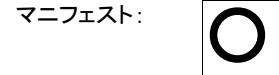
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：防災対策

事業：浸水対策として、市の管理する河川の改修及び流出抑制施設を整備します

総合計画コード：404020



担当課：道路河川課

関連課：用地課

(単位：千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①浸水対策事業(酒井田川他、貯留施設設置、雨水流出抑制、調整池浚渫) ②脇之島川改良事業 1式 W=15m L=240m A=444.53㎡ ③河川整備事業(防災対策) ④緊急アクセス橋事業 ⑤調整池整備事業 10箇所 ⑥護岸整備事業(西坂谷川、北丘川他) ⑦水防訓練の実施・水防施設整備	①浸水対策事業(太平町・音羽町地区他) ③河川整備工事(設計・工事・用地補償) 1式 ⑤調整池整備事業 4箇所 ⑥護岸整備事業(大洞川他) ⑦水防訓練の実施	①浸水対策事業(太平町・池田町地区他) ③河川整備工事(設計・工事・用地補償) 1式 ⑤調整池整備事業 3箇所 ⑥護岸整備事業(大洞川他) ⑦水防訓練の実施・水防施設の検討	③河川整備工事(設計・工事・用地補償) 1式 ⑤調整池整備事業 3箇所 ⑥護岸整備事業(大原川他) ⑦水防訓練の実施・水防施設の検討	③河川整備工事(設計・工事・用地補償) 1式 ⑤調整池整備事業 3箇所 ⑥護岸整備事業(大原川他) ⑦水防訓練の実施・水防施設の検討
	4年間の合計(千円)	182,493	50,693	110,600	10,600
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	182,493	50,693	110,600	10,600
29年度事業内容	①浸水対策事業(太平町地区他) ②脇之島川改良事業 工事 L=120m ③河川整備計画の策定 ⑤調整池整備事業 3箇所 ⑥護岸整備事業(豆田川他) ⑦水防訓練の実施		29年度実施内容	①太平地区、池田地区の工事を発注 ②脇之島川の整備を実施 ⑤調整池整備を4箇所実施 ⑥団子川他3か所の整備を実施 ⑦水防訓練の実施(H29/6/10)	

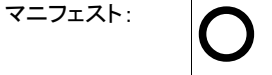
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：防災対策

事業：地震災害に備えて、橋やため池の耐震化を進めます

総合計画コード：404030



担当課：道路河川課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①橋梁耐震化 N=8橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) ・ため池整備事業(県工事負担金)		②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) 1箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・深山新池)		①橋梁耐震化 N=2橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事 深山新池) 1箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・深山新池)		①橋梁耐震化 N=2橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事 深山新池・峠の池) 12箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・深山新池・峠の池)		①橋梁耐震化 N=2橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事 深山新池・峠の池) 12箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・深山新池・峠の池)	
	4年間の合計(千円)		163,110	13,110	50,000	50,000	50,000	50,000		
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	88,400	2,000	28,800	28,800	28,800	28,800		
		その他	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	74,710	11,110	21,200	21,200	21,200	21,200		
29年度事業内容	①橋梁耐震化 N=1橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) 2箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・上原1号池)				29年度実施内容	①橋梁耐震化 1箇所実施 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) 2箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・上原1号池)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 防災対策

事業： 駅北土地地区画整理事業区域内の都市計画道路において、無電柱化を進めます

総合計画コード： 404040

マニフェスト：

担当課： 市街地整備課

関連課： 道路河川課

(単位：千円)

事業内容	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
	駅北區画整理区域内の幹線道路において、電線類(電力、通信)を地中化		①電線類地中化の実施(電線移設・電柱撤去)	完了	完了	完了
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
29年度事業内容	①電線類地中化の実施			29年度実施内容	①電線類地中化工事を実施(共同溝本体・連系管等)	

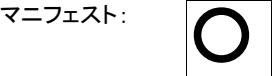
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 防災対策

事業： 土砂災害に備えて、急傾斜崩壊対策などを進めます

総合計画コード： 404050



担当課： 道路河川課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画		
事業内容	①急傾斜地崩壊対策事業 ・市之倉町11、12丁目 擁壁工 L=69m ・喜多町 L=90m ②岐阜県への急傾斜地崩壊対策の整備を要望 ③国への砂防事業の要望		①急傾斜地崩壊対策事業 ・市之倉町11丁目 擁壁工 L=20m ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望		①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町 L=90m ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望		①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町 L=90m ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望		①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町 L=90m ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望		
	4年間の合計(千円)		52,000		22,000		10,000		10,000		
	事業費	財源内訳	国支出金	0		0		0		0	
			県支出金	11,300		11,300		0		0	
			市債	36,600		9,600		9,000		9,000	
			その他	0		0		0		0	
一般財源			4,100		1,100		1,000		1,000		
29年度事業内容	①急傾斜地崩壊対策事業 ・市之倉町11丁目 擁壁工 L=24m ②岐阜県への急傾斜対策の要望(小泉) ③国への砂防事業の要望				29年度実施内容	①急傾斜地崩壊対策事業 ・市之倉町11丁目 擁壁工 L=25.7m ②岐阜県への要望実施 ③国への砂防事業の要望実施					

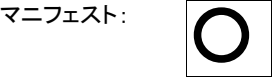
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 防災対策

事業： 災害時の情報提供手段を確保するため、防災行政無線の機能を強化します

総合計画コード： 404060



担当課： 企画防災課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①防災行政無線の維持管理 ②防災行政無線ネットワーク強化 ③防災行政無線陸上移動局のアナログ終了に伴う整備		①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更 ③防災行政無線陸上移動局のアナログ終了に伴う方向性検討(H34年度整備予定)		①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更 ③防災行政無線陸上移動局のアナログ終了に伴う方向性決定		①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更 ③防災行政無線陸上移動局のアナログ終了に伴う移行準備		①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更 ③防災行政無線陸上移動局のアナログ終了に伴う移行準備	
	4年間の合計(千円)		1,364	236	376	376	376	376		
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,364	236	376	376	376	376		
		29年度事業内容		①電柱更新等に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更		29年度実施内容		①NTT電柱添架使用(滝呂台) ②有線延長設備変更事案なし		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：環境との共生

事業：環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政の連携のもと、環境保全の取組を推し進めます

総合計画コード：405010

マニフェスト：

担当課：環境課

関連課：都市政策課、緑化公園課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等(TASKI含)との交流 ④独自の環境マネジメントシステムの運用		①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等(TASKI含)との交流 ④独自の環境マネジメントシステムの運用		①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等(TASKI含)との交流 ④独自の環境マネジメントシステムの運用		①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等(TASKI含)との交流 ④独自の環境マネジメントシステムの運用 ⑤第3次環境基本計画中間見直し		①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等(TASKI含)との交流(TASKIサミットは34年度) ④独自の環境マネジメントシステムの運用	
	4年間の合計(千円)		14,455	2,922	511	10,511	511			
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
			県支出金	0	0	0	0	0		
			市債	0	0	0	0	0		
その他			0	0	0	0	0			
一般財源			14,455	2,922	511	10,511	511			
29年度事業内容	①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等との交流 ④独自の環境マネジメントシステムの運用 ⑤5市サミットの開催				29年度実施内容	①②3者協議会を開催し、第3次環境基本計画の進行管理を実施 ③環境自治体会議加入自治体との交流を推進 ④EMSの適切な運用と環境影響評価シートの改訂 ⑤5市サミットを開催				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 環境との共生

事業： 再生可能エネルギーの導入などにより、地球温暖化対策を進めます

総合計画コード: 405020

マニフェスト:

担当課: 環境課

関連課: 暮らし人権課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画		
事業内容	①地球温暖化対策地域推進計画の実行と進行管理 ②省エネ・温暖化対策普及啓発 ③地球温暖化対策実行計画の進行管理 ④新エネルギー導入促進		①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助	①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助	①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助	①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助		
	4年間の合計(千円)		86,321	11,366	24,985	24,985	24,985	
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
			県支出金	38	38	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0
その他			67,350	10,410	18,980	18,980	18,980	
一般財源			18,933	918	6,005	6,005	6,005	
29年度事業内容	①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助 ⑦防犯灯LED化事業の補助		29年度実施内容	①環境基本計画3者協議会による進行管理 ②ゴーヤ苗の配布、エコカレンダーの作成 ③事務事業編の見直しを実施、新規計画を策定 ④住宅用新エネルギー補助の実施と補助対象見直し ⑤小学校及び付随施設の新エネ機器導入を補助 ⑥太陽光67件、燃料電池11件、蓄電池31件、計95名への補助 ⑦防犯灯LED化補助実施				

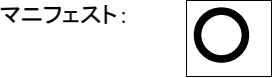
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 環境との共生

事業： 市民・来訪者が快適に過ごせるよう、効果的な夏の暑さ対策を進めます

総合計画コード： 405030



担当課： 環境課

関連課： 保健センター、道路河川課、緑化公園課、企画防災課、予防警防課、産業観光課

(単位：千円)

事業内容	全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
	①高気温対策の実施と啓発(水辺空間整備、緑のカーテン、クールアースデー)		①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業		①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業		①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業		①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業	
事業費	4年間の合計(千円)		12,423	2,460	3,321	3,321	3,321	3,321	3,321	3,321
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3,450	450	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		一般財源	8,973	2,010	2,321	2,321	2,321	2,321	2,321	2,321
29年度事業内容	①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業				29年度実施内容	①駅北立駐方面に仮設ドライ型ミスト50mを設置 ③ゴーヤ配布、暑さ対策啓発イベント実施 ④一部一提案事業はTGK48・健康づくり推進員用に暑さ対策(熱中症予防)啓発用ドライTシャツを作成(230枚)し啓発活動を促進。熱中症予防声かけ出陣式にて熱中症予防レシピの試食を実施。TMO、ボランティアスタッフと連携して、プランターによる花飾りと緑のカーテンで駅北エリアの緑化を推進。緑のカーテンコンテスト、ゴーヤのレシピコンテストを実施。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：環境との共生

事業：環境学習を推進する「人財」を育成するとともに、市民活動を支援します

総合計画コード：405040

マニフェスト：

担当課：環境課

関連課：なし

(単位：千円)

事業内容	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
	①市民、行政等の協働による環境教育、学習を推進する人財の育成と環境教育・環境学習の支援②自然環境講座、小中学校等での出張講座		①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成	①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成	①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成 ⑥自然展(H33)実行委員会発足	①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成 ⑥自然展開催	
事業費	4年間の合計(千円)		12,147	2,609	1,846	1,846	5,846
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	2,309	2,309	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	3,600	0	1,200	1,200	1,200
		一般財源	6,238	300	646	646	4,646
29年度事業内容	①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成			29年度実施内容	①「環境フェア2018」を開催 ②環境報告書「多治見市の環境」発行 ③エコカレッジの実施 ④「白井貴子環境学習」(池田小学校)の実施 ⑤エコカレッジにおいてマイスターコースを実施し環境マイスターを育成		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 環境との共生

事業： まち美化計画に基づき、市民・事業者・行政が連携し、きれいなまちづくりを進めるとともに、廃棄物の不適正処理対策を進めます

総合計画コード： 405050

マニフェスト：

担当課： 環境課

関連課： 三の倉センター

(単位：千円)

事業内容	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区の啓発 ③まち美化計画の見直しと進行管理 ④不法投棄、不適正処理パトロール		①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③ボランティア袋の作成 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	
事業費	4年間の合計(千円)		55,493	12,219	13,258	13,258	16,758
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	48,201	11,408	11,322	11,322	14,149
		一般財源	7,292	811	1,936	1,936	2,609
29年度事業内容	①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③ボランティア袋の作成 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施			29年度実施内容	①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③ボランティア袋の作成 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：環境との共生

事業：生物多様性と自然環境の保全に努めます

総合計画コード：405060

マニフェスト：

担当課：環境課

関連課：緑化公園課

(単位：千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①河川水の検査(水質、底質、ダイオキシン類) ②土壌の分析(ダイオキシン類、有害物質、重金属類) ③最終処分場放流水の監視 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音面的評価 ⑧地域に合致した水辺環境の保全 ⑨特定外来生物の防除		①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定 ④必要に応じた環境項目検査 ⑤自動車騒音常時監視 ⑥ビオトープの保全・整備、水路復旧工事(姫っ子川、太平メダカ通り) ⑦貴重動植物の調査・保護 ⑧特定外来生物の駆除 ⑨振動計購入	①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定 ④必要に応じた環境項目検査 ⑤自動車騒音常時監視 ⑥ビオトープの保全・整備 ⑦貴重動植物の調査・保護 ⑧特定外来生物の駆除	①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定 ④必要に応じた環境項目検査 ⑤自動車騒音常時監視 ⑥ビオトープの保全・整備 ⑦貴重動植物の調査・保護 ⑧特定外来生物の駆除
	4年間の合計(千円)		31,210	12,349	6,287
	事業費 財源内訳	国支出金	37	37	0
		県支出金	525	141	128
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	30,648	12,171	6,159
29年度事業内容	①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定 ④必要に応じた環境項目検査 ⑤自動車騒音常時監視 ⑥ビオトープの保全・整備 ⑦貴重動植物の調査・保護 ⑧特定外来生物の駆除 ⑨マッピング更新		①土岐川等市内主要河川の水質検査を毎月実施 ②一般環境調査にて土壌検査を実施 ③最終処分場放流水の水質検査、ゴルフ場残留農薬検査、養鶏場臭気測定を実施 ④必要に応じた環境項目検査を実施 ⑤自動車騒音常時監視を実施 ⑥ビオトープ6箇所の保全・整備を実施 ⑦タンポポ調査を実施、シデコブシ等の保護を実施 ⑧特定外来生物の駆除を実施 ⑨自動車騒音常時監視のマッピング更新		
			29年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 環境との共生

事業： 循環型社会システム構想の基本理念を引き継ぎ、更なるごみ減量に取り組みます

総合計画コード： 405070

マニフェスト：

担当課： 環境課

関連課： 企画防災課、財政課、清掃事務所

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①家庭ごみ・事業系ごみ発生の抑制、リサイクルの推進 ②家庭用生ごみ処理機購入補助 ③資源集団回収奨励金 ④溶融スラグのJIS認証継続取得と普及 ⑤ごみ処理費用に合った負担割合の検証		①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及		①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及 ⑤ごみ処理費用に合った負担割合の検証		①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及		①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及	
	4年間の合計(千円)		85,496	14,546	23,650	23,650	23,650			
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	75,547	14,008	20,513	20,513	20,513			
		一般財源	9,949	538	3,137	3,137	3,137			
29年度事業内容	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及				29年度実施内容	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 環境との共生

事業： 一般廃棄物処理施設の長期的な整備方針を検討します

総合計画コード： 405080

マニフェスト：

担当課： 環境課

関連課： 企画課、財政課、清掃事務所

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①将来のごみ処理施設の広域化に向けた3センターの長期的なごみ処理方針の検討		①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議		①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議		①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議		①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議				29年度実施内容	①協議の継続				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 環境との共生

事業： 三の倉センターの安定稼働のため整備計画を策定し、大規模修繕を行います

総合計画コード： 405090

マニフェスト：

担当課： 環境課

関連課： 企画防災課、財政課、工事課、清掃事務所

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化計画の検討・策定及び工事の実施 (平成29年度～31年度総額1,122,120千円、環境課分:891,637千円、下水道課分:230,483千円)		①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事の実施・電気設備・計装設備ほか		①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事の実施・溶融炉設備・燃焼ガス冷却設備ほか		①前期事業の検証と後期(平成33年度～36年度)事業に向けての準備		①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事(後期)の実施	
事業費	4年間の合計(千円)		1,138,440	453,600	402,840	0	282,000			
	財源内訳	国支出金	31,517	0	0	0	31,517			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	872,560	360,400	319,600	0	192,560			
		その他	234,363	93,200	83,240	0	57,923			
		一般財源	0	0	0	0	0			
29年度事業内容	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事の実施・灰処理設備・通風設備ほか				29年度実施内容	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事の実施・灰処理設備・通風設備ほか				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 環境との共生

事業： 墓地需要調査を実施し、無縁墳墓の対応や今後の墓地のあり方について方針を決定します

総合計画コード： 405100

マニフェスト：

担当課： 環境課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①市営霊園補修工事 ②墓地需要調査 ③墓地整備基本方針見直し		①市営霊園補修工事の実施(平和・北市場カルテの作成・検討) ②合葬式墓地の建設場所等の検討 ③墓地整備基本方針の見直し		①市営霊園補修工事の実施 ②合葬式墓地の整備計画の検討 ③墓地需要に係る市民アンケート調査の実施		①市営霊園補修工事の実施 ②合葬式墓地の整備計画の決定		①市営霊園補修工事の実施 ②合葬式墓地の整備工事基本設計等計画の決定	
事業 費	4年間の合計(千円)		29,555	7,899	5,552	5,552	10,552			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	11,966	815	3,717	3,717	3,717			
		一般財源	17,589	7,084	1,835	1,835	6,835			
29 年度事業 内容	①市営霊園補修工事の実施 ②合葬式墓地の建設場所等の検討 ③墓地需要調査を実施し、方針決定				29 年度実施 内容	①市営霊園補修工事の実施 ②合葬式墓地の建設場所等の検討 ③墓地需要調査を実施し、方針(案)策定				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：緑化推進

事業：風の道構想の実現を目指し、緑のボリュームアップ作戦、風の道緑化軸の植栽を進めます

総合計画コード：406010

マニフェスト：

担当課：緑化公園課

関連課：道路河川課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①公共施設の緑化推進(国・県との連携を含む) ②中心市街地緑化 ③街路樹整備、植替 ④緑被率の実地調査(5年に1回)		①公共施設緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替		①公共施設緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替		①公共施設緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替		①公共施設緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替	
事業費	4年間の合計(千円)		75,784	17,584	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	58,200	13,500	14,900	14,900	14,900	14,900	14,900	14,900
		その他	4,800	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		一般財源	12,784	2,884	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
29年度事業内容	①公共施設緑化2箇所 ②中心市街地緑化2箇所 ③街路樹整備事業・植替				29年度実施内容	①公共施設緑化2箇所(潮見公園、大畑町ポケットP) ②中心市街地緑化3箇所(住吉町地内緑地、宝親水公園、平和町ポケットP) ③沿道緑化街路樹整備 3箇所				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 406020

担当課： 緑化公園課

施策：緑化推進

マニフェスト：

関連課： 市街地整備課

事業：愛護会による公園などの管理や市民参加による貴重な緑の保全、緑化推進を支援します

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①保存樹・保護地区の保全 ②緑化団体支援 ③民有地緑化・生垣整備補助金 ④宅地開発地等での緑地協定指導 ⑤花かざり団体への材料支援 ⑥地域花づくり活動への材料支援 ⑦春秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集		①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集		①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集		①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集		①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集	
	4年間の合計(千円)		34,123	8,179	8,648	8,648	8,648	8,648		
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
			県支出金	0	0	0	0	0		
			市債	0	0	0	0	0		
			その他	4,148	2,162	662	662	662		
一般財源			29,975	6,017	7,986	7,986	7,986			
29年度事業内容	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集				29年度実施内容	①貴重植物について市民等と協働にて調査・保全活動を実施 ②保存樹31本、保護地区10件に対し謝礼金を交付 ③民有地緑化支援:1件(A=70㎡)、生け垣整備支援:1件(L=9m) ④花かざり団体に原材料等の支援:41件 ⑤地域育苗2団体に資材や育成支援を実施 ⑦春と秋の花かざり運動を市内5箇所で実施 ⑧公園愛護会:76団体、児童遊園53団体に報奨金を交付 ⑨公園愛護会:新規加入3団体、児童遊園愛護会:新規加入2団体				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：緑化推進

事業：自然公園や身近な里山を保全し、自然と触れ合える場として整備します

総合計画コード：406030

マニフェスト：

担当課：緑化公園課

関連課：道路河川課、教育総務課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①保健保安林の適正な管理 ・かさばら潮見の森(32ha) ・高根山自然公園(10ha) ・深山の森(15ha) ・やすらぎの森(2.1ha:計4箇所) ②市民による森林整備の支援(土岐川流域グリーンベルト事業を含む)		①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援		①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ・トイレ改修 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援		①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ・トイレ改修 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援		①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ・トイレ改修 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援	
	4年間の合計(千円)		173,125	28,820	56,435	56,435	31,435			
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	264	66	66	66	66			
		一般財源	172,861	28,754	56,369	56,369	31,369			
29年度事業内容	①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援				29年度実施内容	①潮見公園の遊具更新、潮見公園・深山の森園路整備 ②森づくり担当者会議へ対応 ③森づくり団体への材料支援、活動支援を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 公園整備

事業： 市民のニーズに沿った公園、児童遊園の設置基準などを見直します

総合計画コード： 407010

マニフェスト：

担当課： 緑化公園課

関連課： 市街地整備課、開発指導課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討 ②開発基準の検討		①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討結果による事業計画の策定 ②開発基準の検討 ③施設老朽化による大規模修繕(共栄公園)		①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討結果による事業計画の策定 ②開発基準の検討		①事業実施		①事業実施	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討 ②開発基準の検討				29年度実施内容	①公園施設現況、利用率、地元の声等から施設配置の再検討候補地を選定し調整中				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：公園整備

事業：神戸・栄土地区画整理事業及び多治見住吉土地区画整理事業地内の公園を整備します

総合計画コード：407020

マニフェスト：

担当課：緑化公園課

関連課：市街地整備課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①(仮称)笠原記念公園の整備(東) ②住吉区画整理地内公園の整備(1号) ③住吉区画整理地内公園の整備(2号) ④住吉区画整理地内緑地の整備		①(仮称)笠原記念公園の整備(東) ③住吉区画整理地内公園の整備(2号) ④住吉区画整理地内緑地の整備		②住吉区画整理地内公園の整備(1号) ③住吉区画整理地内公園の整備(2号) ④住吉区画整理地内緑地の整備		②住吉区画整理地内公園の整備(1号) ④吉区画整理地内緑地の整備		②住吉区画整理地内公園の整備(1号) ④住吉区画整理地内緑地の整備	
事業費	4年間の合計(千円)		112,000	52,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	100,800	46,800	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	11,200	5,200	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
29年度事業内容	①(仮称)笠原記念公園の整備(東) ③住吉区画整理地内公園の整備(2号) ④住吉区画整理地内緑地の整備				29年度実施内容	①(仮称)笠原記念公園(東)の施設整備工を実施 ②住吉区画整理地内公園の基盤・施設整備工を実施 ③住吉区画整理地内緑地の植栽工を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 公園整備

事業： 長寿命化計画に基づき、公園施設などの長寿命化を図ります

総合計画コード： 407030

マニフェスト：

担当課： 緑化公園課

関連課： 市街地整備課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	平成27年度に策定した公園施設長寿命化計画に従い、公園の遊具、その他の施設の更新工事を実施		事業計画表の更新及び更新工事の実施(安土桃山陶磁の里公園、脇之島北第1公園、陶ヶ丘公園、希望ヶ丘第1公園、明和公園、西坂第4公園、高田公園、北丘西公園、他)		更新工事の実施(長寿命化計画策定後詳細記入)		更新工事の実施(長寿命化計画策定後詳細記入)		更新工事の実施(長寿命化計画策定後詳細記入)	
事業費	4年間の合計(千円)		183,400	46,000	45,800	45,800	45,800	45,800	45,800	45,800
	財源内訳	国支出金	90,000	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	80,800	20,200	20,200	20,200	20,200	20,200	20,200	20,200
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	12,600	3,300	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
29年度事業内容	更新工事の実施昭栄公園、安土桃山陶磁の里公園、明和南公園、上野公園、脇之島北第1公園、陶ヶ丘公園、虎溪公園				29年度実施内容	事業計画表の更新、安土桃山陶磁の里公園、明和南公園、昭栄公園、上野公園の更新工事を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 都市景観の形成

事業： 風景づくりアドバイザー制度、景観サポーター制度などを有効に活用し、市民参加による美しい風景づくりを推進します

総合計画コード： 408010

マニフェスト：

担当課： 都市政策課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①風景づくりアドバイザーによる相談窓口の開設及び大規模建築物等の審査 ②景観サポーターの育成(たじみ景観塾の開塾および運営) ③団体補助		①アドバイザー会議の開催(年24回) ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観サポーター等の人材育成 ③団体補助	①アドバイザー会議の開催(年24回) ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観サポーター等の人材育成 ③団体補助	①アドバイザー会議の開催(年24回) ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観サポーター等の人材育成 ③団体補助
事業費	4年間の合計(千円)	7,048	1,648	1,800	1,800
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	3,474	780	898	898
29年度事業内容	一般財源	3,574	868	902	902
	①アドバイザー会議の開催(年24回) ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観サポーター等の人材育成③団体補助			①アドバイザー会議11回開催、大規模な行為42件審査、完了検査33件 ②たじみ景観塾6回開催、延べ145人参加	
			29年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：都市景観の形成

事業：適正な広告景観を形成するため、屋外広告物の規制、誘導をするとともに、違反
広告物に対する指導勧告を実施します

総合計画コード：408020

マニフェスト：

担当課：都市政策課

関連課：なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①屋外広告物の適正管理 ②違反広告物の適正指導及び撤去（簡易除却） ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④地図データの更新		①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④地図データの更新 元号変更によるシステム改修		①届出事務の適正な管理、パンフレット作成 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却		①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④システムバージョンアップ（機器更新含む）		①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却	
	4年間の合計(千円)		13,322	3,822	2,500	4,500	2,500			
	事業 費	財 源 内 訳	国支出金	0	0	0	0	0		
			県支出金	604	154	150	150	150		
			市債	0	0	0	0	0		
その他			12,677	3,627	2,350	4,350	2,350			
一般財源			41	41	0	0	0			
29 年度 事業 内 容	①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却				29 年度 実 施 内 容	①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：土地の適正利用

事業：ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け、都市計画による規制・誘導を進めます

総合計画コード：409010

マニフェスト：

担当課：都市政策課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の原案作成準備	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の原案作成準備	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の素案作成・協議	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の改訂見直し	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の改訂見直し	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の改訂見直し	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の改訂見直し	⑥-1都市計画基本図の作成	⑥-2統合型GISシステムの更新
	②市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し準備	②市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し準備	②市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し準備	②市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し準備	②市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し準備	②市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し準備	②市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し準備	⑥-3都市計画パンフレットの作成	
	③緑化政策、住宅政策との調整	③緑化政策、住宅政策との調整	③-1緑化政策、住宅政策との調整	③-1緑化政策、住宅政策との調整	③-1緑化政策、住宅政策との調整	③-1緑化政策、住宅政策との調整	③-1緑化政策、住宅政策との調整		
	④区域区分の見直し準備	④-1区域区分の見直し準備(候補地検討)	④-2用途地域定期見直し素案作成準備(候補地検討)	④-2用途地域定期見直し素案作成準備(候補地検討)	④-2用途地域定期見直し素案作成準備(候補地検討)	④-2用途地域定期見直し素案作成準備(候補地検討)	④-2用途地域定期見直し素案作成準備(候補地検討)		
	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂		
	⑥都市計画基本図の作成	⑥都市計画基本図の作成	⑥都市計画基本図の作成	⑥都市計画基本図の作成	⑥都市計画基本図の作成	⑥都市計画基本図の作成	⑥都市計画基本図の作成		
事業費	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施		
	⑧都市計画基礎調査の解析	⑧都市計画基礎調査の解析	⑧都市計画基礎調査の解析	⑧都市計画基礎調査の解析	⑧都市計画基礎調査の解析	⑧都市計画基礎調査の解析	⑧都市計画基礎調査の解析		
	⑨立地適正化計画の策定検討	⑨立地適正化計画の策定・公表	⑨立地適正化計画の策定・公表	⑨立地適正化計画の策定・公表	⑨立地適正化計画の策定・公表	⑨立地適正化計画の策定・公表	⑨立地適正化計画の策定・公表		
	4年間の合計(千円)	126,746	23,746	25,000	35,000	43,000			
	国支出金	1,412	1,412	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
29年度事業内容	市債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	125,334	22,334	25,000	35,000	43,000			
	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂		
29年度実施内容	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施		
	⑨立地適正化計画の策定	⑨立地適正化計画の策定	⑨立地適正化計画の策定	⑨立地適正化計画の策定	⑨立地適正化計画の策定	⑨立地適正化計画の策定	⑨立地適正化計画の策定		
	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂		
	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施	⑦都市計画基礎調査の実施		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 土地の適正利用

事業： 健全な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を支援します

総合計画コード: 409020

マニフェスト:

担当課: 市街地整備課

関連課: 道路河川課、緑化公園課、総務課、くらし人権課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	市街化区域内の整備促進を目指して、土地区画整理事業に対し、技術支援及び補助金を交付		①神戸栄土地区画整理事業に対する技術支援 ②住吉土地区画整理事業に対する技術支援		②住吉土地区画整理事業に対する技術支援		②住吉土地区画整理事業に対する技術支援		②住吉土地区画整理事業に対する技術支援	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①神戸栄土地区画整理事業に対する技術支援 ②住吉土地区画整理事業に対する技術支援及び補助金の交付				29年度実施内容	①神戸栄土地区画整理事業に対する技術支援を実施 ②住吉土地区画整理事業に対する技術支援及び補助金の交付を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 土地の適正利用

事業： 地籍調査を計画的に実施し、土地の実態把握に努めます

総合計画コード： 409030

マニフェスト：

担当課： 開発指導課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①中心市街地(DID地区)を含む北地区、南地区、笠原地区の地籍調査を実施 ・調査地区面積 3.25km ² 2.71 ・換算面積 1.38km ² 1.34 ・調査地区筆数 6,802筆6,175		①成果閲覧確認(H1、H2工程):上原1(Ⅰ)地区 ②現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程):上原1(Ⅱ)地区 ③土地所有者調査(E1工程):明和4・6地区 換算面積:0.35km ² ④国土調査法第19条第5項の指定(長瀬テクノパーク・笠原町上原地区)調査面積0.235km ²		①誤り訂正調査(H3):上原1(Ⅰ)地区 ②成果閲覧確認(H1、H2工程):上原1(Ⅱ)地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程):明和4・6地区 ④土地所有者調査(E1工程):新富町・上町・本町地区 換算面積:0.43km ²		①誤り訂正調査(H3):上原1(Ⅱ)地区 ②成果閲覧確認(H1、H2工程):明和4・6地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程):新富町・上町・本町地区 ④土地所有者調査(E1工程):上原2(Ⅰ)地区 換算面積:0.14km ²		①誤り訂正調査(H3):明和4・6地区 ②成果閲覧確認(H1、H2工程):新富・上町・本町地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程):上原2(Ⅰ)地区 ④土地所有者調査(E1工程):上原2(Ⅱ)地区 換算面積:0.42km ²	
	4年間の合計(千円)		126,966	32,949	32,080	26,603	35,334			
	事業費	財源内訳	国支出金	1,515	1,515	0	0	0		
			県支出金	86,541	20,775	22,478	18,370	24,918		
			市債	0	0	0	0	0		
その他			90	60	10	10	10			
一般財源			38,820	10,599	9,592	8,223	10,406			
29年度事業内容	①誤り訂正調査(H3):明和1・5地区 ②現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程):上原1(Ⅰ)地区 ③土地所有者調査(E1工程):上原1(Ⅱ)換算面積:0.31km ² ④国土調査法第19条第5項の指定(トヨタ紡績)調査面積0.26km ²				29年度実施内容	①明和1・5地区:誤り訂正調査、認証、登記完了(H3工程) ②上原1(Ⅰ)地区:現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成完了(E2～G工程) ③上原1(Ⅱ)地区:土地所有者調査(E1工程) ④国土調査法第19条第5項の申請完了(トヨタ紡績)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 410010

担当課： 都市政策課

施策：公共交通の充実

マニフェスト：



関連課： なし

事業：郊外地域と中心市街地をつなぐ路線バスの利用促進を図るため、運賃割引制度を実施します

(単位：千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①路線バスの利用促進等 ②交通結節点における連携強化 ③公共交通戦略等に基づき交通需要管理施策の検討及び実施	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎溪駅前広場管理 ②-2交通結節点整備 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎溪駅前広場管理 ②-2交通結節点整備 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ③-2地域公共交通網形成計画の改訂 ③-3公共交通利用状況調査	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎溪駅前広場管理 ②-2交通結節点整備 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎溪駅前広場管理 ②-2交通結節点整備 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定
	4年間の合計(千円)	99,124	18,524	26,800	26,900
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	17,200	17,200	0	0
	一般財源	81,924	1,324	26,800	26,900
29年度事業内容	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎溪駅前広場管理 ②-2交通結節点整備 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定	29年度実施内容 ①-1 200円バス時刻表に折り込む利用促進マップの作成 ①-2 イベントでPR ②-1 古虎溪駅前広場管理 ②-2 駅北貸切バス停車場上屋整備、文化会館ロバス停新設 ③-1 路線バス利用状況調査を5月に実施			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 公共交通の充実

事業： 中心市街地での快適な移動を確保するコミュニティバスを運行し、ニーズに応じて定期的に見直します

総合計画コード： 410020

マニフェスト：

担当課： 都市政策課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①コミュニティバスのルート・ダイヤ等の検証と見直し ②自主運行バス等の車両の購入 ③代替交通が確保された郊外線の廃止検討		①利用状況調査及びダイヤ等の見直し ②自主運行バス購入車両検討 ③代替交通が確保された郊外線の廃止検討		①利用状況調査及びダイヤ等の見直し ②自主運行バス車両購入		①利用状況調査及びダイヤ等の見直し		①利用状況調査及びダイヤ等の見直し ②コミュニティバス購入車両検討	
事業費	4年間の合計(千円)		220,958	50,358	70,600	50,000	50,000			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	6,628	1,828	1,600	1,600	1,600			
		市債	18,000	0	18,000	0	0			
		その他	2,160	540	540	540	540			
		一般財源	194,170	47,990	50,460	47,860	47,860			
29年度事業内容	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し ②自主運行バス車両購入 ③代替交通が確保された郊外線の廃止検討				29年度実施内容	①3月に中心市街地線利用状況調査実施、今年度は利用者増加の現状から改編を不実施。 ②諏訪線バス車両1台購入 ③代替交通確保のためあいのりタクシーの制度を支援				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：公共交通の充実

事業：郊外地域内での移動を確保するための取組を支援します

総合計画コード：410030

マニフェスト：

担当課：都市政策課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①地域内交通導入支援 ②要綱改正への対応	①地域内運行導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査(アンケート)の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②要綱改正への対応	①地域内運行導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査(アンケート)の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②要綱改正への対応	①地域内運行導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査(アンケート)の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②要綱改正への対応	①地域内運行導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査(アンケート)の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②要綱改正への対応
	4年間の合計(千円)	16,300	2,800	4,500	4,500
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	2,800	2,800	0	0
	一般財源	13,500	0	4,500	4,500
29年度事業内容	①地域内運行導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査(アンケート)の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②要綱改正への対応	①-1、2実施に向けての地域支援(16ヶ所) ①-1、2、3制度導入支援6ヶ所 ①-4制度導入後の運行支援 ②平成30年度から公立病院は補助対象となるよう要綱改正			
		29年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：定住促進

事業：定住を促進するため、リフォームや取壊しの支援などにより空き家などの住宅ストックの利活用を促します

総合計画コード：411010

マニフェスト：



担当課：都市政策課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①住宅施策の検討 ②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空き家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施	①住宅施策の検討 ②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施		②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施		②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施		②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施	
	4年間の合計(千円)	28,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	2,333	2,333	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	25,667	4,667	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
29年度事業内容	②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空き家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施			29年度実施内容	②周知を実施。 ③-1 PRチラシの配布。 ③-2 制度改正を実施 ④リフォーム事業実施。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 411020

担当課： 移住定住促進室

施策：定住促進

マニフェスト：

関連課： 秘書広報課、産業観光課

事業：定住を促進するため、市の魅力を市外に発信し、市の知名度・イメージの向上を図ります

(単位：千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画		
事業内容	①移住定住パンフレットの作成 ②プロモーション方法の研究と実施 ③先進地の情報収集 ④中期戦略の策定と、戦略に沿った事業展開		①前年度に作成した動画やパンフレットを活用したプロモーション(電車広告等)の実施 ②中期戦略の進捗管理(新規事業の研究・事業化) ③移住・定住特設ウェブページ運営	①プロモーション(電車広告等)の実施 ②中期戦略の進捗管理(新規事業の研究・事業化) ③移住・定住特設ウェブページ運営 ④中期戦略の見直し	①プロモーションの実施 ②中期戦略(H29～H31)の効果検証(国勢調査結果に鑑み) ③長期計画の策定 ④移住・定住特設ウェブページ運営 ⑤中期戦略の進捗管理(新規事業の研究・事業化)	①プロモーションの実施 ②中期戦略の効果検証(国勢調査結果に鑑み) ③長期計画の策定 ④移住・定住特設ウェブページ運営 ⑤中期戦略の進捗管理(新規事業の研究・事業化)		
	4年間の合計(千円)		8,696	2,020	2,212	2,232	2,232	
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	
一般財源			8,696	2,020	2,212	2,232	2,232	
29年度事業内容	①プロモーションの実施 ②移住・定住特設ウェブページ開設 ③パンフレット作成 ④啓発動画作成 ⑤中期戦略の進捗管理			29年度実施内容	①ア)フェア等にて相談、PRを実施(4/29県主催セミナー(ウインクあいち)、5/28観光フェア(東山動植物園)、6/26森のわらべ入園説明会(地球村)、8/11EXPASA岡崎(観光フェア)、8/25,26地方の暮らしフェア(ウインクあいち)、10/16・2/15中日ビル相談デスク、2/25観光物産展(土岐アウトレット)) イ)相談受付25件、うち8件転入(3.1現在) ウ)広報たじみ10月特集号に「近居のすすめ」を掲載 エ)3/8宅建協会総会にてサポートサイト及びサポートブックを周知 ②1/31移住・定住サポートサイト開設 ③1/31移住・定住サポートブック完成 ④3/26多治見市シティプロモーション動画完成、3/26～3/31名古屋駅構内デジタルサイネージ、栄街頭ビジョンにて放映(15秒ver.) ⑤中期戦略の進捗について、各課ヒアリングを実施。3件の新規事業の実施を決定。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 居住環境の整備

事業： 建物の耐震診断、耐震補強工事を促進し、安全確保の取組を支援します

総合計画コード： 412010

マニフェスト：

担当課： 開発指導課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①木造住宅耐震診断事業 ②建築物耐震診断費助成事業 ③木造住宅耐震補強工事費助成事業		①木造住宅耐震診断事業(50件) ②建築物耐震診断費助成事業(2件 一般建築物1件、要安全確認計画記載建築物1件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(8件)		①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断費助成事業(2件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(8件)		①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断費助成事業(2件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(8件)		①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断費助成事業(2件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(8件)	
事業 費	4年間の合計(千円)		64,760	14,282	16,826	16,826	16,826	16,826	16,826	16,826
	財 源 内 訳	国 支 出 金	29,141	6,740	7,467	7,467	7,467	7,467	7,467	7,467
		県 支 出 金	17,804	3,770	4,678	4,678	4,678	4,678	4,678	4,678
		市 債	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	17,815	3,772	4,681	4,681	4,681	4,681	4,681	4,681
29 年 度 事 業 内 容	①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断費助成事業(2件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(8件)				29 年 度 実 施 内 容	①木造住宅耐震診断事業(45件) ②建築物耐震診断費助成事業(0件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(7件)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 居住環境の整備

事業： 建物の通風、日照の確保や火災時の延焼防止など、道路の持つ機能を発揮できるように狭あい道路の解消を推進します

総合計画コード: 412020

マニフェスト:

担当課: 開発指導課

関連課: なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助		①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助		①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助		①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助		①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	
事業費	4年間の合計(千円)		5,995	1,495	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	5,995	1,495	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
29年度事業内容	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助				29年度実施内容	①道路後退に係る協議 5件 ②道路後退部分の整備費補助 4件				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 居住環境の整備

事業： 市営住宅の補完機能として、入居者の民間賃貸住宅家賃補助を継続します

総合計画コード： 412030

マニフェスト：

担当課： 建築住宅課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①市営住宅の補完機能として民間賃貸住宅の空き住宅を活用した家賃補助を実施		①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業
事業費	4年間の合計(千円)		11,565	12,075	13,740	14,970
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	52,350	11,565	12,075	13,740
		一般財源	0	0	0	0
29年度事業内容	①民間賃貸住宅家賃補助事業 ②事業の検証			29年度実施内容	①29年度募集件数15件中14件補助決定(2月末時点)	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 居住環境の整備

事業： 老朽化した市営住宅の入居者の住替えを促し、計画的に集約を進めます

総合計画コード： 412040

マニフェスト：

担当課： 建築住宅課

関連課： なし

(単位：千円)

事業内容	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
	①老朽化した住宅を計画的に用途廃止し解体 ②集約移転を促進するため移転補償の実施		①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償	
事業費	4年間の合計(千円)		26,000	2,000	8,000	8,000	8,000
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	26,000	2,000	8,000	8,000	8,000
		一般財源	0	0	0	0	0
	29年度事業内容	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償			29年度実施内容	①旭ヶ丘第3団地(3棟20戸)を解体 ②移転補償契約3件締結	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：居住環境の整備

事業：老朽化した市営住宅の集約化を促進するため、高根団地内に集約化促進市営住宅を建設します

総合計画コード：412045

マニフェスト：

担当課：建築住宅課

関連課：なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①高根団地に集約住宅の建設		①集約住宅の建設 ②移転説明会 ③移転交渉		①移転事務 ②解体工事		完了		完了	
事業費	4年間の合計(千円)		193,000	149,000	44,000		0		0	
	財源内訳	国支出金	51,300	44,700	6,600		0		0	
		県支出金	0	0	0		0		0	
		市債	119,700	104,300	15,400		0		0	
		その他	0	0	0		0		0	
		一般財源	22,000	0	22,000		0		0	
29年度事業内容	①集約住宅の設計 ②移転説明会 ③移転交渉				29年度実施内容	①平成29年12月22日測量調査業務委託契約締結 ②③戸別訪問実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：居住環境の整備

事業：長寿命化計画などに基づき、市営住宅を適正に維持管理します

総合計画コード：412050

マニフェスト：

担当課：建築住宅課

関連課：なし

(単位：千円)

事業内容	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
	①長期的な活用を図る住棟において、予防保全的な改善の実施 ②高齢者等が安全・安心して居住できるよう共用部のバリアフリー化とバリアフリー住宅への改築実施 ③スチール製手摺の取替実施 ④水洗化など住設備の機能向上の実施		①旭ヶ丘第2団地(中層)11棟改修工事 ②高根団地(中層) ・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ③物置・駐輪場改修工事	①高根団地(中層)A棟改修工事 ②高根団地(中層) ・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ③物置・駐輪場改修工事	①高根団地(中層)B棟改修工事 ②高根団地(中層) ・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ③物置・駐輪場改修工事	①高根団地(中層)C棟改修工事 ②高根団地(中層) ・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ③物置・駐輪場改修工事
事業費	4年間の合計(千円)		303,014	88,658	71,452	71,452
	財源内訳	国支出金	136,314	29,136	35,726	35,726
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	166,700	59,522	35,726	35,726
		一般財源	0	0	0	0
29年度事業内容	①旭ヶ丘第2団地(中層)10棟改修工事 ②旭ヶ丘第2団地(低層)手摺取替工事4棟 ③高根団地(中層)・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ④物置・駐輪場改修工事			29年度実施内容	①旭ヶ丘第2団地(中層)10棟改修工事実施 ②旭ヶ丘第2団地(低層)手摺取替工事実施 ③旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修2戸実施 ④旭ヶ丘第2団地(中層)10棟物置・駐輪場改修工事実施	

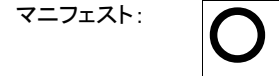
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 道路整備

事業： 快適に移動できるよう、効果的な道路網整備を進めるため、多治見都市計画道路網構想を見直します

総合計画コード： 413010



担当課： 都市政策課

関連課： 道路河川課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①平成22年度版都市計画道路網構想の見直し ②見直し路線に関する都市計画決定の変更・廃止 ③東濃西部都市間連絡道路の整備促進に係る岐阜県・国土交通省への要望 ④公共サインの現況調査及び適正な設置の検討		②見直し路線の変更・廃止手続 ③岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ④公共サインの適正な管理		②見直し路線の変更・廃止手続 ③岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ④公共サインの適正な管理		③岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ④公共サインの適正な管理		③岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ④公共サインの適正な管理	
	4年間の合計(千円)		2,456	239	739	739	739	739		
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
その他		0	0	0	0	0	0			
一般財源		2,456	239	739	739	739	739			
29年度事業内容	②見直し路線の変更・廃止手続 ③岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ④公共サインの現況調査及び適正な設置の検討				29年度実施内容	②廃止候補路線である高根小名田線の一部区間廃止 ③東濃西部都市間連絡道路の整備促進に係る岐阜県・国土交通省への要望、勉強会・協議会の開催 ④公共サインの修繕				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 道路整備

事業： (仮称)平和太平洋線の早期整備に向け、県と連携・調整するとともに、負担金などのための基金を計画的に積み立てます

総合計画コード： 413020

マニフェスト：

担当課： 都市政策課

関連課： 道路河川課

(単位:千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	(仮称)平和太平洋線の整備に向け、関係機関と協議をするとともに、整備に要する市の財政負担を平準化するため基金を設置し、計画的に積み立てます。 ①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定に向けた手続③整備基金の積み立て		①整備に向けた関係機関協議 ②道路線形検討 ③基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②道路線形検討 ③基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定 ③基金の積み立て
	4年間の合計(千円)		100,364	100,000	100,000
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	364	0	0
		一般財源	400,000	100,000	100,000
29年度事業内容	①整備に向けた関係機関協議 ②整備効果の検討 ③基金の積み立て		29年度実施内容	①整備に向けた関係機関協議 ②整備効果の検討 ③整備基金の積み立て	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 413030

担当課： 道路河川課

施策：道路整備

マニフェスト：

関連課： 用地課

事業：渋滞を緩和し、交通の安全性を高めるため、高根小名田線など地域の道路を改良整備します

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①若松交差点改良事業 ②土合橋改良事業 ③その他市道改良事業 （市道010200・513600・521606・522400・522406・613804・861316線他） ④中小規模道路整備計画の検討 ⑤市道314300線道路改良事業 W=13m L=300m ⑥大藪町交差点改良事業		①若松交差点改良事業・用地補償 ③その他市道改良事業 （市道522406、613804線他） ⑤市道314300線道路改良事業 ・用地補償、工事 L=50m、橋梁下部工 ⑥大藪町交差点改良事業 ・詳細設計、丈量測量、個別法協議		①若松交差点改良事業・用地補償・工事実施 ③その他市道改良事業 （522406、613804線他） ⑤市道314300線道路改良事業 ・工事 L=250m、橋梁上部工 ⑥大藪町交差点改良事業 ・個別法協議、用地取得、工事実施		③その他市道改良事業 （522406、613804線他） ⑤市道314300線道路改良事業 ・工事 L=250m		②その他市道改良事業 （522400、522406、613804線他） ⑤市道314300線道路改良事業 ・工事 L=250m	
	4年間の合計(千円)		950,520	200,420	500,100	200,000	50,000			
	事業 費	財源内 訳	国支出金	245,973	51,673	128,300	66,000	0		
			県支出金	0	0	0	0	0		
			市債	181,600	38,000	95,000	48,600	0		
その他			0	0	0	0	0			
一般財源			522,947	110,747	276,800	85,400	50,000			
29 年 度 事 業 内 容	①若松交差点改良事業 ・詳細設計、丈量測量 ③その他の市道改良事業(市道613804線) ④中小規模道路整備計画の検討 ⑤市道314300線道路改良事業 ・用地補償 ⑥大藪町交差点改良事業 ・事業化検討				29 年 度 実 施 内 容	①詳細設計、丈量測量の実施 ③詳細設計の実施(市道613804線)、事業化の検討(市道522400線) ④事業箇所の部内検討を実施 ⑤用地・補償の実施 ⑥事業化への内部合意形成				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 道路整備

事業： 東濃3市のネットワーク機能を強化するとともに市街地の渋滞を緩和するため、東濃西部都市間連絡道路など国・県と連携し道路整備を進めます

総合計画コード： 413040

マニフェスト：

担当課： 道路河川課

関連課： 都市政策課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①岐阜県への整備促進の要望 ・東濃西部都市間連絡通路整備 ・国道248号線整備(インター前、音羽町～国長橋間、北バイパス) ・(主)豊田多治見線整備(滝呂バイパス) ・(一)下石笠原市之倉線整備(市之倉バイパス) ・市之倉内津線(古虎溪バイパス) ・(一)河合・多治見線 ・(一)多治見・八百津線 ・(仮称)平和・太平線		①岐阜県への要望		①岐阜県への要望		①岐阜県への要望		①岐阜県への要望	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①岐阜県への要望				29年度実施内容	①岐阜県への要望実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 道路整備

事業： 道路や橋などの効率的な管理計画に基づいた維持・修繕を実施します

総合計画コード： 413050

マニフェスト：

担当課： 道路河川課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①道路施設点検(橋梁232橋・横断歩道橋13橋・トンネル2箇所) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) N=18橋 ③長寿命化計画策定 1式 ④主要幹線整備事業 N=12路線		①道路施設点検(橋梁50橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 4橋 ③橋梁長寿命化変更計画策定 1式 ④主要幹線舗装整備事業 N=3箇所		①道路施設点検(橋梁50橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 4橋 ④舗装整備事業 N=3箇所		①道路施設点検(橋梁50橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 5橋 ④舗装整備事業 N=3箇所		①道路施設点検(橋梁50橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 4橋 ④舗装整備事業 N=3箇所	
	4年間の合計(千円)		832,515	202,515	240,000	200,000	190,000			
	事業費	財源内訳	国支出金	274,670	82,170	82,500	55,000	55,000		
			県支出金	0	0	0	0	0		
			市債	200,050	58,300	60,750	40,500	40,500		
その他			0	0	0	0	0			
一般財源			357,795	62,045	96,750	104,500	94,500			
29年度事業内容	①道路施設点検(橋梁73橋・横断歩道橋13橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 3橋 ④主要幹線舗装整備事業 N=3箇所				29年度実施内容	①道路施設点検(橋梁84橋・横断歩道橋12橋・跨道橋1橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 設計7橋 工事2橋 ④主要幹線舗装整備事業 N=3箇所				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 413060

担当課： 道路河川課

施策：道路整備

マニフェスト：

関連課： 環境課

事業：道路・河川の美化清掃や道路状況の見守りなどを行う市民ボランティアの活動を支援します

(単位：千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①たじみロード・サポーターに対する支援 ②河川愛護団体に対する支援	①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供		①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供		①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供		①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供	
	4年間の合計(千円)	1,720	370	450	450	450	450	450	450
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	370	370	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,350	0	450	450	450	450	450	450
29年度事業内容	①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供			29年度実施内容	①たじみロード・サポーターに対する支援を実施。 ②河川愛護団体募集を実施。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 交通安全対策

事業： 交通弱者が安心して通行できる道づくりを進めます

総合計画コード： 414010

マニフェスト：

担当課： 道路河川課

関連課： なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町 ・宝町地区他 ・市道214200線 ②バリアフリー事業 ・音羽・小名田線(歩道整備) ・田代町地区他 ・養正地区他		①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町 ・宝町地区他 ②バリアフリー事業 ・音羽・小名田線(歩道整備) ・養正地区他		①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平・宝町地区他 ②バリアフリー事業 ・音羽・小名田線(歩道整備) ・養正地区他		①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平・宝町地区他 ②バリアフリー事業 ・音羽・小名田線(歩道整備) ・養正地区他		①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平・宝町地区他 ②バリアフリー事業 ・音羽・小名田線(歩道整備)	
事業費	4年間の合計(千円)		38,000		8,000		10,000		10,000	
	財源内訳	国支出金	0		0		0		0	
		県支出金	0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	38,000		8,000		10,000		10,000	
29年度事業内容	①自動車・歩行者分離整備事業・太平町・宝町地区他 ②バリアフリー事業・精華地区				29年度実施内容	①自動車・歩行者分離整備事業・喜多町4丁目地内で工事実施 ②バリアフリー事業・十九田町2丁目で工事実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：交通安全対策

事業：幼児や高齢者を対象とした交通安全教育や、地域住民と連携した交通安全意識の啓発活動を推進します

総合計画コード： 414020

マニフェスト：

担当課：道路河川課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①交通安全の普及、啓発及び指導	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去 ・県交通少年団自転車安全大会出場	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去 ・高齢者交通・地域安全大学校の実施	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去 ・県交通少年団自転車安全大会出場
	4年間の合計(千円)	15,794	3,494	4,100	4,100
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	786	786	0	0
	一般財源	15,008	2,708	4,100	4,100
29年度事業内容	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査 ・撤去・高齢者交通・地域安全大学校の実施				29年度実施内容 ①交通安全運動の実施(春・夏・秋・年末) ②交通教室の実施・幼保72回、高齢者23回、その他8回、合計103回開催 ・滝呂小学校でシートベルト体験実験開催(岐阜県による) ・春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中に高齢者家庭訪問を実施し、各100世帯に夜光タスキ等の啓発グッズを配布。(県、安協の協力あり) ③放置禁止区域の自転車撤去 2台 ・市道上の放置自転車撤去 18台 ④放置禁止区域の警告札貼り付け数:のべ104件(平成29年12月末現在)

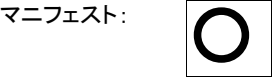
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 地域防災・防犯活動の支援

事業： 避難行動要支援者情報の活用など地域と連携した災害対策を推進します

総合計画コード： 501010



担当課： 企画防災課

関連課： 福祉課、高齢福祉課、予防警防課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び名簿の活用等避難行動支援の推進 ②危機管理体制の強化		①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び地域の協力体制の検討 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施		①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び地域の協力体制の推進 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施		①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び地域の協力体制の推進 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施		①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び地域の協力体制の推進 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施	
事業費	4年間の合計(千円)		4,976	1,856	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	4,976	1,856	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040
①災害時避難行動要支援者名簿の更新、個別計画の作成及び要支援者の範囲の変更検討 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施				29年度実施内容		①名簿更新、個別計画の作成方法及び要支援者の範囲変更について検討 ②総合防災訓練、水防訓練の実施。自主防災隊等の訓練支援				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 501020

担当課： 企画防災課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 浸水事前防災行動計画(タイムライン)を活用し、市民、企業と連携した事前防災活動体制を構築します

(単位:千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	浸水災害の発生時期が予想される災害発生に合わせてタイムラインを活用し、その計画と実際の効果を検証し、計画を見直しすることで、より確実なものを構築して行く。 ・対象となる災害ごとにタイムラインを適用する。 ・適用したタイムライン内容と実際の対応状況・結果との比較により、修正個所の検証をする。 ・次回適用のために修正(見直し)を行う。 ・再度、チェックを行い、見直しを繰り返して行く。	①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③タイムライン検討会のあり方について検討 ④地区タイムラインの策定支援 ⑤県管理河川タイムラインの策定検討	①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③新たなタイムライン検討会体制の企画運営 ④地区タイムラインの策定支援 ⑤県管理タイムラインの策定検討	①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③タイムライン検討会のあり方について検討 ④地区タイムラインの策定支援	①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③タイムライン検討会のあり方について検討 ④地区タイムラインの策定支援
事業費	4年間の合計(千円)	1,027	577	150	150
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,027	577	150	150
29年度事業内容	①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③座長・アドバイザーとの打合せ		29年度実施内容	①29年度版の運用 ②検討会にて振り返り、30年度改訂版に向けて検討 ③座長及び事務局間の打合せ	

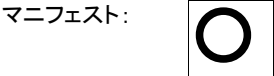
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 地域防災・防犯活動の支援

事業： 防災倉庫を指定避難所(地震災害時)に計画的に設置するとともに、民間企業など
に対し設置場所の提供を要請します

総合計画コード： 501030



担当課： 企画防災課

関連課： 予防警防課

(単位：千円)

事業内容	全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
	①指定避難所(地震災害時に長期的に生活する避難所)への防災倉庫設置及び資機材の配備 ②経年劣化した防災倉庫の改修・建替え		①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用		①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用		①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用		①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用	
事業費	4年間の合計(千円)		41,720	9,524	10,732	10,732	10,732	10,732	10,732	10,732
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	23,300	7,100	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	18,420	2,424	5,332	5,332	5,332	5,332	5,332	5,332
29年度事業内容	①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用				29年度実施内容	①防災倉庫の設置(池田町屋公民館・滝呂区民会館(建替)) ②資機材の過不足調整・配備 ③諏訪地区の方向性について地元協議				

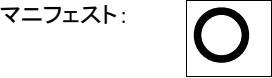
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 地域防災・防犯活動の支援

事業： 自助・共助の意識を高め、自主防災組織の活動を支援します

総合計画コード： 501040



担当課： 企画防災課

関連課： なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業 内 容	①自主防災組織への防災講話等、防災啓発活動・自主的な活動のサポートを実施(おとどけセミナー含む) ②地域の防災リーダーを養成するセミナーの実施(市による主催) ③先進的自治組織に対する防災モデル地区の指定		①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)及び支援 ④自主防災組織支援事業(地域振興基金)		①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)及び支援 ④自主防災組織支援事業(地域振興基金)		①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)及び支援 ④自主防災組織支援事業(地域振興基金)		①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)及び支援 ④自主防災組織支援事業(地域振興基金)	
事業 費	4年間の合計(千円)		28,521	18,660	3,287	3,287	3,287	3,287	3,287	3,287
	財 源 内 訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	22,800	18,000	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		一般財源	5,721	660	1,687	1,687	1,687	1,687	1,687	1,687
29 年度 事業 内 容	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)				29 年度 実 施 内 容	①おとどけセミナー等による防災講座の実施(26団体、3,030人) ②地域防災力向上セミナーの実施(全3回、29名参加) ③防災モデル地区(3地区)の指定				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 501050

担当課： 企画防災課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト：



関連課： 予防警防課、道路河川課、開発指導課、緑化公園課

事業： 平常時に危険箇所の情報を共有するとともに、緊急時に気象警報や避難勧告情報をFM放送などで迅速に提供します

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③市民向け災害マニュアルの作成 ④土砂災害ハザードマップ作成 ⑤リモートセンシング更新 ⑥家具転倒防止の啓発促進		①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③土砂災害ハザードマップの見直し準備 ④家具転倒防止の啓発		①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③土砂災害ハザードマップ作成 ④家具転倒防止の啓発		①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③家具転倒防止の啓発		①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③家具転倒防止の啓発	
	4年間の合計(千円)		35,980	6,932	12,016	8,516	8,516			
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
			県支出金	0	0	0	0	0		
			市債	0	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0	0		
一般財源			35,980	6,932	12,016	8,516	8,516			
29年度事業内容	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③家具転倒防止の啓発				29年度実施内容	①災害危険箇所調査実施 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③家具転倒防止の啓発				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 地域防災・防犯活動の支援

事業： 震災時の避難路の安全を確保するため、ブロック塀除去を促進します

総合計画コード： 501060

マニフェスト： 

担当課： 企画防災課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	防災事業補助金(ブロック塀除去)の利用促進		①ブロック塀除去への補助	①ブロック塀除去への補助	①ブロック塀除去への補助
事業費	4年間の合計(千円)	900	225	225	225
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
29年度事業内容	一般財源	900	225	225	225
	①ブロック塀除去への補助		①ブロック塀除去への補助(1件)		
			29年度実施内容		

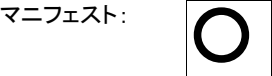
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 地域防災・防犯活動の支援

事業： 防災対策の充実を図るため、民間企業や他自治体との防災協定の締結を進めます

総合計画コード： 501070



担当課： 企画防災課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①民間企業(大規模駐車場含む)及び他自治体との協定締結の拡大 ②過去の協定締結の確認作業(平時の訓練など)		①民間企業及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施		①民間企業及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施		①民間企業及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施		①民間企業及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①民間企業(大規模駐車場含む)及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施				29年度実施内容	①越境避難(可児市)、災害時相互協力(郵便局)に関する協定締結 ②草津市、飯田市と防災訓練への相互参加				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 地域防災・防犯活動の支援

事業： 児童生徒に対する防災・防火教育を実施します

総合計画コード： 501080

マニフェスト：

担当課： 企画防災課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
事業内容	小中学校での児童・生徒を対象にした防災・防火を学習する機会を定型のものとして設ける ・教育委員会(教諭含む)・消防本部等との打ち合わせ ・防災・防火学習カリキュラム構成の確定 ・一部の学校での試験的な実施 ・各学校での防災・防火学習の実施		①各学校での防災・防火学習の促進 ②カリキュラム及び教材等の作成	①各学校での防災・防火学習の実施	①各学校での防災・防火学習の実施	①各学校での防災・防火学習の実施	
事業費	4年間の合計(千円)		1,863	333	510	510	510
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,863	333	510	510	510
29年度事業内容	①防災・防火学習カリキュラム構成の確定 ②一部の学校での試験的な実施			29年度実施内容	①北栄小及び小泉小において防災教育を実施(市が外部業者に委託) ②各学校での自主的な実施を踏まえた、防災・防火学習メニュー案の検討実施		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 地域防災・防犯活動の支援

事業： 自主防犯活動を支援するなど、地域の安全向上に努めます

総合計画コード： 501090

マニフェスト：



担当課： 暮らし人権課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①警察署等の関係機関と連携して地域での見守り体制や自主防犯活動を支援 ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加し、地域の安全を確保	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加
	4年間の合計(千円)	543	135	136	136	136	136	136	136
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	543	135	136	136	136	136	136	136
29年度事業内容	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加				29年度実施内容	①生活安全推進協議会を2月に開催 ②自主防犯ボランティア団体を1団体表彰。 ③市民団体への青色回転灯防犯パトロール車の貸出を実施。 ④コンビニ等について調査を実施。 ⑤街頭啓発活動(特殊詐欺防止、自転車盗難防止、年末金融機関特別警戒、年末年始特別警戒)へ参加。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策：市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード：502010

担当課：文化スポーツ課

施策：市民活動支援

マニフェスト：

関連課：公共施設管理室

事業：市民主体の生涯学習活動を支援し、地域や市民のニーズ及び活動内容を反映した複合施設など生涯学習の場のあり方を検討します

(単位：千円)

	全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①生涯学習施設における事業の充実 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方を検討		①生涯学習施設における事業の充実・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援・地域の指導的存在の発掘と育成支援・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方を検討		①生涯学習施設における事業の充実・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援・地域の指導的存在の発掘と育成支援・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方の方針決定		①生涯学習施設における事業の充実・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援・地域の指導的存在の発掘と育成支援・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方を検討		①生涯学習施設における事業の充実・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援・地域の指導的存在の発掘と育成支援・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方を検討	
	4年間の合計(千円)		18,272	4,611	4,525	4,568	4,568			
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	1,006	142	288	288	288	288		
		一般財源	17,266	4,469	4,237	4,280	4,280	4,280		
29年度事業内容	①生涯学習施設における事業の充実・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援・地域の指導的存在の発掘と育成支援・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方を検討				29年度実施内容	①各公民館及び学習館において、ニーズに応えた事業を実施 ②地域での指導者の活躍の場の提供(かさはらカレッジ悠遊塾、寺子屋等の講師)、生涯学習コーディネーター事業での地域づくり講座の実施(健康フェスティバル、集会所コンサート) ③生涯学習コーディネーター事業実施への理解と運営協力者の発掘 ④各施設において実施支援(おじちゃんの「将棋教室」、寺子屋「英語でGO!」) ⑤お産や子育ての応援講座の実施(ひめのちびっ子ママサロン) ⑥関係部署との協議(5回)、地元との意見交換				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 502020

担当課： 暮らし人権課

施策： 市民活動支援

マニフェスト：



関連課： なし

事業： NPOなど自主的な市民活動組織の設立を支援するとともに、企業、行政などとの連携を支援します

(単位:千円)

	全体計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進す	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進す	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進す	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進す	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進す
事業費	4年間の合計(千円)	5,643	1,536	1,369	1,369
財源内訳	国 支 出 金	0	0	0	0
	県 支 出 金	1,492	343	383	383
	市 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一 般 財 源	4,151	1,193	986	986
29年度事業内容	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進す		29年度実施内容	①「シュシュマルシェ」設立、補助申請 ②NPO設立相談1件、報告書受理25件 ③行事申請240件、活動中事故報償5件 ④市民活動交流支援センターの指定管理 ⑤市民活動交流支援センターでの情報収集・提供広報・相談、市民向け啓発事業 ⑥市民活動交流支援センターでの「市民団体交流会」(1/25、47人参加) ⑦ボランティア、助成金情報の収集、提供、コーディネート	

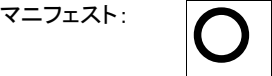
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 市民活動支援

事業： 市民による自主的なまちづくり活動を支援します

総合計画コード： 502030



担当課： 暮らし人権課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助		①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助		①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助		①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助		①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	
事業費	4年間の合計(千円)		75,853	28,453	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	74,400	27,000	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800
		一般財源	1,453	1,453	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助				29年度実施内容	①ソフト事業2件「たきろ里山クラブ」「やこ&もこの家」613,000円 ②新築「ホワイトタウン自治会」8,000,000円、改修「小滝第1集会所」「旭ヶ丘十丁目第二集会所」「松坂第八町内会集会所」「滝呂台グリーンビレッジ集会所」「ハイランド第2集会所」「下沢集会所」6件5,779,000円、借地「円田集会所」「大薮町第2町内会集会所」「大薮町第4町内集会所」「大薮町第5町内会集会所」「虎溪山町第1第2公民館」「虎溪山町第三公民館」「栄区公民館」「姫町2丁目第1町内会公民館」「平井町公民館」「元町2、3丁目公民館」10件1,589,000円				

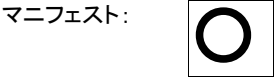
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 市民活動支援

事業： 社会福祉協議会と連携し、地域で福祉活動を行う団体を支援します

総合計画コード： 502040



担当課： 福祉課

関連課： 子ども支援課、高齢福祉課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援		①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援		①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援		①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援		①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	
事業費	4年間の合計(千円)		17,984	3,990	4,498	4,748	4,748			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	17,984	3,990	4,498	4,748	4,748	4,748		
		一般財源	0	0	0	0	0	0		
29年度事業内容	①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援				29年度実施内容	①地域福祉協議会支援推進事業補助金を創設。地域福祉協議会の活動に係る経費を補助 ②社会福祉協議会に委託し、助け合い・見守り支援活動活性化事業を実施 ③地域福祉推進支援事業補助金により地域福祉協議会の立ち上げ、小地域での福祉活動を支援				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 市民活動支援

事業： 地域住民や各種団体と連携し、地域力向上を図る活動を支援します

総合計画コード： 502050

マニフェスト：



担当課： 暮らし人権課

関連課： 地域力向上プロジェクトチーム

(単位:千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画		
事業内容	①安心して暮らせる地域づくりをすすめるため、地域において福祉・防災・防犯活動などに取り組むしくみをつくります。 ②地域において地域力向上をめざす団体等の立ち上げを支援します		【笠原地域】 「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を推進 【新たな地域①】 「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ 準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討。地域力向上の機運を高めるためにシンポジウムや講演会等を開催。先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察。まちづくりアンケートを実施し、地域での問題点や課題を明らかにする。ワークショップを開催し問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討。かわら版を発行し、地域住民と情報を共有。アクションプランを作成。		【笠原地域】 「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を推進 【新たな地域①】 「地域力向上推進会議」の結成(高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を開始)		【笠原地域】【新たな地域①】 「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を推進 【新たな地域②】 「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ 準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討。地域力向上の機運を高めるためにシンポジウムや講演会等を開催。先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察。まちづくりアンケートを実施し、地域での問題点や課題を明らかにする。ワークショップを開催し問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討。かわら版を発行し、地域住民と情報を共有。アクションプランを作成。		【笠原地域】【新たな地域①】 「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を推進 【新たな地域②】 「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ 準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討。地域力向上の機運を高めるためにシンポジウムや講演会等を開催。先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察。まちづくりアンケートを実施し、地域での問題点や課題を明らかにする。ワークショップを開催し問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討。かわら版を発行し、地域住民と情報を共有。アクションプランを作成。	
	4年間の合計(千円)		15,996	2,496	4,500	4,500	4,500	4,500		
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	2,218	2,218	0	0	0	0		
		一般財源	13,778	278	4,500	4,500	4,500	4,500		
29年度事業内容	【笠原地域】 「地域力向上推進会議」の結成(高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を開始)			29年度実施内容	①笠原地域において、市内2つ目の地域力向上推進会議となる「笠原未来プロジェクト」結成。地域の福祉課題に対して自己解決する方策を議論。根本地域においては認知症を支えるネットワークづくりを推進。 ②北栄地域、精華地域、南姫地域、昭和地域において人財育成事業を実施。研修参加者を中心に福祉課題・生活課題の問題を把握し、課題解決するための問題意識に向き合う機会とした。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード: 503010

担当課: 暮らし人権課

施策： 人権啓発

マニフェスト:

関連課: なし

事業： 市民一人ひとりの人権意識を高めるため、人権施策推進指針に基づき、人権啓発を進めます

(単位:千円)

事業内容	全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画		
	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤人権啓発活動地方委託事業の実施		①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤人権施策推進指針の見直し(人権に関する市民意識調査の実施)	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤人権施策推進指針策定委員会の開催、人権施策推進指針策定	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑥東濃人権啓発活動地域ネットワーク事業及び「人権の花運動」の実施	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦		
事業費	4年間の合計(千円)		8,481	3,104	1,824	2,722	831	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	550	0	0	0	550	0
		市債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	7,931	3,104	1,824	2,172	831	
29年度事業内容	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤東濃人権啓発活動地域ネットワーク事業の実施			29年度実施内容	①庁内情報紙「人権よもやまばなし」を電子掲示板にアップし、人権啓発を行った。(3回)また、人権週間に人権パネル展を開催(12/1～12/10) ②NPO法人フリースペースたまりば理事長の西野博之氏を講師に迎え、子どもの権利をテーマに人権同和教育講演会を開催(8/18・参加者217人) ③人権擁護委員と共に6月、7月、12月に街頭啓発を実施。6月、12月に特設相談を実施。 ④人権擁護委員4名の再任及び2名の新任の推薦を行った。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード: **503020**

担当課: **くらし人権課**

施策： 人権啓発

マニフェスト:

関連課: **子ども支援課、教育推進課、教育相談室、保健センター**

事業： 子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの健やかな成長と自立を促します

(単位:千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む) ②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動) ③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等) ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む) ②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動) ③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等) ⑥子どもの権利条例リーフレット(おとな用・子ども用)の作成 ⑦子どもの権利施策関係課連絡会議の開催 ⑧子どもの権利条例制定15周年記念事業の実施	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む) ②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動) ③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等) ⑦子どもの権利施策関係課連絡会議の開催 ⑨第3次子どもの権利に関する推進計画見直しのためのアンケート調査実施	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む) ②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動) ③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等) ⑦子どもの権利施策関係課連絡会議の開催 ⑧第3次子どもの権利推進計画後期計画の策定	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む) ②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動) ③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等) ⑦子どもの権利施策関係課連絡会議の開催
	4年間の合計(千円)	20,127	4,331	6,318	4,739
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,127	4,331	6,318	4,739
29年度事業内容	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む) ②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動) ③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等) ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催 ①第2次子どもの権利に関する推進計画(後期計画)の検証(ヒアリング)を行った。子どもの権利委員会を開催(5回)。 ②子どもの権利に関する庁内研修会(5/25・参加者37人)、子どもの権利セミナー(8/2・参加者65人、2/20・参加者169人)開催。 ③民生児童委員の定例会にてウィズ・チル加入の案内を実施。H30.3.1現在298名の登録。ウィズ・チル通信の発行・送付(11月、2月) ④子どもの権利擁護委員の指示のもと、子どもの権利相談員が子どもの権利侵害等に関する相談を実施。 ⑤毎月第4日曜日に子どもスタッフ会議を開催。11/19に子ども会議を開催(45人参加)。 ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議を開催(5/25)。				

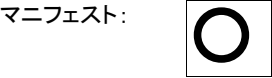
第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 人権啓発

事業： たじみ男女共同参画プランを推進し、市民、事業者などの意識向上を図ります

総合計画コード： 503030



担当課： 暮らし人権課

関連課： 全ての課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催		①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催 ④企業アンケートの実施		①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催		①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催		①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催 ④企業アンケートの実施	
	4年間の合計(千円)		3,422	692	882	924	924			
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
その他		0	0	0	0	0				
一般財源		3,422	692	882	924	924				
29年度事業内容	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催 ④第3次たじみ男女共同参画プラン(平成30年度～平成39年度)の策定				29年度実施内容	①第2次たじみ男女共同参画後期計画の推進及び検証を行った。 ②男女共同参画の啓発の実施(男女共同参画週間展示(6月)、駅北庁舎ライトアップ(パープルリボン)、多治見市における男女共同参画の取組み展示(11月)、広報コラム、FMびびでの啓発を実施。 ③男女共同参画職員研修会開催(7/4・参加者66人)、男女共同参画研修会&教師塾セミナー開催(8/23・参加者56名)。 ④第3次たじみ男女共同参画プラン(平成30年度から平成39年度)を策定。(女性の活躍に向けた推進計画及びDV防止基本計画を含む。)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 健全な財政運営

事業： 計画的で健全な財政運営を推進します

総合計画コード： 601010

マニフェスト：

担当課： 財政課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
事業内容	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政判断指数、財政向上指針の見直し ④受益と負担の観点による使用料、手数料、負担金 の見直し ⑤減免団体、減免割合の見直し ⑥補助の必要性と効果の観点による補助金、交付金 の見直し		①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③補助金、交付金の見直し	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ④財政判断指数、財政向上指針の見直し ⑤使用料、手数料、負担金の見直し準備	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ⑤使用料、手数料、負担金の見直し ⑥減免団体・減免割合の見直し準備	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③補助金、交付金の見直し準備 ⑥減免団体・減免割合の見直し	
	4年間の合計(千円)		1,155	355	300	250	250
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		1,155	355	300	250	250	
29年度事業内容	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③減免団体・減免割合の見直し ④補助金、交付金の見直し準備			29年度実施内容	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③減免団体・減免割合の見直し ④補助金、交付金の見直し準備		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 健全な財政運営

事業： 収納方法の多様化や徴収事務の強化により、収納率の向上を図ります

総合計画コード： 601020

マニフェスト：

担当課： 財政課

関連課： 収納担当課

(単位：千円)

	全体計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	1 収納方法の多様化の検討 ①クレジット収納、インターネットバンキングやATMでの収納方法拡大の検討 ②先進事例等調査と検討結果等報告 2 徴収事務の強化の検討 ①債権管理団体への徴収委託の検討 ②体制強化と担当職員の資質の向上 3 債権管理計画の策定・評価・公表 ①新規事案への早期対応 ②差押え等滞納処分の積極的实施 ③債権管理計画の評価・公表及び新計画の策定(適切な目標収納率の設定)	1 収納方法の多様化の検討 ①クレジット収納、インターネットバンキングやATMでの収納方法拡大の検討 ②先進事例等調査 2 徴収事務の強化の検討 ①債権管理団体への徴収委託の検討 ②体制強化と担当職員の資質の向上 3 債権管理計画の策定・評価・公表 ①新規事案への早期対応 ②差押え等滞納処分の積極的实施 ③債権管理計画の評価・公表	1 収納方法の多様化の検討 ①クレジット収納、インターネットバンキングやATMでの収納方法拡大の検討 ②先進事例等調査と検討結果等報告 2 徴収事務の強化の検討 ①債権管理団体への徴収委託の検討 ②体制強化と担当職員の資質の向上 3 債権管理計画の策定・評価・公表 ①新規事案への早期対応 ②差押え等滞納処分の積極的实施 ③債権管理計画の評価・公表及び新計画の策定(適切な目標収納率の設定)	1 収納方法の多様化の検討 ①クレジット収納、インターネットバンキングやATMでの収納方法拡大の検討 ②先進事例等調査 2 徴収事務の強化の検討 ①債権管理団体への徴収委託の検討 ②体制強化と担当職員の資質の向上 3 債権管理計画の策定・評価・公表 ①新規事案への早期対応 ②差押え等滞納処分の積極的实施 ③債権管理計画の評価・公表	1 収納方法の多様化の検討 ①クレジット収納、インターネットバンキングやATMでの収納方法拡大の検討 ②先進事例等調査と検討結果等報告 2 徴収事務の強化の検討 ①債権管理団体への徴収委託の検討 ②体制強化と担当職員の資質の向上 3 債権管理計画の策定・評価・公表 ①新規事案への早期対応 ②差押え等滞納処分の積極的实施 ③債権管理計画の評価・公表
事業費	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	国 支 出 金	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0
29年度事業内容	1 収納方法の多様化の検討 ①公金クレジット収納の検討 ②インターネットバンキングやATMでの収納の検討(各市の導入状況調査)※収納方法の多様化の検討結果中間報告 2 徴収事務の強化の検討 ①債権管理団体への徴収委託の検討 ②体制強化(嘱託職員の内勤化等) 3 債権管理計画の目標収納率の達成 ①新規事案に対し早期接触着手 ②債権、動産の差し押さえの実施 ③積極的に滞納処分に着手 ④債務管理の法令遵守による適正な事務執行の実施			29年度実施内容	支払督促、納付義務の承継に関するマニュアルを新規作成、滞納整理情報を13回発行・情報提供により担当職員の資質向上に寄与。新規滞納者への早期着手、不動産・預金等の差押え等を積極的に実施。

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営
 施策： 健全な財政運営
 事業： 市有財産などを有効活用し、新たな財源確保に努めます

総合計画コード：

601030

マニフェスト：

担当課：

総務課

関連課：

財政課

(単位:千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用			29年度実施内容	①市有地を10筆売却 ②従来の広告媒体による収入を確保し、対象経費に充当 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④未利用地一覧表の出力開始				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード：

602010

担当課：

企画防災課

施策： 行政の改革

マニフェスト：

関連課：

財政課

事業： 総合計画の進行管理、事業評価を行い、評価結果を予算に反映し、事業を実施します

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②4年間の実行計画の作成(実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映) ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤総合計画の見直し・策定		①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第7次総合計画(前期計画)の見直し・後期計画の策定準備		①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第7次総合計画(前期計画)の見直し・後期計画の策定		①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第7次総合計画(後期計画)の見直し・後期計画の策定		①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第7次総合計画(後期計画)の見直し・後期計画の策定	
	4年間の合計(千円)		5,125	2,397	2,124	302	302			
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
			県支出金	0	0	0	0	0		
			市債	0	0	0	0	0		
その他			0	0	0	0	0			
一般財源			5,125	2,397	2,124	302	302			
29年度事業内容	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更				29年度実施内容	①平成30年度以降の事業内容について、ヒアリングを実施(7月27日～8月23日)し、報告(9月25日政策会議) ②事業評価委員会による評価に加え、多治見市議会による評価を実施し、公表。事業の成果をより多角的に評価・審議できる体制とした ③委員会を3回、開催(6月19日、10月13日、1月19日)。第1回において事業評価委員を委嘱(2名追加)。 ④追加2件、変更1件(12月議会、3月議会)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 602020

担当課： 企画防災課

施策： 行政の改革

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 第8次行政改革大綱を策定し、行政の改革を推進します

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①行革大綱の公開と進行管理 ②行革大綱の策定 ③事務事業評価（総計部分を除く）の実施及び評価結果の次年度以降への反映、評価方法の定期的な見直し		①8次行革大綱の進行管理 ②評価方法の検証 ③評価委員会の開催（総合計画とあわせて）		①8次行革大綱の進行管理 ②評価方法の検証 ③評価委員会の開催（総合計画とあわせて）		①8次行革大綱の進行管理 ②評価方法の見直し ③評価委員会の開催（総合計画とあわせて） ④9次行革大綱の策定		①9次行革大綱8次行革大綱の進行管理 ②評価方法の検証 ③評価委員会の開催（総合計画とあわせて）	
事業費	4年間の合計(千円)		885	79	8	787	11			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	885	79	8	787	11			
29年度事業内容	①8次行革大綱の進行管理 ②評価方法の見直し ③評価委員会の開催（総合計画とあわせて）				29年度実施内容	①29年度当初に第7次行政改革の総括及び第8次行政改革大綱の実施計画シートを作成。また、年度末に第8次行革の評価を実施 ②評価方法について第7次行政改革と同方法で評価することを決定 ③第7次行政改革の総括を報告（6月19日開催）				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 602030

担当課： 人事課

施策： 行政の改革

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 定員適正化計画に基づき、職員定数の管理を行います

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	第4次定員適正化計画に基づく定数管理を行う。		①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理		①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理		①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理 ⑤次期定員適正化計画の策定		①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理 ⑤次期定員適正化計画の策定	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理				29年度実施内容	①早期退職・再任用を見込んで採用計画を策定 ②時期や内容を改めて採用試験を実施し、応募者大幅増 ③再任用制度の活用 ④人事ヒアリングにより非常勤職員数を管理				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード: **603010**

担当課: **公共施設管理室**

施策： 計画的な施設管理

マニフェスト:

関連課: なし

事業： 公共施設等総合管理計画に基づき適正配置計画を策定し、市有施設の統合・複
合化、転用、廃止等を進めます

(単位:千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの検討 ③公共施設等総合管理計画の推進 ④公共施設白書の作成 ⑤適正配置計画の策定及び推進	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの検討 ③公共施設等総合管理計画の推進 ④公共施設白書の更新 ⑤公共施設適正配置計画の策定 ⑥躯体コンクリート劣化調査の実施	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの検討 ③⑤公共施設等総合管理計画及び適正配置計画の推進 ④公共施設白書の更新 ⑦リーフレット作成	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ③⑤公共施設等総合管理計画及び適正配置計画の推進 ④公共施設白書の更新 ⑦リーフレット作成	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ③⑤公共施設等総合管理計画及び適正配置計画の推進 ④公共施設白書の更新 ⑦リーフレット作成
	4年間の合計(千円)	5,612	4,112	500	500
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,612	4,112	500	500
29年度事業内容	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの検討 ③公共施設等総合管理計画の推進 ④リーフレット作成 ⑤市民アンケートの実施			29年度実施内容 ①所管課とともに、精華公民館と本土児童館の機能統合、教職員住宅の有効活用等を進めた。 ②先進地の事例等も参考に、公共施設マネジメント実施体制や進め方について検討した。 ③適正配置計画素案を作成。公共施設白書の内容を更新した。 ④公共施設マネジメントに関するパンフレットを作成、配布した。 ⑤アンケート調査を実施し、結果を素案に反映した。	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 計画的な施設管理

事業： 市有施設の耐震化、長寿命化を進めるとともに、計画的に修繕します

総合計画コード： 603020

マニフェスト：

担当課： 公共施設管理室

関連課： 建築住宅課、教育総務課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化に基づく保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの作成・更新		①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化に基づく保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新		①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化に基づく保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新		①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化に基づく保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新		①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化に基づく保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新	
	4年間の合計(千円)		2,074,433		574,433		500,000		500,000	
事業費	財源内訳	国支出金	0		0		0		0	
		県支出金	0		0		0		0	
		市債	128,100		128,100		0		0	
		その他	402,616		102,616		100,000		100,000	
		一般財源	1,543,717		343,717		400,000		400,000	
29年度事業内容	①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化に基づく保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新				29年度実施内容	①委員会を開催し、新優先度判定基準に基づき大規模修繕予算配分案を作成した。 ②非構造部材(外壁、埋設ガス管等)の耐震化を実施した。 ③昨年度委員会の予算配分案に基づき大規模修繕を実施した。 ④予防保全枠に割り当てられた予算に基づき工事を実施した。 ⑤施設所管課を指導しカルテを更新した。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 計画的な施設管理

事業： 本庁舎の建設場所、規模などを検討します

総合計画コード： 603030

マニフェスト：

担当課： 総務課

関連課： 企画防災課、財政課

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①本庁舎の建設場所の選定 ②本庁舎の規模と機能の選定 ③本庁舎建設に向けての基本設計の実施		①本庁舎建設に向けた調査研究 ②執行部と議会による協議		①本庁舎建設に向けた調査研究 ②執行部と議会による協議 ③各界・各層からの意見聴取		④建設地決定 ⑤基本構想策定		⑥基本設計・実施設計	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①本庁舎建設に向けた調査研究				29年度実施内容	①庁舎将来構想研究会を6回開催し、建設候補地、必要面積、駐車場、コスト比較、事業手法等について検討を実施。全員協議会にて議会へ報告(3回)し、意見交換を実施。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 604010

担当課： 人事課

施策： 市民サービスの向上

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 5Sの徹底、おもてなしの向上により市民満足度を高めるとともに、政策を実行・実現できる職員を育成します

(単位：千円)

全体計画		30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
事業内容	①人財育成基本計画を着実に実施特に優先的に取り組む事業(6事業15項目)を実施		人財育成基本計画の検証 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S研修の実施、5Sの実践 ④接遇・メンタルヘルス研修の実施 ⑤次期人財育成基本計画の策定	人財育成基本計画の検証 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S研修の実施、5Sの実践 ④接遇・メンタルヘルス研修の実施	人財育成基本計画の検証 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S研修の実施、5Sの実践 ④接遇・メンタルヘルス研修の実施
事業費	4年間の合計(千円)	36,885	8,197	9,500	9,594
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	4,219	1,441	926	926
29年度事業内容	一般財源	32,666	6,756	8,574	8,668
	人財育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S研修の実施、5Sの実践 ④接遇・メンタルヘルス研修の実施				
29年度実施内容	人材育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画に基づき各種研修を実施 ③5S研修、強化月間の設定等により5Sを推進 ④接遇やメンタルヘルス研修を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 市民サービスの向上

事業： 情報セキュリティ対策を徹底するとともに、市民サービス及び事務効率の向上を図るため、情報システムを整備します

総合計画コード： 604020

マニフェスト：

担当課： 情報課

関連課： なし

(単位:千円)

全体計画			30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画		
事業内容	①基幹系業務システムの更新と運用 ②内部情報系システムの更新と運用 ③ネットワーク環境の最適化推進 ④情報セキュリティ対策の推進 ⑤職員用パソコン等情報機器の更新と維持 ⑥次期情報化計画の策定と推進		①新基幹系業務システムの運用開始 ②グループウェアシステムの更新作業及び文書管理・財務会計・職員認証基盤システムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と随時見直し	①新基幹系業務システムの運用管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と全体見直し	①新基幹系業務システムの運用管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と随時見直し	①新基幹系業務システムの運用管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と随時見直し		
	4年間の合計(千円)		988,934	162,410	265,624	250,326	310,574	
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0
その他			69,041	43,886	8,353	8,401	8,401	
一般財源			919,893	118,524	257,271	241,925	302,173	
29年度事業内容	①基幹系業務システムの更新統合作業 ②新文書管理・財務会計・職員認証基盤システム及びグループウェアの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と随時見直し			29年度実施内容	①水道料本稼働(2月)、住民記録・福祉系システム本稼働(3月) ②問題なく運用中 ③問題なく運用中、SC運用開始(6月) ④情報セキュリティ講習の開催(11月) ⑤職員用PC更新(3月) ⑥情報化計画の進捗状況照会及びまとめ(12月)、情報化推進懇談会開催(2月)			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営
施策： 市民サービスの向上
事業： マイナンバーカードを活用したサービスを検討します

総合計画コード：

604030

マニフェスト：

担当課：

企画防災課

関連課：

市民課、税務課、情報課

(単位:千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①マイナンバーカードの独自利用(コンビニ交付等)の実施を検討し、方針決定		①マイナンバーカードの普及率や近隣自治体の導入状況の調査。 ②マイナンバーの情報連携による証明発行件数等の調査。		①マイナンバーカードの独自利用について方針を決定する。		①方針に基づいた事業実施。		①方針に基づいた事業実施。	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度事業内容	①マイナンバーカードの普及率や近隣自治体の導入状況の調査。				29年度実施内容	①マイナンバーカードの独自利用は、当面は行わない方針。マイキープラットフォームなど、マイナンバーカードの独自利用についての情報を収集。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 605010

担当課： 秘書広報課

施策： 市民との連携促進

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 市民との情報共有を図るため、わかりやすく情報を提供し、より効果的な広報の手
法を検討します

(単位：千円)

全体計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①広報たじみの発行 ②ホームページによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④新たな広報媒体の検討	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送
	4年間の合計(千円)	219,781	57,757	54,008	54,008	54,008	54,008	54,008	54,008
	財源内訳								
	国支出金	24,000	24,000	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	その他	21,199	6,886	4,771	4,771	4,771	4,771	4,771	4,771
	一般財源	174,582	26,871	49,237	49,237	49,237	49,237	49,237	49,237
	29年度事業内容	①広報たじみの発行 ②ホームページによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④SNS、テレビを活用した情報発信を検討			29年度実施内容	①広報たじみを毎月発行(12回) ②ホームページでの市政情報発信 ③FM-pipiでの市政情報発信 ④フェイスブックの充実。ユーチューブ導入。インスタグラム導入準備。テレビの活用は費用対効果を考慮し断念			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H30～H33年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 市民との連携促進

事業： 市民の市政への幅広い参加を促進します

総合計画コード： 605020

マニフェスト：

担当課： 秘書広報課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			30年度計画		31年度計画		32年度計画		33年度計画	
事業内容	①地区懇談会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、定期的に意識調査を実施		①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、意識調査を実施		①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施		①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、意識調査を実施		①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施	
	4年間の合計(千円)		5,064	2,588	538	1,400	538			
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	5,064	2,588	538	1,400	538			
29年度事業内容	①地区懇談会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施				29年度実施内容	①地区懇談会を13会場で開催(535人〔うち議員41人〕参加)。パブリック・コメントを3月14日現在90件実施。13件23通の意見をいただいた。 ②市民討議会を6月3日、4日に実施。無作為抽出した市民1,600人に参加依頼書を送付したうち30人が参加。実行委員は市民委員26人で組織され、市は運営支援を行った。				